令和４年度

地域の健康･福祉･環境

石川県南加賀保健福祉センター

目　　次

第1章　管内及び保健福祉センターの概況

第1節　管内の状況
1 南加賀保健福祉センター管轄区域 ・・・・・・・・・・1
2 管内人口 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
3 医療機関 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
第2節 保健福祉センターの概要
1 保健福祉センターの概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・3
(1) 南加賀保健福祉センター ・・・・・・・・・・・・・・・・3
(2) 加賀地域センター ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
(3) 歴代所長 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
(4) 組織 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
(5) 職員の職種別構成 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
(6) 分掌事務 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
(7) 附属機関 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7

第2章　医 療

第1節　医療費助成等事業
1 医療費公費負担 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
(1) 結核医療公費負担状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・9
(2) 不妊治療費助成 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
(3) 未熟児養育医療給付 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
(4) 育成医療 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
(5) 小児慢性特定疾病医療受給者証交付状況 ・10
(6) 特定医療(指定難病)受給者証交付状況 ・・・・10
(7) 肝炎治療に対する医療費助成 ・・・・・・・・・・・ 10
2 医療機関立入検査 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
3 医療相談 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
4 原子爆弾被爆者健康診断 ・・・・・・・・・・・・・・・・・14

第3章　生活衛生

第1節　食品衛生
1 食品等の安全確保 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16
(1) 食品関係施設数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16
(2) 食品衛生監視・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
(3) 食品衛生普及啓発 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
2 食鳥処理の事業の規制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16
3 食中毒等の発生状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
(1) 食中毒の発生状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16
(2) 不良食品 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16
(3) 食品苦情の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
(4) 食品等の収去試験 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
第2節　生活環境
1 公害防止 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22
(1) 環境基準の監視調査 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22
(2) 事業場等への監視指導 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
(3) 公害苦情処理 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
(4) 廃棄物の適正処理 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
(5) 家庭用品の安全 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
2 環境衛生 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22
(1) 飲用水の衛生 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22
(2) 衛生害虫 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
(3) 環境衛生監視指導 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
3 動物の愛護及び管理 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
(1) 狂犬病予防業務 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22
(2) 犬及び猫の引取り等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
(3) 動物取扱業の規制及び特定動物の許可 ・・・・・23
第3節　薬 事
1 医薬品の安全確保 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
2 毒物・劇物の適正な取扱い ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
3 麻薬等の適正な管理 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
4 毒劇物運搬車両取締り ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・28
5 薬物乱用防止対策運動 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・28
6 献血推進事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・28

第4章 試験検査

第1節 行政検査

1 健康危機管理（感染症、食中毒等関連検査）・・・32

2 食品保健 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33

3 水質検査 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33

4 臨床検査 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33

第2節 依頼検査

1 食品検査 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34

2 水質検査 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34

(1) 飲料水検査 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・34

(2) プール水、浴場水等の水質検査 ・・・・・・・・・・34

(3) し尿処理水等の水質検査 ・・・・・・・・・・・・・・・ 35

3 糞便検査 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35

第5章 地域保健

第1節 母子保健

1 母子保健 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36

(1) 相談・訪問指導実施状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・36

(2) 健やか妊娠育児支援強化事業 ・・・・・・・・・・・・36

(3) 母親のメンタルヘルス支援事業 ・・・・・・・・・・・38

(4) 幼児精神発達相談事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・39

(5) 親支援のためのグループケアモデル事業 ・・ 40

(6) 子どもの心のケアネットワーク事業 ・・・・・・・・・40

(7) 発達障害地域関係者連絡会 ・・・・・・・・・・・・・ 41

2 小児慢性特定疾病相談等状況 ・・・・・・・・・・・・・42

第2節 精神保健福祉

1 精神保健福祉 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43

(1) 精神障害者の概況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・43

(2) 精神保健福祉相談・訪問指導 ・・・・・・・・・・・・・44

(3) 自殺防止対策事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45

(4) ひきこもり社会参加復帰支援事業 ・・・・・・・・・・・ 47

(5) 精神障害者地域生活支援（退院促進）事業 ・・・47

(6) 関係機関との連携 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・48

第3節 難病対策

1 難病患者訪問相談事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・49

(1) 訪問・相談 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・49

(2) 難病相談会 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・53

第4節 結核・感染症対策

1 結核予防 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・54

(1) 結核罹患状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・54

(2) 結核患者管理状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 57

(3) 結核対策特別促進事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・58

2 感染症予防 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・59

(1) 感染症発生状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・59

(2) インフルエンザ様集団かぜ発生状況 ・・・・・・・・・62

(3) エイズ相談状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・63

(4) 性感染症相談状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・63

(5) 肝炎ウイルス相談状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 64

(6) 肝炎ウイルス検査状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 64

(7) 肝炎対策推進事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・65

(8)「世界エイズデー」に係る普及啓発事業 ・・・・・・ 65

第5節 生活習慣病対策

1 特定健診・特定保健指導強化推進事業 ・・・・・・・・・66

(1) 特定健診受診率向上対策事業 ・・・・・・・・・・・・・66

(2) 南加賀地域・職域連携部会 ・・・・・・・・・・・・・・・66

2 がん検診受診率向上のための普及啓発事業 ・・・・・67

(1) 特定健診・がん検診受診率向上キャンペーン ・・67

3 糖尿病対策 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・68

(1) 糖尿病重症化予防ネットワーク推進協議会への支援 68

(2) 糖尿病支援体制の整備 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・68

第6節　健康づくり・栄養改善
1 企業の「健康経営」総合推進事業 ・・・・・・・・・・・・69
2 喫煙防止教育推進事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・70
3 地区組織の育成 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・70
4 食育推進体制整備事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・71
5 「健康づくり応援の店」の認定・指導 ・・・・・・・・・・ 71
6 国民健康・栄養調査 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 71
7 管内栄養業務担当者連絡会・・・・・・・・・・・・・・・・72
8 特定給食施設等指導 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・73
(1) 特定給食施設担当者研修会 ・・・・・・・・・・・・・73
(2) 巡回指導 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・74
第7節　高齢者対策
1 高齢者対策 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 75
第8節　歯科保健
1 歯の健康づくり推進会議 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 76
2 南加賀管内市町等歯周病予防対策研修会 ・・・・77
第9節　骨髄バンク登録 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 78

第6章　地域福祉

第1節　児童福祉
1 母子生活支援施設 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 79
2 児童虐待 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 79
3 その他児童相談 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・80
第2節　老人福祉
1 養護老人ホームの措置状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 81
2 長寿者慶祝事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 81
第3節　障害者福祉
1 身体障害者福祉 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 82
(1) 身体障害者手帳 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・82
(2) 特別障害者手当等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・82
2 知的障害者福祉 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 83
(1) 療育手帳 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・83
第4節　母子・父子福祉 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 84
第5節　民生児童委員等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 84
第6節　生活保護 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 85

第7章　地域保健福祉の推進

第1節　情報の収集・活用
1 情報提供 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・86
2 健康ライブラリー ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 86
第2節　指導監査・実地指導
1 社会福祉施設指導監査 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・87
2 介護保険施設等実地指導 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・87
3 障害福祉サービス事業者等実地指導 ・・・・・・・・・・87
第3節　連携会議
1 保健所運営協議会 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・88
2 南加賀医療圏保健医療計画推進協議会 ・・・・・・・・88
第4節　関係機関への支援
1 保健福祉等事業検討会 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・89
2 市町保健福祉活動支援 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・89
3 連絡調整会議 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・90
4 衛生教育 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・90
第5節　研修・学生指導
1 地域保健関係者研修 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・91
2 学生実習・施設見学実習受け入れ状況 ・・・・・・・・ 92
3 医師臨床研修 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・92
第6節　健康危機管理
1 所内健康危機管理研修 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・93
2 高齢者・児童福祉施設における感染症予防研修会 93
3 保育所等における感染症対策巡回指導 ・・・・・・・・・ 93
4 新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽに関する関係機関連絡会 ・・・・・・・・・93
5 南加賀感染症対策チーム支援活動 ・・・・・・・・・・・・93

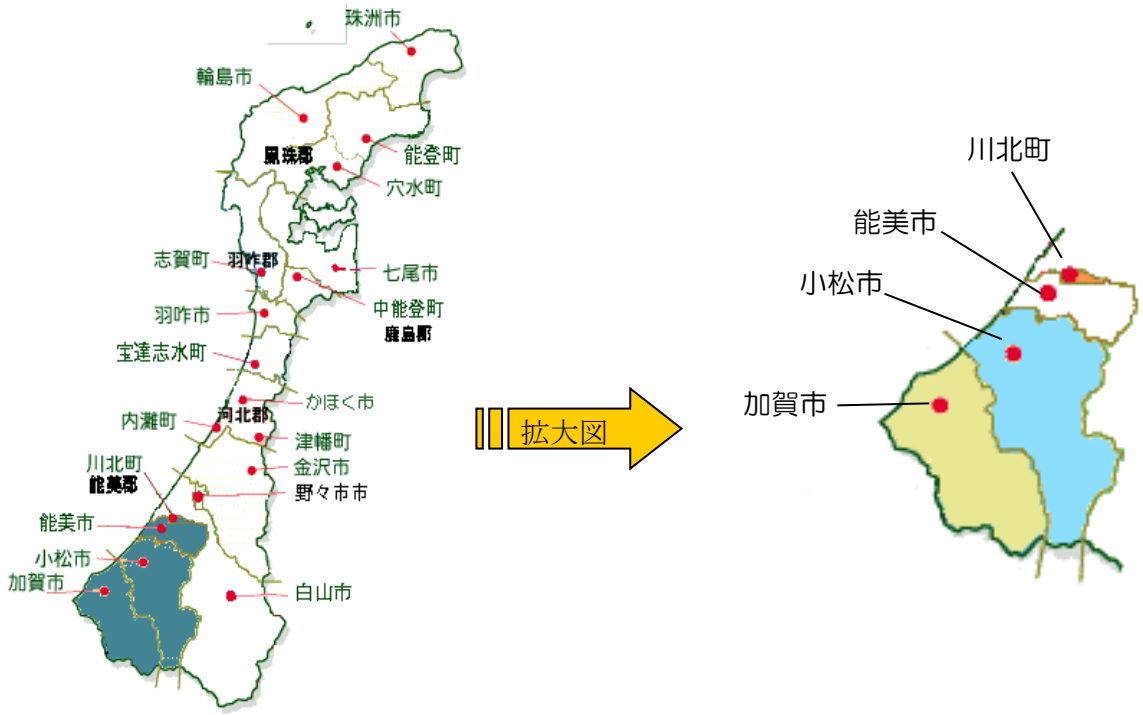
第8章　調査・研究

第1節　調査研究 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・95
第2節　学会発表等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・95

第１章　管内及び保健福祉センターの概況

第１節　管内の状況

１　南加賀保健福祉センター管轄区域



２　管内人口

表１　面積、世帯数、人口、人口密度　　令和５年３月１日現在（県推計人口）

区分 / 市町	面積（㎢）	世帯数（世帯）	人口（人） 計	男	女	人口密度（人）（１㎢当たり）
管内	775.70	87,831	220,071	107,415	112,656	283.71
小松市	371.05	42,177	104,663	51,460	53,203	282.07
加賀市	305.87	25,040	60,981	28,948	32,033	199.37
能美市	84.14	18,659	48,328	23,975	24,353	574.37
川北町	14.64	1,955	6,099	3,032	3,067	416.59

資料：石川県の人口と世帯（石川県県民文化スポーツ部）

3　医療機関

医療機関を開設するには、知事の許可を受けるか、知事への届出が義務づけられており、これらは保健所を経由して行われる。

表２　管内医療施設　　令和５年３月３１日現在

区分 / 市町	病院							診療所		歯科診療所数（箇所）	薬局数（箇所）
	病院数（箇所）	病床数（床）						診療所数（箇所）	病床数（床）		
		一般	精神	結核	感染症	療養	計				
管内	18	1,524	585	10	4	447	2,570	150	207	85	112
小松市	9	707	309	10	4	113	1,143	71	129	45	57
加賀市	6	570	276	－	－	243	1,089	47	57	26	36
能美市	3	247	－	－	－	91	338	29	6	11	18
川北町	－	－	－	－	－	－	－	3	15	3	1

第２節　保健福祉センターの概要

１　保健福祉センターの概要

地域の保健福祉・環境衛生の中核的な行政機関としての役割を果たすため、平成９年度に旧石川県小松保健所及び山代保健所が、石川県南加賀保健所及び南加賀保健所加賀センターにそれぞれ改編された。

平成12年度には従来の保健所機能に福祉事務所機能と児童相談所機能の一部が加わり、石川県南加賀保健福祉センター及び南加賀保健福祉センター加賀地域センターにそれぞれ改編された。

加賀地域センターでは、県民の利便性が低下しないよう対人保健福祉サービスや食品衛生、環境衛生等のサービスを継続して行っている。

（１）　南加賀保健福祉センター

ア　施設の概要

所在地　　小松市園町ヌ４８番地
敷　地　　８，２８１．００㎡
建　物　　延面積　２，６２１．４１㎡
本　館　２，４２９．７９㎡
車庫その他　１９１．６２㎡
竣工年月日　　平成２年９月２８日

イ　沿　革

昭和19年10月　小松市小馬出町86番地で小松簡易保険健康相談所を吸収して小松保健所開設
昭和21年５月　小松市小馬出町矢研堀に新築移転
昭和39年11月　小松市園町ホ82番地に新築移転
平成２年10月　現在地に新築移転
平成９年４月　南加賀保健所に名称変更
平成12年４月　南加賀保健福祉センターに名称変更

（２）　加賀地域センター

ア　施設の概要

所在地　　加賀市山代温泉桔梗ケ丘
２丁目１０５－１
敷　地　　２，００８．８２㎡
建　物　　延面積　１，０８３．７５㎡
本　館　　９４７．１０㎡
車庫その他　１３６．６５㎡
竣工年月日　　昭和４６年３月３１日

イ　沿　革

昭和14年５月　結核予防会山代模範地区指導所発足
昭和15年４月　山代保健所開設
昭和46年６月　山代保健所全面改築
昭和48年４月　山代生活科学センター併設
（平成８年４月小松合同庁舎に移転）
平成９年４月　南加賀保健所加賀センターに名称変更
平成12年４月　南加賀保健福祉センター加賀地域センターに名称変更

（３）　歴代所長

ア　南加賀保健福祉センター

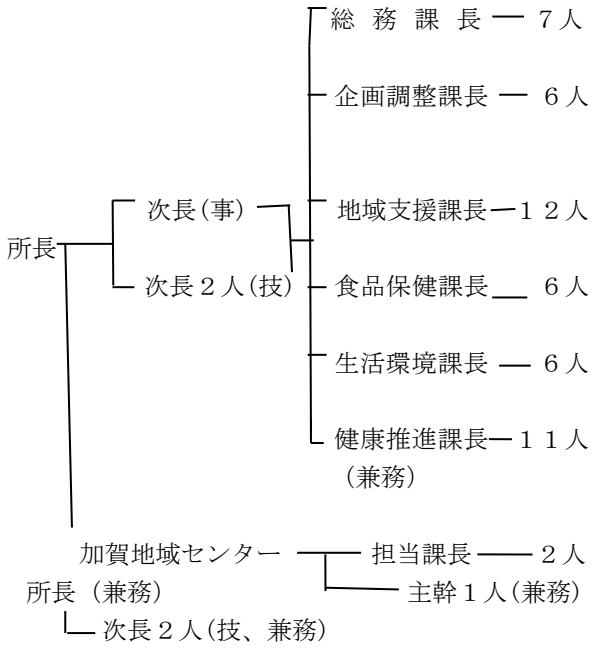
歴代	就任期間	氏名
初代	昭和19.10 ~ 21.12	三輪　豊次
2	22. 1 ~ 27.12	山下　清之
3	28. 1 ~ 30. 1	野口　俊介
4	30. 9 ~ 37. 3	河原　勲
5	37. 4 ~ 40. 3	川島　第二
6	40. 4 ~ 52. 3	稲木　公彦
7	52. 4 ~ 56. 3	西　正美
8	56. 4 ~ 57. 3	木下　弥栄
9	57. 4 ~ 60. 3	大島　喜久男
１０	60. 4 ~ 平成2.3	今村　信夫
１１	平成 2. 4 ~ 3. 3	木下　弥栄
１２	3. 4 ~ 4. 3	杉田　直道
１３	4. 4 ~ 10. 3	水腰　久美子
１４	10. 4 ~ 11. 3	林　正男
１５	11. 4 ~ 20. 3	伊川　あけみ
１６	20. 4 ~ 22. 1	佐藤　日出夫
１７	22. 2 ~ 24. 3	柴田　裕行
１８	24. 4 ~	沼田　直子

イ 加賀地域センター

歴代	就任期間	氏名
初代	昭和15. 3 ~ 17. 1	河西　澄
2	17. 2 ~ 19. 6	竹谷　幸太郎
3	19. 11 ~ 27. 4	清水　正次
4	27. 4 ~ 30. 1	稲木　公彦
5	30. 1 ~ 43. 3	佐野　敏
6	43. 4 ~ 51. 8	山本　重美
7	51. 9 ~ 54. 3	大島　喜久男
8	54. 4 ~ 59. 3	稲木　公彦
9	59. 4 ~ 61. 3	清水　進
１０	61. 4 ~平成 1.3	高崎　秀雄
１１	平成 1. 4 ~ 3. 3	杉田　直道
１２	3. 4 ~ 5. 3	南　陸男
１３	5. 4 ~ 7. 3	菊地　修一
１４	7. 4 ~ 10. 3	大田　良子
１５	10. 4 ~ 12. 3	小林　勝義
１６	12. 4 ~ 13. 3	菊地　修一
１７	13. 4 ~ 13. 4	伊川　あけみ
１８	13. 5 ~ 15. 3	見谷　亨
１９	15. 4 ~ 18. 3	能登　隆元
２０	18. 4 ~ 20. 3	伊川　あけみ
２１	20. 4 ~ 22. 1	佐藤　日出夫
２２	22. 2 ~ 24. 3	柴田　裕行
２３	24. 4 ~	沼田　直子

（４）　組　織

職員の配置状況　（令和4年11月現在）



計　60　名(会計年度職員を含む)

(５)職員の職種別構成（令和4年11月現在)単位:人

職種	センター	加賀地域センター	計
医師	1	－	1
獣医師	3	－	3
薬剤師	6	－	6
化学職	2	－	2
診療放射線技師	－	－	－
臨床(衛生)検査技師	1	－	1
管理栄養士	3	－	3
保健師	１３	－	１３
看護師	－	1	1
精神保健福祉士	1	－	1
事務	8	1	9
畜産	－	－	－
児童心理司	3	－	3
社会福祉主事	－	－	－
児童福祉司	7	－	7
技能員及び庁務員	1	－	1
会計年度職員	8	1	9
計	５７	3	６０

（6） 分掌事務

ア　南加賀保健福祉センター

内部組織	分　　掌　　事　　務	
総　務　課	1 センター内の事務の連絡調整に関すること。 2 管内の保健所の予算執行に関すること。	3 その他他の課の所管に属しない事項に関すること。
企画調整課	1 保健、医療及び福祉に関する総合相談に関すること。 2 保健、医療及び福祉の連携並びに総合調整に関すること。 3 保健、医療及び福祉に関する計画の策定並びに推進に関すること。	4 市町支援及び連絡調整に関すること。 5 介護保険に関すること。 6 社会福祉統計に関すること。
地域支援課	1 生活保護に関すること。 2 児童及び婦人の福祉に関すること。 3 老人の福祉に関すること。 4 身体障害者の福祉に関すること。 5 知的障害者の福祉に関すること。 6 発達障害者の支援に関すること。	7 社会福祉法人、社会福祉施設等の指導に関すること。 8 民生委員及び児童委員に関すること。 9 戦傷病者、戦没者遺族、引揚者及び未帰還者留守家族の援護に関すること。 10 共同募金に関すること。
食品保健課	1 管内の保健所との連絡調整に関すること。	
生活環境課	1 管内の保健所との連絡調整に関すること。	
健康推進課	1 管内の保健所との連絡調整に関すること。	

イ　南加賀保健所

内部組織	分　　掌　　事　　務	
総　務　課	1 所内の事務の連絡調整に関すること。 2 病院及び診療所等医療機関の指導に関すること。 3 医師、歯科医師、診療放射線技師、診療エックス線技師、臨床検査技師、衛生検査技師、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、薬剤師、保健師、助産師及び看護師に関すること。 4 あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師その他の医業類似行為業者に関すること。	5 精神保健（保健指導以外の事務）及び精神障害者福祉に関すること。 6 保健所運営協議会に関すること。 7 原子爆弾被爆者の医療に関すること。 8 医療費の公費負担事務に関すること。 9 その他他の課の所管に属しない事項に関すること。
企画調整課	1 保健､医療及び福祉に関する総合相談に関すること。 2 保健､医療及び福祉の連携並びに総合調整に関すること。 3 保健､医療及び福祉に関する計画の策定並びに推進に関すること。 4 市町支援及び連絡調整に関すること。 5 介護保険に関すること。 6 災害･事故等発生時の健康危機管理に関すること。	7 健康増進及び栄養改善に関すること。 8 生活習慣病対策に関すること。 9 歯科保健に関すること。 10 管理栄養士、栄養士、調理師に関すること。 11 人口動態及び衛生統計に関すること。 12 保健に関する調査、研究及び情報の活用に関すること。 13 健康教育に関すること。 14 研修に関すること。 15 看護学生等の実習に関すること。 16 ボランティアグループに関すること。

食品保健課	1 薬事に関すること。 2 毒物、劇物及び覚せい剤に関すること。 3 あへん、麻薬、向精神薬及び大麻に関すること。 4 血液事業及び献血に関すること。 5 食品及び乳肉衛生に関すること。 6 製菓衛生師に関すること。 7 食鳥処理の規制及び食鳥検査に関すること。 8 微生物検査に関すること。	9 血清学的検査に関すること。 10 寄生虫学的検査に関すること。 11 生化学的検査に関すること。 12 生活衛生に関する試験及び検査に関すること。 13 食品衛生に関する試験及び検査に関すること。 14 公害に関する試験及び検査に関すること。
生活環境課	1 狂犬病の予防に関すること(南部小動物管理指導センターの分掌事務を除く)。 2 動物の愛護及び管理に関すること。 3 と畜場及び化製場等に関すること。 4 理容・美容営業、クリーニング営業、旅館、興行場、公衆浴場及び海水浴場等に関すること。 5 温泉に関すること。 6 ねずみ及び昆虫の駆除に関すること。	7 廃棄物の処理及び清掃に関すること。 8 建築物における衛生的環境の確保指導に関すること。 9 大気の汚染、水質の汚濁、騒音、振動、悪臭その他の公害の防止に関すること。 10 有害物質を含有する家庭用品の規制に関すること。 11 水道及び飲料水の衛生に関すること。 12 下水道の終末処理場に関すること。
健康推進課	1 結核予防に関すること。 2 感染症予防及び予防接種に関すること。 3 精神保健指導に関すること。 4 母子保健に関すること。 5 母体保護に関すること。	6 身体障害児の療育指導に関すること。 7 難病対策に関すること。 8 診療放射線に関すること。 9 移植医療に関すること。

ウ　加賀地域センター

内部組織	分　　掌　　事　　務	
企画管理担当	1 地域センター内の事務の連絡調整に関すること。 2 医療費の公費負担事務に関すること。 3 その他健康推進担当の所管に属しない事項に関すること。	
健康推進担当	1 結核予防に関すること。 2 感染症予防及び予防接種に関すること。 3 精神保健福祉に関すること。 4 老人保健・医療に関すること。 5 原子爆弾被爆者の医療に関すること。 6 歯科保健に関すること。 7 身体障害児の療育指導に関すること。	8 母子保健に関すること。 9 難病対策に関すること。 10 生活習慣病対策に関すること。 11 健康増進及び栄養改善に関すること。 12 医療費の公費負担に関すること。 13 母体保護に関すること。 14 移植医療に関すること。

（7）附属機関

ア　石川県南加賀保健所運営協議会

保健所活動を地域の保健需要に対応したものとするため、管内の公衆衛生状態の判断や住民からの要望などを審議し、保健所長に意見具申を行う。

この協議会の委員は、管内の関係行政機関、医療関係、学校保健関係、福祉関係団体の代表者合計１４名で構成している。

（令和５年３月３日現在）

区　分	役　　職	委員名
関係行政機関	小松市予防先進部長	山本 周
	川北町福祉課長	山本 忠浩
	小松警察署生活安全課長	新出 泰久
医療関係	小松市医師会会長	村井 裕
	加賀市歯科医師会会長	鈴木 一
	小松能美薬剤師会会長	下野 啓介
学校保健関係	小松市学校保健会副会長	宮森 睦夫
福祉関係	加賀市保育士会会長	中川 めぐみ
	能美市保育士会会長	堀口 由香里
	小松市校下女性協議会会長	久保 由味子
	小松能美食品衛生協会会長	中澤 修
	メンボラＴｏＭｏの会会長	三上 紀美惠
	南加賀食生活改善推進協議会会長	山本 千津子
	加賀市民生委員児童委員協議会会長	大中 登

イ 南加賀医療圏保健医療計画推進協議会

多様化している保健医療需要に対応して、地域の実情に即した具体的施策を盛り込んだ地域保健医療計画を作成、推進するための協議会である。

（令和４年４月１日現在）

区　分		役　　職	委員名
委員	保健医療関係	小松市医師会会長	村井 裕
		加賀市医師会会長	上棚 直人
		能美市医師会会長	木田 泰弘
		小松歯科医師会会長	辻 美一
		石川県薬剤師会加賀支部長	寺田 徹朗
		小松市民病院院長	新多 寿
		加賀市医療センター院長	北井 隆平
		能美市立病院院長	水野 恭嗣
		国立病院機構石川病院院長	伊勢 拓之
		石川県医師会副会長	上田 博
		石川県病院協会理事	勝木 保夫
		石川県病院協会理事	仲井 培雄
		石川県保険者協議会副会長	横本 篤
	保健医療を受ける立場にある者	小松市けんこう推進委員会会長	釼﨑 隆
		加賀市女性協議会会長	宮崎 信子
		能美市健康づくり推進委員会代表	飛地 茂
		川北町民生児童委員会会長	森元 佳世
	関係行政機関	小松市健康福祉部長	山本 周
		加賀市市民健康部長	奥村 清幸

委員	関係行政機関	能美市健康福祉部長	川本 素子
		川北町福祉課長	山本 忠浩
		小松市消防長	湯野 正基
		南加賀保健所長	沼田 直子
幹事		南加賀保健所次長	梶井 信良
		南加賀保健所企画調整課長	松本 美紀

ウ　石川県加賀地区感染症診査協議会

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき協議会を設置している。協議会は、一類感染症及び二類感染症は他の感染症と異なり通院医療では対応できない感染症であり、感染症の拡大防止と人権の擁護との調和を図る必要から、入院の勧告及び入院期間の延長に関する必要な事項を審議する。

（令和4年4月1日現在）

区　分	所　属	氏　名
一感染症指定医療機関の医師	小松市民病院	米田 太郎
二感染症の患者の医療に関し学識経験を有する者（感染症指定医療機関の医師を除く）	加賀市医療センター	吉田 政之
	しんたに医院	新谷 博元
	能美市立病院	高枝 正芳
三医療以外の学識経験を有する者	北都法律事務所	中　聖子
四医療及び法律以外の学識経験を有する者		松田 かず子

第２章　医　療

第１節　医療費助成等事業

１　医療費公費負担

（１）結核医療公費負担状況

表１　結核患者の医療（感染症法第３７条２）の公費負担申請・承認状況　　令和４年（単位：延人数）

区　分	総　数	被保険者		国民健康保険	後期高齢者医療	生　活保護法	その他自　費
		本　人	家　族				
申　請	３２	４	１	５	２１	０	０
合　格	３１	４	１	５	２１	０	０
不合格	１	０	０	０	０	０	１
承　認	３１	４	１	５	２１	０	０
不承認	０	０	０	０	０	０	０

表２　入院患者の医療（感染症法第３７条）の承認状況　　令和４年（単位：人）

前年末現在	本年中承認	本年中解除	本年末現在
２	２７	２６	１

（２）不妊治療費助成

表３　不妊治療費助成交付申請受理件数　　令和４年度（単位：件）

年　度	管内計	小松市	加賀市	能美市	川北町	管外
令和３年度	３５９	２０４	７１	７２	１２	０
令和４年度	６３	４２	１０	１０	１	０

（３）　未熟児養育医療給付

地域主権戦略大綱（H22.6.22 閣議決定）において、H25 年度から実施主体が県から市町へ権限移譲となり保健所での窓口申請が行われなくなった。

都道府県並びに保健所設置市及び特別区が処理している低体重児の届け出の受理、未熟児の訪問指導及び未熟児養育医療の給付等（母子保健法 18 条、19 条１項、20 条１項）については、すべて平成 25 年度より市町へ移譲された。

（４）育成医療

都道府県並びに指定都市及び中核市が処理している育成医療に係る自立支援医療費の支給認定及び自立支援医療費の支給（障害者自立支援法 54 条１項、58 条１項）については、平成 25 年度よりすべて市町へ移譲された。

（５） 小児慢性特定疾病医療受給者証交付状況

表４参照

（６） 特定医療(指定難病)受給者証交付状況

表５参照

（７） 肝炎治療に対する医療費助成

平成 20 年度からＢ型・Ｃ型ウイルス性肝炎のｲﾝﾀｰﾌｪﾛﾝ治療に対する医療費助成制度が開始された。助成期間は、原則、交付から１年間で自己負担限度額は受給者の世帯の市町村民税（所得割）課税年額に応じて３階層（1 万円、3 万円、5 万円）である。

平成 21 年度からは一定の条件を満たした場合ﾍﾟｸﾞｲﾝﾀｰﾌｪﾛﾝとﾘﾊﾞﾋﾞﾘﾝの併用療法の助成期間の延長が認められた。又自己負担限度額の階層区分の決定方法に関して、税制上・医療保険上の扶養関係にない方を課税額の合算対象から除外することが可能となった。

平成 22 年度からは、自己負担限度額が 2 階層（1 万円、2 万円）に軽減された。又 B 型肝炎の核酸ｱﾅﾛｸﾞ製剤治療が助成対象に追加されさらにｲﾝﾀｰﾌｪﾛﾝ治療について、一定の条件を満たした場合には、2 回目の制度利用が可能となった。

平成 23 年度には、B 型肝炎のﾍﾟｸﾞｲﾝﾀｰﾌｪﾛﾝ治療 C 型代償性肝硬変に対するﾍﾟｸﾞｲﾝﾀｰﾌｪﾛﾝ及びﾘﾊﾞﾋﾞﾘﾝ併用療法（ﾍﾟｶﾞｼｽ・ｺﾍﾞｶﾞｽ併用療法、ﾍﾟｸﾞｲﾝﾄﾛﾝ・ﾚﾍﾞﾄｰﾙ併用療法）が助成対象に追加、さらに C 型肝炎に対するﾍﾟｸﾞｴﾝﾀｰﾌｪﾛﾝ、ﾘﾊﾞﾋﾞﾘﾝ及びﾃﾗﾌﾟﾚﾋﾞﾙ 3 剤併用療法が助成対象に追加された。

平成 25 年度には、C 型肝炎に対する新薬ｼﾒﾌﾟﾚﾋﾞﾙを含むﾍﾟｸﾞｲﾝﾀｰﾌｪﾛﾝ、ﾘﾊﾞﾋﾞﾘﾝ及びｼﾒﾌﾟﾚﾋﾞﾙ 3 剤併用療法が助成対象に追加された。

平成 26 年度には、C 型ウイルス性肝炎に対するｲﾝﾀｰﾌｪﾛﾝﾌﾘｰ治療が追加された。

表4 小児慢性特定疾病医療受給者証交付状況

令和4年度

		総数	悪性新生物	慢性腎疾患	慢性呼吸器疾患	慢性心疾患	内分泌疾患	膠原病	糖尿病	先天性代謝異常	血友病血液・免疫疾患	神経・筋疾患	慢性消化器疾患	染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	皮膚疾患	骨系統疾患	脈管系疾患
男女別	男	94	16	2	2	25	18	2	4	3	4	5	11	0	1	1	0
		7	2	0	1	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	女	79	15	2	2	19	20	4	4	2	0	4	6	1	0	0	0
		6	3	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
	計	173	31	4	4	44	38	6	8	5	4	9	17	1	1	1	0
		13	5	0	1	4	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0
年齢別	0～1歳未満	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1～6歳未満	25	3	0	3	10	2	0	0	0	1	2	4	0	0	0	0
		5	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	6～10歳未満	38	4	2	0	13	8	1	4	0	3	2	0	1	0	0	0
		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	10～18歳未満	87	18	2	0	19	21	4	2	5	0	4	10	0	1	1	0
		5	3	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	18～20歳未満	21	6	0	1	0	7	1	2	0	0	1	3	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市町別	小松市	77	17	0	1	14	25	3	5	1	2	3	5	1	0	0	0
		2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	加賀市	51	11	2	2	20	6	0	1	0	0	2	7	0	0	0	0
		7	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	能美市	38	3	2	0	7	6	3	2	3	2	3	5	0	1	1	0
		2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	川北町	7	0	0	1	3	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
		2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0

下段は新規申請者数の再掲

表5 特定医療(指定難病)受給者証交付状況

令和4年度(単位:人)

疾患番号	疾患名	総数	性別		年齢別								市町別			
			男	女	～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳～	小松市	加賀市	能美市	川北町
		1,986	868	1,118	1	5	99	134	243	303	307	894	895	647	398	46
1	球脊髄性筋萎縮症	8	7	1	－	－	－	－	－	3	4	1	6	1	1	－
2	筋萎縮性側索硬化症	24	6	18	－	－	－	1	2	2	3	16	10	7	7	－
5	進行性核上性麻痺	34	19	15	－	－	－	－	－	－	4	30	20	9	4	1
6	パーキンソン病	295	114	181	－	－	－	－	5	13	34	243	137	116	36	6
7	大脳皮質基底核変性症	12	6	6	－	－	－	－	－	2	1	9	5	2	2	3
8	ハンチントン病	4	3	1	－	－	－	－	1	－	－	3	1	－	3	－
10	シャルコー・マリー・トゥース病	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－	1	－	1	－	－
11	重症筋無力症	42	16	26	－	－	1	1	4	6	5	25	22	12	8	－
13	多発性硬化症/視神経脊髄炎	32	9	23	－	－	2	4	8	5	7	6	15	10	6	1
14	慢性炎症性脱髄性多発神経炎/多巣性運動ニューロパチー	7	5	2	－	－	－	－	2	－	1	4	4	2	1	－
15	封入体筋炎	2	2	－	－	－	－	－	－	1	－	1	2	－	－	－
17	多系統萎縮症	28	14	14	－	－	－	－	－	5	5	18	15	6	6	1
18	脊髄小脳変性症	55	24	31	－	－	3	2	3	9	8	30	22	27	6	－
19	ライソゾーム病	5	5	－	－	－	－	2	－	3	－	－	1	2	2	－
20	副腎白質ジストロフィー	1	1	－	－	－	－	1	－	－	－	－	1	－	－	－
21	ミトコンドリア病	5	2	3	－	－	－	2	1	1	1	－	3	－	2	－
22	もやもや病	15	4	11	－	1	－	1	6	5	2	－	5	7	2	1
23	プリオン病	3	－	3	－	－	－	－	－	－	3	－	1	1	1	－
28	全身性アミロイドーシス	7	3	4	－	－	－	－	－	－	1	6	2	4	1	－
34	神経線維腫症	4	1	3	－	－	2	－	－	－	1	1	2	2	－	－
35	天疱瘡	4	3	1	－	－	－	－	－	－	1	3	2	1	－	1
37	膿疱性乾癬(汎発型)	1	－	1	－	－	－	－	1	－	－	－	－	1	－	－
40	高安動脈炎	13	－	13	－	－	1	1	2	3	－	6	2	6	5	－
41	巨細胞性動脈炎	5	2	3	－	－	－	－	－	1	－	4	2	2	1	－
42	結節性多発動脈炎	4	2	2	－	－	－	－	3	－	－	1	2	－	2	－
43	顕微鏡的多発血管炎	27	11	16	－	－	1	－	1	－	3	22	11	10	6	－
44	多発血管炎性肉芽腫症	12	5	7	－	－	－	－	－	－	3	9	5	7	－	－
45	好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	21	9	12	－	－	－	2	－	5	6	8	10	5	6	－
46	悪性関節リウマチ	6	1	5	－	－	－	－	－	－	4	2	－	5	1	－
47	バージャー病	10	9	1	－	－	－	－	1	2	－	7	2	4	4	－
48	原発性抗リン脂質抗体症候群	2	1	1	－	－	－	－	－	1	1	－	1	－	1	－
49	全身性エリテマトーデス	121	15	106	－	－	6	17	25	27	22	24	56	37	24	4
50	皮膚筋炎/多発性筋炎	53	11	42	－	－	4	6	4	14	9	16	26	15	9	3
51	全身性強皮症	76	6	70	－	－	1	1	5	10	18	41	25	29	22	－
52	混合性結合組織病	10	2	8	－	－	－	－	1	3	3	3	3	4	2	1
53	シェーグレン症候群	41	6	35	－	－	－	2	4	6	7	22	15	20	6	－
54	成人スチル病	6	2	4	－	－	－	1	1	－	－	4	4	2	－	－
55	再発性多発軟骨炎	2	1	1	－	－	－	－	－	1	－	1	1	1	－	－
56	ベーチェット病	31	7	24	－	－	－	1	8	9	3	10	7	14	9	1
57	特発性拡張型心筋症	55	41	14	－	－	－	－	3	7	20	25	26	12	17	－
58	肥大型心筋症	11	7	4	－	－	－	－	－	2	3	6	6	2	3	－
59	拘束型心筋症	4	1	3	－	－	－	－	1	1	－	2	－	4	－	－
60	再生不良性貧血	12	7	5	－	－	－	2	－	1	3	6	6	－	6	－
61	自己免疫性溶血性貧血	3	2	1	－	－	－	－	－	－	－	3	3	－	－	－
62	発作性夜間ヘモグロビン尿症	2	1	1	－	－	－	1	－	－	－	1	2	－	－	－
63	特発性血小板減少性紫斑病	47	17	30	－	－	4	1	2	7	4	29	18	14	14	1
64	血栓性血小板減少性紫斑病	1	1	－	－	－	－	1	－	－	－	－	1	－	－	－
65	原発性免疫不全症候群	3	1	2	－	－	1	－	－	1	1	－	－	3	－	－
66	IgA腎症	23	9	14	－	－	5	1	7	6	2	2	7	7	8	1
67	多発性嚢胞腎	24	12	12	－	－	2	3	7	12	－	－	10	6	8	－
68	黄色靭帯骨化症	11	5	6	－	－	－	1	－	1	1	8	2	8	－	1
69	後縦靭帯骨化症	60	45	15	－	－	－	1	2	2	14	41	30	20	7	3
70	広範脊柱管狭窄症	2	－	2	－	－	－	－	－	－	2	－	－	1	1	－
71	特発性大腿骨頭壊死症	35	23	12	－	－	1	－	10	10	6	8	13	14	7	1
72	下垂体性ADH分泌異常症	15	9	6	－	－	2	2	2	2	1	6	9	3	3	－
74	下垂体性PRL分泌亢進症	3	2	1	－	－	－	1	2	－	－	－	－	1	2	－
75	クッシング病	3	1	2	－	－	－	1	－	－	－	2	－	2	1	－
77	下垂体性成長ホルモン分泌亢進症	8	2	6	－	－	1	－	－	2	2	3	5	2	1	－
78	下垂体前葉機能低下症	36	19	17	－	－	1	4	7	11	5	8	17	13	5	1
79	家族性高コレステロール血症(ホモ接合体)	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	1	1	－	－	－
81	先天性副腎皮質酵素欠損症	6	2	4	－	－	2	1	2	－	1	－	4	－	2	－
83	アジソン病	3	－	3	－	－	1	－	－	1	－	1	－	2	1	－
84	サルコイドーシス	50	16	34	－	－	1	1	1	5	9	33	15	19	13	3
85	特発性間質性肺炎	36	28	8	－	－	－	－	1	1	8	26	15	12	9	－
86	肺動脈性肺高血圧症	8	1	7	－	－	－	1	2	－	3	2	4	1	3	－
88	慢性血栓塞栓性肺高血圧症	8	1	7	－	－	－	－	－	1	1	6	1	3	3	1
89	リンパ管脈筋腫症	3	－	3	－	－	－	－	1	1	－	1	3	－	－	－
90	網膜色素変性症	22	7	15	－	－	2	2	3	3	3	9	3	15	4	－
91	バッド・キアリ症候群	1	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－	1	－	－	－
92	特発性門脈圧亢進症	2	1	1	－	－	1	－	－	－	1	－	1	1	－	－
93	原発性胆汁性肝硬変	33	5	28	－	－	－	－	2	4	5	22	12	15	6	－
95	自己免疫性肝炎	16	3	13	－	－	－	－	1	2	4	9	8	3	4	1
96	クローン病	83	65	18	－	－	13	20	29	12	5	4	43	22	17	1
97	潰瘍性大腸炎	202	121	81	－	2	26	38	45	45	28	18	116	37	42	7

表5 特定医療(指定難病)受給者証交付状況

令和4年度(単位:人)

疾患番号	疾患名	総数	性別		年齢別								市町別			
			男	女	～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳～	小松市	加賀市	能美市	川北町
		1,986	868	1,118	1	5	99	134	243	303	307	894	895	647	398	46
107	若年性特発性関節炎	4	1	3	－	1	1	1	－	－	1	－	3	－	1	－
113	筋ジストロフィー	5	3	2	－	－	1	－	2	1	－	1	4	－	－	1
120	遺伝性ジストニア	1	－	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－	1	－	－
122	脳表ヘモジデリン沈着症	2	－	2	－	－	－	－	－	－	1	1	1	1	－	－
125	神経軸索スフェロイド形成を伴う遺伝性びまん性白質脳症	1	－	1	－	－	－	－	－	1	－	－	1	－	－	－
127	前頭側頭葉変性症	3	2	1	－	－	－	－	－	－	－	3	3	－	－	－
146	大田原症候群	1	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－
158	結節性硬化症	2	1	1	－	－	－	－	－	1	1	－	1	－	1	－
161	家族性良性慢性天疱瘡	1	－	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	1	－
162	類天疱瘡(後天性表皮水疱症を含む)	9	5	4	－	－	－	－	2	1	1	5	2	6	1	－
167	マルファン症候群	1	－	1	－	－	－	－	1	－	－	－	－	1	－	－
210	単心室症	1	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－
212	三尖弁閉鎖症	1	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－
218	アルポート症候群	1	－	1	－	－	－	－	－	－	1	－	1	－	－	－
220	急速進行性糸球体腎炎	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	1	－
221	抗糸球体基底膜腎炎	1	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	1	－
222	一次性ネフローゼ症候群	18	10	8	－	－	6	2	2	5	1	2	11	3	4	－
223	一次性膜性増殖性糸球体腎炎	1	－	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	1	－	－
224	紫斑病性腎炎	2	1	1	－	－	－	－	1	－	－	1	－	－	2	－
227	オスラー病	2	1	1	－	－	－	－	1	－	1	－	－	1	1	－
236	偽性副甲状腺機能低下症	1	－	1	－	－	－	1	－	－	－	－	1	－	－	－
238	ビタミンD抵抗性くる病/骨軟化症	2	－	2	－	－	1	1	－	－	－	－	－	－	2	－
240	フェニルケトン尿症	1	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－
266	家族性地中海熱	1	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	1	－
269	化膿性無菌性関節炎・壊疽性膿皮症・アクネ症候群	1	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－	1	－	－	－
271	強直性脊椎炎	18	11	7	－	－	2	－	4	6	－	6	9	7	2	－
280	巨大動静脈奇形(頚部顔面又は四肢病変)	1	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－
283	後天性赤芽球癆	2	1	1	－	－	－	－	1	－	－	1	－	1	－	1
288	自己免疫性出血病Ⅷ	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	1	－	－
289	クロンカイト・カナダ症候群	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	1	1	－	－	－
296	胆道閉鎖症	1	－	1	－	－	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－
300	IgG4関連疾患	12	10	2	－	－	－	－	－	－	3	9	4	4	4	－
306	好酸球性副鼻腔炎	24	19	5	－	－	－	1	8	8	4	3	17	5	2	－
327	特発性血栓症(遺伝性血栓性素因によるものに限る。)	1	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－	1	－	－	－

2　医療機関立入検査

（1）目的

医療法第２５条第１項の規定に基づき、医療監視員が医療機関に立ち入り、医療機関が医療法及び関連法令により規定された人員及び構造設備を有し、かつ適正に運営管理されているか否かについて調査及び指導を行うことで適切な医療の確保を図る。

（2）検査内容

医療従事者、患者入院状況、構造設備、運営等について、診療録、その他の帳票記録類の閲覧、関係者からの事情聴取及び構造設備に対する現場確認等を行う。

（3）実施期間

令和４年７月～令和５年３月

（4）実施施設数

種　　別	数
病　　院	17
一般診療所（有床）	6
一般診療所（無床）	1
歯科診療所	0
助　産　所	1
合　　計	25

3　医療相談

保健所が所管する医療機関に関する相談や苦情、医療機関を利用するにあたっての相談などを実施している。相談は、面談又は電話、文書で受け付けている。

（1）　主な相談の内容

- 医療行為、医療内容に関すること
- 医療機関従事者の接遇に関すること
- 医師等の説明に関すること

（2）令和４年度相談件数

- 医療行為、医療内容に関すること　　３件
- 医師等の説明に関すること　　２件
- その他　　１０件

計　１５件

4　原子爆弾被爆者健康診断

原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第７条の規定による健康診断を年２回実施している（表６）。

（1）検査項目

原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則第９条第３項に規定する項目（一般検査）

① 視診、問診、聴診、打診及び触診による検査
②ＣＲＰ検査
③血球数計算
④血色素計算
⑤尿検査
⑥血圧測定
⑦ＡＳＴ検査法、ＡＬＴ検査法及びγ－ＧＴＰ検査法による肝臓機能検査
⑧ ヘモグロビンＡ１ｃ検査
（⑦⑧については、医師が必要と認めた場合に限る）

（2）要精検者については、石川県健康福祉部健康推進課で実施している。

表６　原子爆弾被爆者健康診断　　令和４年度（単位：人）

年月日	検査実施場所	対象者	受診者	判定				要精検者の検査内容
				異常なし	要精検	要観察	要医療	
R4.5.13	南加賀保健福祉センター	9	2	1	0	1	0	血液検査異常
R4.11.10	同　　上	9	2	1	0	1	0	尿潜血
	計	18	4	2	0	2	0	
R4.5.26	加賀地域センター	10	4	3	1	0	0	血液検査異常
R4.11.11	同　　上	9	1	1	0	0	0	
	計	19	5	4	1	0	0	

第３章　生活衛生

第１節　食品衛生

１　食品等の安全確保

（１）食品関係施設数

食品関係営業施設の許可・届出等の事務を行っている（表１～２）。

なお、令和３年６月１日から改正食品衛生法が施行され、許可業種の変更や届出制度の法制化などにより、表が変更・追加されている。

（２）食品衛生監視

飲食に起因する健康被害の発生を未然に防止するため、「石川県食品衛生監視指導計画」に基づき重点監視施設及び重点監視項目を定め、計画的に立入監視指導を実施した。

（３）食品衛生普及啓発

ア　食中毒防止キャンペーン

コロナウイルス感染拡大防止のため、今年度はキャンペーンを実施しなかった。

イ　食品衛生責任者研修会

管内の食品衛生協会が開催する食品衛生責任者研修会に講師を派遣し、管内の食品営業施設の各責任者に食品衛生に係る情報の伝達と意識向上等を図った。

ウ　食品衛生責任者養成講習会

新たな食品衛生責任者養成のため管内の食品衛生協会が開催する食品衛生責任者養成講習会に講師を派遣し、衛生法規、公衆衛生学、食品衛生学等の基礎知識を習得してもらうことにより、食品衛生の中核を担う責任者の育成を図った。

エ　その他

各種団体・企業からの依頼に基づき講師を派遣し、食品衛生思想の普及啓発にあたった。

２　食鳥処理の事業の規制

管内には認定小規模の食鳥処理場が１件あったが、平成２９年度に事業を停止したため監視指導は行っていない。

なお、当該事業者からは廃業届が提出されている。

３　食中毒等の発生状況

（１）食中毒の発生状況

管内では１件の食中毒が発生し、４人の患者が報告された（表３）。

病因物質は、アニサキスであった。

（２）不良食品

当所に連絡のあった管内営業者に係る不良食品は５件であった。（表５）。

不良理由としては異物混入等であった。

（３）食品苦情の状況

管内消費者等からの食品等に関する苦情相談や調査申し入れは１９件であった。

それぞれについて所要の調査を実施し、必要な措置を講じた（表６）。

（４）食品等の収去試験

管内の食品製造施設等から食品等を２５６件収去し、規格基準等の試験検査を実施した。

その結果、不良件数が５件発見された。これら食品等製造施設に対して、適切な取り扱いを指導し、違反の再発防止を図った（表４）。

表１　旧食品衛生法に基づく許可を要する食品関係営業施設　　令和４年度（単位：件）

業　種　別	年度当初施設数	許可施設数		廃　業施設数	年度末施設数	監視件数
		継　続	新　規			
飲食店営業	2,392	－	－	－	1,766	630
菓子製造業	433	－	－	－	316	195
乳処理業	2	－	－	－	2	3
乳製品製造業	3	－	－	－	3	2
魚介類販売業	247	－	－	－	85	92
魚介類せり売営業	5	－	－	－	3	1
魚肉ねり製品製造業	4	－	－	－	3	2
食品の冷凍又は冷蔵業	15	－	－	－	13	14
缶詰又は瓶詰食品製造業	5	－	－	－	4	2
喫茶店営業	559	－	－	－	17	6
あん類製造業	4	－	－	－	3	1
アイスクリーム類製造業	53	－	－	－	33	51
乳類販売業	－	－	－	－	－	－
食肉処理業	6	－	－	－	5	4
食肉販売業	273	－	－	－	79	77
食肉製品製造業	3	－	－	－	3	3
食用油脂製造業	1	－	－	－	1	－
みそ製造業	15	－	－	－	10	3
醤油製造業	12	－	－	－	10	1
ソース類製造業	3	－	－	－	3	1
酒類製造業	10	－	－	－	9	1
豆腐製造業	4	－	－	－	3	1
めん類製造業	14	－	－	－	8	6
そうざい製造業	107	－	－	－	81	44
添加物製造業	2	－	－	－	1	1
清涼飲料水製造業	6	－	－	－	4	3
氷雪製造業	3	－	－	－	3	1
氷雪販売業	－	－	－	－	－	－
合　　計	4,181	－	－	－	2,468	1,145

表１の２　改正食品衛生法に基づく許可を要する食品関係営業施設　　令和４年度（単位：件）

業　種　別	年度当初施設数	許可施設数		廃　業施設数	年度末施設数	監視件数
		継　続	新　規			
飲食店営業	423	－	405	0	828	456
調理の機能を有する自動販売機	0	－	4	0	4	0
食肉販売業	19	－	19	2	36	23
魚介類販売業	32	－	12	2	42	36
魚介類競り売り営業	2	－	0	0	2	2
乳処理業	0	－	0	0	0	0
食肉処理業	2	－	0	0	2	3
菓子製造業	67	－	73	1	139	85
アイスクリーム類製造業	1	－	4	0	5	3
乳製品製造業	0	－	0	0	0	0
清涼飲料水製造業	1	－	2	0	3	1
食肉製品製造業	2	－	0	0	2	1
水産製品製造業	4	－	4	0	8	8
氷雪製造業	0	－	0	0	0	0
液卵製造業	1	－	0	0	1	1
食用油脂製造業	0	－	0	0	0	0
みそ又はしょうゆ製造業	8	－	3	0	11	8
酒類製造業	1	－	0	0	1	1
豆腐製造業	1	－	0	0	1	1
麺類製造業	3	－	3	0	6	3
そうざい製造業	29	－	26	1	54	30
複合型そうざい製造業	0	－	0	0	0	0
冷凍食品製造業	0	－	0	0	0	0
複合型冷凍食品製造業	0	－	0	0	0	0
漬物製造業	14	－	8	0	22	16
密封包装食品製造業	1	－	1	0	2	1
食品の小分け業	4	－	1	0	5	6
添加物製造業	1	－	0	0	1	0
合　　計	616	－	565	4	1,175	685

表２　許可を要しない食品関係営業施設　　令和４年度（単位：件）

業態別		年度当初施設数	届出数	廃止数	年度末施設数	監視件数
旧許可業種	魚介類販売業（包装品のみ）	92	13	5	100	9
	食肉販売業（包装品のみ）	128	21	5	144	17
	乳類販売業	199	59	16	242	101
	氷雪販売業	3	1	1	3	－
	コップ式自動販売業（自動洗浄・屋内設置）	35	625	4	656	59
販売業	弁当販売業	9	8	3	14	4
	野菜果物販売業	27	12	－	39	7
	米穀類販売業	11	3	－	14	3
	通信販売・訪問販売	5	1	－	6	1
	コンビニエンスストア	73	19	5	87	18
	百貨店・総合スーパー	39	25	－	64	81
	自動販売機による販売業	94	33	1	126	6
	その他の食料・飲料販売業	76	68	6	138	28
製造・加工業	添加物製造・加工業	－	－	－	－	－
	健康食品製造・加工業	－	1	－	1	－
	コーヒー製造・加工業	8	9	－	17	5
	農産保存食料品製造・加工業	25	8	1	32	7
	調味料製造・加工業	10	2	－	12	5
	糖類製造・加工業	－	－	－	－	－
	精穀・製粉業	1	1	－	2	－
	製茶業	3	3	－	6	1
	海藻製造・加工業	－	－	－	－	－
	卵選別包装業	1	－	－	1	－
	その他の食料品製造・加工業	22	11	1	32	3
上記以外のもの	行商	6	3	－	9	1
	集団給食施設	109	35	2	142	80
	器具、容器包装製造・加工業	60	2	－	62	－
	仮設店舗等における営業と見なされないもの	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－		3
合計		1,036	963	50	1,949	439

表３　食中毒　　令和４年度（単位：人）

発生年月日	原因施設		摂食者数	患者数	原因食品	病因物質	行政処分
	所在地	種類					
R4.11.23	加賀市	飲食店営業	5	4	柳八目（刺身）	カンピロバクター	営業停止3日間
合　計	1件		5	4	－		

表４　食品等の収去試験　　令和４年度（単位：件）

区分／種別	試験区分						合計	不良件数
	成分規格	細菌等	食品添加物	残留農薬	アレルギー物質	その他		
魚介類	10	6	－	－	－	6	22	－
冷凍食品	－	－	－	－	－	－	－	－
魚介類加工品	10	1	7	－	－	－	18	－
肉卵類及びその加工品	1	4	5	2	－	5	17	－
乳	2	－	－	－	－	－	2	－
乳製品		－	－	－	－	－	－	－
乳類加工品	3	－	－	－	－	－	3	1
アイスクリーム類・氷菓	7	－	－	－	－	－	7	－
穀類及びその加工品	2	6	2	－	－	－	10	－
野菜類・果実及びその加工品	－	9	39	10	－	2	60	－
菓子類	2	15	6	－	－	5	28	2
清涼飲料水	9	－	2	－	－	－	11	－
酒精飲料	－	－	－	－	－	－	－	－
氷雪	－	－	－	－	－	－	－	－
水	－	－	－	－	－	－	－	－
かん詰・びん詰食品	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の食品	20	12	5	－	－	－	37	2
添加物及びその製剤	－	－	－	－	－	－	－	－
器具及び容器包装	－	－	－	－	41	－	41	－
おもちゃ	－	－	－	－	－	－	－	－
合　計	66	53	66	12	41	18	256	5

表５　不良食品　　令和４年度（単位：件）

不良理由 / 食品種別	腐敗変敗	カビ発生	異物混入（虫体）	異物混入（虫体以外）	法定外添加物	成分規格不適	使用基準違反	表示不良	その他	合計
菓子類	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
上記以外の食品	－	－	－	1	－	－	－	1	2	4
合計	－	－	－	1	－	－	－	1	2	4

表６　食品苦情受付　　令和４年度（単位：件）

苦情内容 / 食品別	腐敗変敗	カビ発生	異物混入（虫体）	異物混入（虫体以外）	表示不良	有症苦情	その他	合計	検査依頼
菓　　子	1	－	－	1	－	－	－	－	2
おにぎり、弁当類	－	－	－	－	－	－	－	－	－
清涼飲料水	－	－	－	－	－	－	－	－	－
そうざい	－	－	－	－	－	－	－	－	－
牛乳、乳飲料	－	－	－	－	－	－	－	－	－
魚介類及びその加工品	－	－	－	1	－	1	－	－	2
飲食店の食事	－	－	－	－	－	2	8	－	10
その他の食品	－	－	－	1	－	1	1	－	3
容器包装	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他（施設等）	－	－	1	1	－	－	－	－	2
合　計	1	－	1	4	－	4	9	－	19

注：有症苦情とは、特定の食品等が原因で、下痢、腹痛、嘔吐等の食中毒様症状が発生したとして、届出された苦情で、食中毒、寄生虫症、感染症と判断されなかったもの。

第２節　生活環境

１　公害防止

（１）環境基準の監視調査

幹線道路における自動車交通騒音について、1地点で24時間連続の測定を行った（表１）。

河川水、湖沼水、海水、地下水などの環境水の現状を把握するため、梯川水系16地点（うち木場潟1地点）、海水浴場3地点、地下水46地点の調査を行った。梯川水系の調査結果では、木場潟とそこから流れ出る前川においては有機物による汚濁の状況を示すＣＯＤ、ＢＯＤが環境基準を達成していない（表２～４）。

（２）事業場等の監視指導

水質汚濁防止法で規定される特定事業場、大気汚染防止法で規定されるばい煙発生施設、水銀排出施設、揮発性有機化合物排出施設、一般粉じん発生施設及び特定粉じん排出等作業、ダイオキシン類対策特別措置法で規定される特定事業場、県条例で規定される地下水採取などの届出審査事務と監視指導を行い、公害発生の防止を図った（表５～７）。

（３）公害苦情処理

市町及び関係機関と協力して公害苦情の対応を行った。保健所が受付対応した苦情は大気汚染によるものが1件あった（表８）。

水質事故時の措置に係る届出が4件あり、事業場における措置などに関して指導を行った（表９）。

（４）廃棄物の適正処理

一般廃棄物処理施設及び産業廃棄物処理施設に対し、生活環境部資源循環推進課と連携して監視指導を行った。また、市町が管理するごみ処理施設や最終処分場、し尿処理施設などの監視指導を行った。

浄化槽の管理者や維持管理業者に対し、適正な維持管理、清掃及び法定検査についての指導や助言を行った（表１０）。

（５）家庭用品の安全

衣類など各種家庭用品について、安全性の確認のために9件の試買試験を行った（表１１）。

２　環境衛生

（１）飲用水の衛生

管内の水道等の普及率は100.0％（県内平均98.9％）であった。また、水道施設について監視指導を行った（表１２）。

飲用井戸について、水質検査の実施や検査結果に関する指導や助言を行った。

（２）衛生害虫

家庭や事業場などにおける、カ、シラミ、ノミなどの吸血昆虫やハチなどの刺咬昆虫、食品害虫、ダニ類による被害、さらにはアリ、ハエ等の不快害虫に関する相談に対して、駆除方法や予防対策などの助言を行った。

（３）環境衛生監視指導

理容所、美容所、クリーニング所、旅館、公衆浴場など住民の日常生活に密接に係わっている生活衛生営業施設、大型商業施設など不特定多数の人が出入りする特定建築物及び海水浴場とこれに付随する休憩所などについて、施設の衛生を確保するため許認可事務及び監視指導を行った（表１３）。

管内には加賀温泉郷があり、温泉旅館や温泉共同浴場などの入浴施設が多いことから、入浴施設におけるレジオネラ症感染防止を目的として、旅館営業者や公衆浴場営業者に対して、入浴施設の衛生管理についての監視指導を行うとともに、温泉の衛生と安全を確保するため、温泉利用の許認可事務及び監視指導を行った。さらに、旅館営業者及び社会福祉施設等従事者を対象に研修会を行った。

３　動物の愛護及び管理

（１）狂犬病予防業務

市町と協力して犬の登録及び狂犬病予防注射の実施の必要性について啓発を行った。犬の登録及び狂犬病予防注射の事務は、平成12年度から市町が実施している。また、飼い主が不明の犬について保護を実施した。

犬による人畜への危害を防止するとともに、周辺の生活環境の保全のために、犬の飼い主へ飼い方の指導を行った。また、飼い犬のこう傷届は、10件であった。調査と再発防止措置などの指導を行った（表１４）。

（２）犬及び猫の引取り等

公共の場所において、疾病にかかり又は負傷した猫について、保護を行った。

飼い主のやむを得ない事情により、終生飼養が困難となった犬又は猫及び所有者の判明しない子猫の引取りを行った。飼い主からの依頼による引取りは有料としている。

みだりに繁殖して適正に飼養することが困難にならないよう、飼い主に対し不妊又は去勢手術の実施について啓発を行った。今後も継続して譲渡の推進をより行う必要がある（表１４）。

（３）動物取扱業の規制及び特定動物の許可

動物の愛護及び管理に関する法律の規定により、ペットショップ（販売）、ペットホテル（保管）などの動物取扱業の登録事務と営業施設への監視指導を行った。

また、ライオンやゾウ、チンパンジーといった人の生命や財産を侵害するおそれのある動物（特定動物）の飼養又は保管の許可届出事務と収容施設への監視指導を行った。

管内では85件の動物取扱業が登録され、14件の特定動物の飼養・保管が許可されている。（表１５、１６）

表１　自動車交通騒音測定地点　　令和４年度

路　線　名	観測地点の住所	用　途　地　域	類型
一般国道8号	能美郡川北町朝日レ47	地域の区分が定められていない地域	C

表２　公共用水域水質測定地点等：河川、湖沼、海域（海水浴場）　　令和４年度

水 系	水　域　名	地　点　名	環境基準類型	年間測定回数
梯　川	梯川上流（白江大橋から上流）	土合大橋	河川Ａ　イ	6
同上	同　上	花坂用水取入口	河川Ａ　イ	6
同上	同　上	お茶用水取入口	河川Ａ　イ	12
同上	同　上	埴田用水取入口	河川Ａ　イ	6
同上	郷　谷　川	主谷川合流点上流	河川Ａ　イ	6
同上	同　上	主谷川合流点下流	河川Ａ　イ	12
同上	同　上	西俣川合流点上流	河川Ａ　イ	6
同上	同　上	沢大橋	河川Ａ　イ	12
同上	同　上	金平大湯用水取入口	河川Ａ　イ	6
同上	同　上	平野橋	河川Ａ　イ	6
同上	光　谷　川	光谷川堰上流	－	6
同上	前　　川	御幸橋	河川Ｂ　ロ	12
同上	同　上	浮柳新橋	河川Ｂ　ロ	12
同上	日　用　川	絵馬堂橋	－	12
同上	梯川（旧本川）	白鳥橋	－	4
湖　沼	木　場　潟	木場潟中央	湖沼Ａ　ハ	24
海　域	加賀沿岸海域	片野海水浴場	海域Ａ　イ	8
同上	同　上	黒崎海水浴場	海域Ａ　イ	8
同上	同　上	橋立海水浴場	海域Ａ　イ	8

表３　河川水質等の経年変化　(75%値)　　(単位：mg／L)

区　分	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
木場潟のＣＯＤ	7.8	8.2	8.2	7.6	8.6	6.8	7.7	7.3	7.7	7.5
前 川 のＢＯＤ	5.5	7.6	5.8	5.2	7.1	4.8	6.0	4.9	5.0	5.6

環境基準　木場潟（木場潟中央）：COD 3mg／L 以下
　　前　川（浮柳新橋）　：BOD 3mg／L 以下

表４　地下水汚染等監視調査　　令和４年度（単位：件）

区　分		調　査　件　数				
		小松市	加賀市	能美市	川北町	合　計
概　況　調　査	健康項目28項目	7	9	4	－	20
定期モニタリング調査	揮発性有機塩素化合物	8	4	－	－	12
	ヒ素	8	2	8	－	18
	フッ素	－	10	2	－	12
	ホウ素	4	－	－	－	4
	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	4	－	－	－	4
ダイオキシン類調査	ダイオキシン類	1	1	－	1	3

年間測定回数：概況調査　１回/井、定期モニタリング調査　２回/井、ダイオキシン類調査　１回/井
定期モニタリング調査における調査項目重複井戸：ヒ素・ホウ素（小松市１井）、ヒ素・フッ素（能美市１井）

表５　公害関係施設等届出状況　　令和４年度（単位：件）

区　分	新　規 施設数	廃　止 施設数	令和４度末 施設数					立入調 査件数
			小松市	加賀市	能美市	川北町	計	
水質汚濁特定事業場※1	11	40	327[7]	380[5]	92[8]	27[1]	826[21]	156
ばい煙発生施設	15	83	192	228	183	27	630	86
水銀排出施設	－	－	11	2	2	3	18	13
揮発性有機化合物排出施設	－	－	4	－	11	－	15	7
一般粉じん発生施設	1	1	22	51	73	77	223	7
特定粉じん排出等作業※2	18	－	9	2	7	－	18	25
ダイオキシン類特定施設（大気）	－	1	12	6	9	－	27	20
ダイオキシン類特定施設（水質）	－	－	2	1	2	－	5	7
地下水採取施設	1	2	112	103	195	75	485	66

※1「水質汚濁特定事業場」の年度末施設数における［　］内の数字は、年度末施設数の内、有害物質貯蔵指定施設を保有する事業場数
※2 特定粉じん排出等作業については、令和４年度における作業の届出数

表６　ばい煙等測定調査状況　　令和４年度（単位：件）

施設の種類	調　査　件　数	結　果
ばい煙発生施設	1（その他乾燥炉）	適　合
水銀排出施設	2（廃棄物焼却炉）	適　合
揮発性有機化合物排出施設	1（工業製品の洗浄施設）	適　合
特定粉じん排出作業	1（除去作業）	適　合

表７　排水基準監視調査状況　　令和４年度（単位：件）

区分		調査件数					結果
		小松市	加賀市	能美市	川北町	計	
有害物質使用特定事業場	１日当たりの平均的な排水量が50㎥以上	11	10	10	1	32	不適2件
一般特定事業場		5	4	5	2	16	不適3件
有害物質使用特定事業場	１日当たりの平均的な排水量が50㎥未満	7	2	3	1	13	適合
一般特定事業場		－	－	－	－	－	排水基準無し

表８　公害苦情件数　　令和４年度（単位：件）

区分	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	悪臭	地盤沈下	その他	合計
小松市	－	－	－	－	－	－	－	－	－
加賀市	－	－	－	－	－	－	－	－	－
能美市	1	－	－	－	－	－	－	－	1
川北町	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	1	－	－	－	－	－	－	－	1

表９　有害物質等の流出事故時の措置に係る届出状況　　令和４年度

事故	施設等の種類	流出した物質の種類	措置
水質事故	特定事業場	石灰水溶液、汚泥	土嚢設置、側溝の洗浄、汚泥回収、液面センサーの洗浄
水質事故	特定事業場	灯油	吸着マットの設置、貯油タンクを新品に交換
水質事故	特定事業場	弗酸、硝酸、過酸化水素水等を含む洗浄水	雨水水門遮断、水中ポンプによる回収・排水処理施設へ移送、漏洩箇所の修繕、汚染した雪の回収
水質事故	特定事業場	ふっ素を含む可能性のある汚泥	汚泥の回収、雨水側溝の堰き止め、雨水側溝内残留水の回収

表１０　一般廃棄物処理施設状況　　令和４年度（単位：件）

区分	新規施設数	廃止施設数	令和４年度末 施設数					立入調査件数
			小松市	加賀市	能美市	川北町	合計	
ごみ焼却施設	－	－	1	1	1	－	3	3
資源化施設	－	－	1	1	－	－	2	2
最終処分施設	－	－	1	2	2	－	5	5
紙類・金属類・プラスチック類等の圧縮施設	－	－	3	1	1	－	5	2
プラスチック類の破砕施設	－	－	1(1)	－	－	－	1(1)	－
木くずの破砕施設	－	－	2(2)	1(1)	－	－	3(3)	2
し尿処理施設	－	1	1	－	－	－	1	1
し尿浄化槽	216	174	7,854	9,154	767	117	17,892	6

（　）内は廃棄物処理法第15条2の5の規定による届出施設

表１１　家庭用品試売試験状況　　令和４年度　（単位：件）

検査項目	検査件数	結果
ホルムアルデヒド	7（繊維製品）	適合
有機水銀化合物	1（繊維製品）	適合
塩化水素・硫酸	1（住宅用洗浄剤）	適合

表１２　水道施設状況　　令和４年度　（単位：件）

区分	新規施設数	廃止施設数	令和４年度末 施設数					立入調査件数
			小松市	加賀市	能美市	川北町	合計	
上水道	－	－	1※	1※	1	－	3	－
簡易水道	－	－	1	－	－	14	15	3
専用水道	－	－				4	4	1
簡易専用水道	－	－				4	4	1
水道普及率（R3年度）	－	－	100.1	100.0	100.0	99.5	100.0	5

※ 上水道の小松市及び加賀市は、厚生労働省が認可・監督
※ 専用水道及び簡易専用水道の事務は市（平成25年度から移管）

表１３　環境衛生関係及び温泉関係施設状況　　令和４年度　（単位：件）

区分	新規施設数	廃止施設数	令和４年度末 施設数					立入調査件数
			小松市	加賀市	能美市	川北町	合計	
理容所	3	5	124	84	32	3	243	4
美容所	25	19	281	185	92	8	566(1)	24
クリーニング所	4	4	98	85	29	3	215	5
旅館	8	2	74	171	15	－	260	23
住宅宿泊事業（民泊）	1	1	0	2	4	－	6	0
公衆浴場	1	0	38	63	10	3	114	14
興行場	－	－	4	9	3	－	16	0
特定建築物	－	1	41	65	11	2	119	17
温泉利用	2	9	73	237	35	5	350	22
海水浴場	3	3	－	－	－	－	－	18
休憩所	3	3	－	－	－	－	－	12
化製場	－	－	－	－	－	－	－	－
動物の飼養収容	－	－	6	1	1	－	8	－

（ ）は自動車による移動営業

表１４　犬・猫の引取等に関する状況　　令和４年度（単位：頭）

種　類	保 護	引 取	返 還	譲 渡	処 分 ※	苦情相談等	こう傷届出
犬	19	2	13	0	8	75	10
猫	10	128	0	31	100(10)	130	－

猫の保護は、負傷で保護したもの。返還、譲渡、処分の（　）は負傷の数

※ 処分数頭は、県南部小動物管理指導センターへ引継ぎをした数を計上したものであり、同管理指導センターでは、引継がれた動物について、その飼養を希望する者を募集し、希望者に譲渡するよう努めているので、殺処分頭数を意味するものではない。

表１５　動物取扱業登録状況　　令和４年度（単位：件）

販 売	保 管	貸 出	訓 練	展 示	合 計
31	33	3	7	11	85

表１６　特定動物飼養保管許可状況　　令和４年度

綱	目	科	属	種	許可件数	許可頭数	飼養頭数
哺乳綱	霊長目	おながざる科	オナガザル属	ブラッザモンキー	1	10	4
		てながざる科		シロテテナガザル	1	8	3
		ひと科	オランウータン属	ボルネオオランウータン	1	4	1
			チンパンジー属	チンパンジー	1	10	4
	食肉目	猫科	ヒョウ属	ライオン	1	5	2
				ヒョウ	1	5	1
				ユキヒョウ	1	6	3
				トラ	1	8	3
	長鼻目	ぞう科		アジアゾウ	1	1	1
	偶蹄目	かば科		コビトカバ	1	4	3
		きりん科	キリン属	アミメキリン	1	5	4
鳥　綱	たか目	たか科		イヌワシ	1	6	3
爬虫綱	トカゲ目	ボア科		ボアコンストリクター	1	2	1
	わに目	アリゲーター科		コビトカイマン	1	1	1
合　計					14	75	37

第３節　薬　　事

１　医薬品の安全確保

管内の薬事関係施設状況は表１，２のとおりで、医薬品等の品質・有効性・安全性を確保するため、７～１２月に薬局・医薬品販売業者等に対し一斉監視指導を行った。

２　毒物・劇物の適正な取扱い

管内の毒物劇物関係施設状況は表１、２のとおりで、７～９月に毒劇物営業者等の一斉監視指導及び農薬危害防止運動を実施し、毒物劇物の保管管理や販売の適正化を図った。

３　麻薬等の適正な管理

管内の麻薬等取扱施設数は表３のとおりで、医療監視及び医薬品一斉監視指導等を通して、麻薬等の適正管理について指導を行った。

４　毒劇物運搬車両取締り

１１月に、警察及び消防との合同による毒劇物運搬車両の指導取締りを３か所（加賀市、小松市、能美市）実施し、毒劇物運搬車両における適正な運搬の確認と毒劇物の流出・漏洩事項等の防止対策について監視指導を行った。

５　薬物乱用防止対策運動

各関係機関・団体や市町村役場等にリーフレットその他啓発資材等の配布を行うとともにポスターの掲示、募金箱の設置等を依頼し、薬物乱用防止の働きかけを行った。

その他、５月に不正大麻・けしの発見を目的としたパトロール、管内の小学生に向けて薬物乱用防止教室を実施した。

６　献血推進事業

各市町における献血実施状況は表４のとおりで、若年層を対象とした献血運動として、管内の高等学校及び新成人に対し、献血推進のための啓発資材の配布を行った。

表１　薬事関係施設状況　　令和４年度末（単位：件）

業態＼区分		年度当初施設数	許可件数		廃止件数	年度末施設数	監視件数
			更新	新規			
医薬品	薬局	111	13	4	3	112	90
	医薬品製造業	2	1	－	－	2	1
	医薬品製造販売業	－	－	－	－	－	－
	医薬品製造業（薬局）	8	1	－	3	5	1
	医薬品製造販売業（薬局）	8	1	－	3	5	1
	卸売販売業	16	4	－	－	16	8
	店舗販売業	77	5	3	2	78	33
	特例販売業	2	－	－	－	2	－
	配置販売業	6	1	1	2	5	－
部外品・化粧品	医薬部外品製造業	3	2	－	－	3	1
	医薬部外品製造販売業	3	1	－	－	3	1
	化粧品製造業	6	2	3	1	8	2
	化粧品製造販売業	6	1	1	－	7	2
医療機器	医療機器製造業	9	1	－	1	8	3
	医療機器修理業	1	－	－	－	1	0
	医療機器製造販売業（第一種）	1	－	－	－	1	－
	医療機器製造販売業（第二種）	1	－	1	－	2	1
	医療機器製造販売業（第三種）	2	－	－	1	1	－
	高度管理医療機器等販売業・貸与業	121	32	5	3	123	94
	管理医療機器販売業・貸与業	776	－	17	8	785	122
小計		1,159	65	35	27	1,167	360
毒物劇物	毒物劇物製造業（輸入業）	2	－	－	－	2	－
	毒物劇物一般販売業	81	16	4	4	81	25
	毒物劇物農業用品目販売業	29	3	－	10	19	12
	毒物劇物特定品目販売業	3	1	－	－	3	－
	毒物劇物業務上取扱者	6	－	－	－	6	－
	特定毒物研究者	2	－	－	－	2	－
小計		123	20	4	14	113	37
合計		1,282	85	39	41	1,280	397

表２　薬事関係施設数（市町別）　　令和４年度末（単位：件）

業態＼市町		小松市	加賀市	能美市	川北町	合 計
医薬品	薬局	57	36	18	1	112
	医薬品製造業	2	－	－	－	2
	医薬品製造販売業	－	－	－	－	－
	医薬品製造業（薬局）	2	3	－	－	5
	医薬品製造販売業（薬局）	2	3	－	－	5
	卸売販売業	7	1	8	－	16
	店舗販売業	36	26	13	3	78
	特例販売業	1	－	1	－	2
	配置販売業	3	1	1	－	5
部外品・化粧品	医薬部外品製造業	－	1	2	－	3
	医薬部外品製造販売業	－	1	2	－	3
	化粧品製造業	1	2	5	－	8
	化粧品製造販売業	1	2	4	－	7
医療機器	医療機器製造業	3	－	4	1	8
	医療機器修理業	1	－	－	－	1
	医療機器製造販売業（第一種）	1	－	－	－	1
	医療機器製造販売業（第二種）	1	－	1	－	2
	医療機器製造販売業（第三種）	1	－	－	－	1
	高度管理医療機器等販売業・貸与業	62	33	28	－	123
	管理医療機器販売業・貸与業	392	283	104	6	785
小計		573	392	191	11	1,167
毒物劇物	毒物劇物製造業（輸入業）	1	－	1	－	2
	毒物劇物一般販売業	40	23	15	3	81
	毒物劇物農業用品目販売業	8	4	6	1	19
	毒物劇物特定品目販売業	2	1	－	－	3
	毒物劇物業務上取扱施設	1	3	1	1	6
	特定毒物研究者	1	－	－	1	2
小計		53	31	23	6	113
合計		626	423	214	17	1,280

表３　麻薬等取扱施設数（市町別）　　令和４年度末（単位：件）

業態＼市町	小松市	加賀市	能美市	川北町	合 計
麻薬卸売業	2	－	－	－	2
麻薬小売業	55	34	18	1	108
麻薬施用施設（病院）	9	4	3	－	16
麻薬施用施設（診療所）	35	26	17	2	80
麻薬施用施設（その他）	7	2	2	－	11
小　　計	108	66	40	3	217
覚せい剤原料取扱者	3	－	－	－	3
覚せい剤原料研究者	－	－	－	－	－
合　　計	111	66	40	3	220

表４　献血実施状況（市町別）　　令和４年度

市　町	献血目標（人）			献血実績（人）			目　標 達成率
	200ml	400ml	合　計	200ml	400ml	合　計	
小　松　市	60	2,880	2,940	81	2,475	2,556	86.9 %
加　賀　市	24	950	974	21	1,036	1,057	108.5 %
能　美　市	15	610	625	23	609	632	101.1 %
川　北　町	5	200	205	1	134	135	65.9 %
合　　計	104	4,640	4,744	126	4,254	4,380	92.3 %

注：目標達成率は合計から算出した。

第４章　試験検査

試験検査業務は、行政検査と依頼検査に大別される。

行政検査としては、健康危機管理に伴う検査、食品保健に係る検査、水質検査、臨床検査等を行った。

依頼検査としては、食品検査、水質検査等を行った。

第１節　行政検査

１　健康危機管理

（感染症、食中毒等関連検査）

感染症や食中毒など健康危機の発生に対し、保健所は、迅速に原因を究明し、健康被害の拡大を防止するための初動検査を実施している。

健康被害の発生に伴い、検便や食品等検体について関係項目の検査を実施した（表１）。

このうち健康被害の原因と判明した病原微生物について示す（表２）。

表１　健康被害発生に伴う検査

令和４年度（単位:件）

検体の種類		便・菌株	食品等	ふきとり	浴槽水	計
検　体　数		70	10	10	13	103
検査項目	生菌数	－	6	－	－	6
	腸管出血性大腸菌	70	3	10	－	83
	病原性大腸菌	26	6	10	－	42
	大腸菌	－	3	－	－	3
	大腸菌群	－	3	－	－	3
	サルモネラ属菌	26	3	10	－	39
	腸炎ビブリオ	26	3	10	－	39
	黄色ブドウ球菌	26	6	10	－	42
	カンピロバクター	26	3	10	－	39
	セレウス菌	26	6	10	－	42
	ウェルシュ菌	26	3	10	－	39
	赤痢菌	3	3	－	－	6
	ノロウイルス	15	－	－	－	15
	K.septempunctata	－	4	－	－	4
	レジオネラ属菌	－	－	－	13	13

ﾉﾛｳｲﾙｽ、ｸﾄﾞｱ、ﾚｼﾞｵﾈﾗ属菌検査については保健環境ｾﾝﾀｰで実施

表２　健康被害の原因と判明した病原微生物

令和４年度

発生月	検体	病原微生物
R4.5	食品	*Kudoa septempunctata*
7	便	腸管出血性大腸菌 O26:H11(VT1)
7	便	腸管出血性大腸菌 O157:H7(VT1,2)
8	便	腸管出血性大腸菌 OUT:HUT(VT1)
9	便	腸管出血性大腸菌 O157:H7(VT2)
9	便	腸管出血性大腸菌 O157:H7(VT2)
9	便	*Salmonella Enteritidis*
10	便	*Streptococcus aureus*
10	便	腸管出血性大腸菌 O91:H14(VT1)
11	便	*Campylobacter jejuni*
12	便	腸管出血性大腸菌 O146:H21(VT2)
12	便	腸管出血性大腸菌 O91:H14(VT1)
R5.1	便	腸管出血性大腸菌 O26:H-(VT1)
3	便	腸管出血性大腸菌 O5:H-/Hg9(VT1,2)

2　食品保健

食品製造事業者等に対し、夏期、秋期及び年末の食品衛生一斉監視指導に伴う収去食品について、細菌検査を実施した（表３）。

表３ 食品衛生一斉監視指導等による収去検査

令和４年度（単位:件）

区　　分		食品		合計
		成分規格	県指導基準	
検　体　数		40	62	102
検査項目	細菌数(生菌数)	11	62	73
	大腸菌群(定性)	21	30	51
	大腸菌(定性)	－	32	32
	大腸菌(定量)	4	－	4
	腸管出血性大腸菌	－	－	－
	サルモネラ属菌	－	47	47
	黄色ブドウ球菌	－	47	47
	カンピロバクター	－	－	－
	腸炎ビブリオ（定性）	－	－	－
	腸炎ビブリオ（定量）	10	－	10
	恒温試験及び細菌試験	9	－	9

3　水質検査

管内３ヶ所の海水浴場で、海水浴場開設前と開設中のそれぞれについて、１日あたり２回を２日間採水し、水質検査を実施した（表４）。

表４ 水質検査　　令和４年度（単位:件）

区　　分		海水浴場水
検　体　数		24
検査項目	水素イオン濃度	24
	化学的酸素要求量	24
	糞便性大腸菌群数	24
	腸管出血性大腸菌Ｏ157	6

腸管出血性大腸菌Ｏ157 検査については保健環境ｾﾝﾀｰで実施

4　臨床検査

ＨＩＶ抗体検査として、免疫クロマトグラフィー法によるＨＩＶ迅速検査を 109 件実施した。

第２節　依頼検査

１　食品検査

食品事業者等の依頼で食品の細菌検査を実施した（表１）。

表１　食品検査　　令和４年度（単位:件）

食　品　検　体　数		3
検査項目内訳	生菌数	－
	大腸菌群(定量)	3
	大腸菌(定性)	－
	サルモネラ属菌	－
	黄色ブドウ球菌	－
	腸炎ビブリオ(定量)	－
検　査　項　目　計		3

２　水質検査

（１）飲料水検査

「食品の製造等に用いられる水の規格試験」及び「飲用井戸等衛生対策要領に基づく試験」に基づく飲料水検査を行った（表２）。

飲料水検査結果での不適項目と件数を示す（表３）。

表２　飲料水検査　　令和４年度（単位:件）

検　体　数		5
検査種別	食品営業に係る水質試験(26 項目)	－
	飲用井戸等水質試験(13 項目)	5
	飲用井戸等水質試験(細菌試験)	－
	飲用井戸等水質試験(理化学試験)	－
検　査　種　別　計		5

保健環境センターで実施

表３　飲料水検査結果での不適項目

令和４年度（単位:件）

不　適　検　体　数		2
不適項目内訳	一般細菌	1
	大腸菌	2
	亜硝酸態窒素	－
	硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	－
	鉄及びその化合物	－
	塩化物イオン	－
	ｶﾙｼｳﾑ、ﾏｸﾞﾈｼｳﾑ等（硬度）	－
	有機物（全有機炭素 TOC）	－
	ｐＨ値	1
	味	－
	臭気	－
	色度	－
	濁度	－
不　適　項　目　数　計		4

（２）　プール水、浴場水等の水質検査

事業所等からの依頼によるプール水、浴場水等の水質検査を行った（表４）。

表４　プール水、浴場水等の水質検査

令和４年度（単位:件）

検　体　区　分		プール水	浴場水等
検　体　数		24	－
検査項目	一般細菌	24	－
	大腸菌群（定量）	－	3
	大腸菌	24	－
	過マンガン酸カリウム消費量	24	－
	水素イオン濃度	24	－
	濁度	24	－
	レジオネラ	－	－
検　査　項　目　計		120	3

（３）し尿処理水等の水質検査

事業所等からの依頼により、し尿処理水及び事業所排水の水質検査を行った（表５）。

表５　し尿処理水等の水質検査

令和４年度（単位:件）

検体区分		し尿処理水	事業所排水
検体数		7	2
項目	大腸菌群数	7	1
	水素イオン濃度	4	2
	生物学的酸素要求量	7	2
	化学的酸素要求量	7	2
	浮遊物質量	7	2
	塩化物イオン濃度	4	－
	六価クロム化合物	－	1

検査は保健環境センターで実施

３　糞便検査

食品事業者等及び健康診断のための糞便検査については今年度は依頼がなかった。

第５章　地域保健

第１節　母子保健

１　母子保健

母親のストレスや育児不安の軽減、子どもの健やかな成長を促すことを目的に心身障害及びその疑いのある乳幼児に対して専門医や保健師等による相談を実施している。

平成１５年度から「母親のメンタルヘルス支援事業」の一環として、EPDS（エジンバラ産後うつ病質問票）を実施し、産科医療機関等と連携を図り、妊産婦へ心のケアを実施している。

他に管内産科・精神科医療機関職員や、管内市町の母子保健事業に従事する職員を対象に講演会等を開催した。

また、精神発達面について指導助言する「幼児精神発達相談」も行っている。

（１）相談・訪問指導実施状況

表１　対象別相談訪問指導状況　　令和４年度（単位：件）

区分		総数		妊産婦		新生児		未熟児		乳児（新生児・未熟児を除く）		幼児		その他（学童以上）	
		実	延	実	延	実	延	実	延	実	延	実	延	実	延
相談	来所	79	115	7	21	－	－	3	16	3	9	32	33	34	36
	電話	467	1,514	218	767	66	222	20	96	130	372	22	39	11	23
訪問指導		46	67	23	35	12	17	2	2	8	12	1	1	－	－

（２）健やか妊娠育児支援強化事業

ア　目的

多胎妊婦や若年妊婦等は、妊娠中の健康管理のみならず、出産後の育児においても困難が伴いやすい。

そこで、これらの妊産婦に対し、医療機関、市町、保健福祉センターの連携により、育児不安の軽減と子どもの健やかな成長を促すことを目的とする。

イ　対象者

多胎、若年、未婚、身体的、精神的疾患を抱える妊産婦、その他妊娠や育児に身体的精神的困難が予測される妊産婦とその家族。

ウ　事業内容

a　ハイリスク妊娠等支援事業

b　未熟児等母乳哺育支援事業

（助産師による訪問）

c　赤ちゃん体操教室の開催

エ　実施状況（表 2-1～2-3）

表 2-1　ハイリスク妊産婦保健医療連携事業実施状況（妊娠週数別・紹介経路別）　　令和４年度（単位：件）

	20 週未満	20～23 週	24～27 週	28～31 週	32～35 週	36 週～	産 後	計
医　療　機　関	2	1	2	1	3	－	173	182
市　　町	－	－	－	－	－	－	－	－
そ　の　他	－	－	－	－	－	－	－	－
計	2	1	2	1	3	－	173	182

表 2-2　未熟児等母乳哺育支援事業実施状況（リスク要因別）令和４年度

	実人員	実施回数
未　熟　児	9	17
多　胎　児	2	3
ﾊｲﾘｽｸ　産 婦	50	80
そ　の　他	－	－
計	61	100

オ　「赤ちゃん体操教室」実施状況

平成 23 年からダウン症児の出生が､例年より大幅に増加したため、出生が多かった加賀地域センターを会場に教室を開催した。その後、小松・能美地区においても出生が続いたため、平成 23 年 10 月から、南加賀保健福祉センター及び同センター加賀地域センターで開催している。赤ちゃん体操プログラムは、一人歩きができるまでを目標としている。

表 2-3　赤ちゃん体操教室実施状況　　令和４年度

開催日	会　　場	実　施　内　容	参　加　者
原則 第 3 火曜日 13：30～ 15：30 年 10 回	南加賀保健福祉センター	赤ちゃん体操の指導及び保護者の交流会 交流テーマ ・兄弟姉妹への関わり方 ・離乳食の進め方 ・医療機関での療育 ・ミュージックケア、エンジェルキッズ、ななないろビーンズの活動の紹介等 ・保育園入園について ・眼科、耳鼻科、歯科、口腔外科、整形外科の受診	実人員 ・保護者　6 組 ・児　　7 名 延人員 ・保護者　31 名 ・児（兄弟姉妹含む） 35 名 ・関係機関　4 名
原則 第 2 木曜日 13：30～ 15：30 年 12 回	南加賀保健福祉センター 加賀地域センター	赤ちゃん体操の指導及び保護者の交流会 交流テーマ ・兄弟姉妹への関わり方 ・離乳食の進め方 ・医療機関での療育 ・ミュージックケア、エンジェルキッズ、ななないろビーンズの活動の紹介等 ・保育園入園について ・眼科、耳鼻科、歯科、口腔外科、整形外科の受診	実人員 ・保護者　0 組 ・児　　0 名 延人員 ・保護者　0 名 ・児（兄弟姉妹含む） 0 名 ・関係機関　0 名

（３）母親のメンタルヘルス支援事業

(3)-1　産婦一般健康健康診査における産後うつ病の早期発見への支援

表 3-1　産後１か月健診での EPDS 実施状況（参考：市町実施分）　令和４年度

	受診者数	EPDS 実施数	EPDS 実施率（%）	EPDS 9 点以上者数	EPDS 9 点以上者の割合（%）
小　松　市	671	671	100.0	69	10.3
加　賀　市	308	308	100.0	32	10.4
能　美　市	328	328	100.0	41	12.5
川　北　町	45	45	100.0	3	6.7
計	1,352	1,352	100.0	145	10.7

(3)-2　母子保健福祉支援事例検討会

ア　目的

母親の育児不安や産後うつ病等の状況を早期に捉えて支援するとともに、妊産婦の心のケアが実施できる体制を整備するために、月１回程度、管内市町と今後の支援方法等について検討会を開催する。（保健所主催）

イ　開催状況（表 3-2）

表 3-2　各市町を会場に開催した状況　令和４年度

	開催回数	参加者（延人員）			
		保健所保健師	市町保健師等	市町福祉課・児童家庭課等	その他
小 松 市	11	21	78	21	24
加 賀 市	11	18	66	24	79
能 美 市	11	26	44	14	25
川 北 町	7	10	12	－	－

(3)-3　研修会及び連絡会

ア　目的

うつ病等精神疾患を抱えながら子育てしている保護者に対し、妊娠期から地域保健福祉関係者と精神科・産科医療機関等関係者が連携して支援するため、連携の必要性や課題等について関係者間で共通理解を図り、今後の連携を推進・強化することで、保護者の育児不安及び育児負担の軽減を図り、親と子どもの健やかな成長を促すことを目的とする。

イ　対象者

妊産婦の医療・保健等に関わる機会のある医療保健関係者（医師、助産師、看護師及び保健師等）。

ウ　実施内容（表 3-3、3-4）

母親のメンタルヘルス支援研修会及び事例検討会、周産期医療と地域との連絡会（母親のメンタルヘルス支援連絡会）

表 3-3　母親のメンタルヘルス支援研修会及び事例検討会実施状況　　令和４年度

開催日時	会　　場	実　　施　　内　　容	参　加　者
R4.10.13（木） 第１部 11:00～12:30 第２部 13:30～16:00	南加賀保健福祉センター	第１部 事例検討・意見交換 助言　とよたまこころの診療所 医師　　鷲山　拓男　氏 第２部 健やか妊娠育児支援強化事業報告 事例検討・意見交換 レクチャー 「心身の不調や育児不安を抱える母への対応」 講師　とよたまこころの診療所 医師　　鷲山　拓男　氏	精神科医療機関 産科医療機関 石川県助産師会 市町母子保健・ 児童福祉担当課 児童相談所 保健福祉センター 第１部 20 名 第２部 21 名 計 41 名

表 3-4　周産期医療と地域との連絡会（母親のメンタルヘルス支援連絡会）実施状況　　令和４年度

開催日時	会　　場	実　　施　　内　　容	参加者
R4.11.11（金）	南加賀保健福祉センター	健やか妊娠育児支援強化事業報告及び事例報告 地域連携の課題について意見交換	精神科医療機関 産科医療機関 市町 児童相談所 保健福祉センター 27 名

（４）幼児精神発達相談事業

表 4-1　幼児精神発達相談実施状況　　令和４年度

目　的	幼児期において重要な精神発達状況を把握し、適切な指導助言を行い、健全な発育発達を促すとともに保護者が精神的にも安心して子育てができるように支援する。
回　数	年 19 回
内　容	・保健師の問診 ・心理判定員による判定（新版Ｋ式発達検査） ・小児科医師による診察 ・保健指導 ・総合評価（支援方針の決定）

表 4-2　幼児精神発達相談来所者状況

令和４年度（単位：人）

実　人　員		33
延　人　員		33
１人平均来所回数		1
性別	男	26（78.8）
	女	7（21.2）
結果	異常なし	8（24.2）
	異常あり	25（75.8）
来所時年齢	１～２歳未満	0（ 0.0）
	２～３歳未満	0（ 0.0）
	３～４歳未満	8（24.2）
	４～５歳未満	15（45.5）
	５～６歳未満	9（27.3）
	６～７歳未満	1（3.0）

（ ）内 は構成割合％

表 4-3 来所動機　　令和４年度（単位：人）

各種健康診査結果 市町保健師より	32（97.0）
医療機関より	0（ 0.0）
保護者より	0（ 0.0）
その他	1（ 3.0）
計	33（ 100.0）

（ ）内 は構成割合％

表 4-4 異常の内訳　　令和４年度（単位：人）

言語発達遅滞	15（45.5）
精神（運動）発達遅滞	0（0.0）
自閉症スペクトラム	5（15.2）
注意欠陥多動性障害	4（12.1）
知的障害	0（0.0）
その他	1（3.0）
計	25（100.0）

（ ）内 は構成割合％

（5）親支援のためのグループケアモデル事業

ア　目的

育児不安や育児困難を抱えている親に対して、親同士の交流の場を提供することにより、自分達の抱えている問題を自ら発見し、その問題に対して積極的に取り組めるようにするとともに虐待などの未然防止を図ることを目的とする。

イ　対象者

子育てに不安や困難を感じ、何らかの支援を必要とし、親自身が参加を希望する者。

ウ　実施内容（表５）

表５　グループケア実施状況　　令和４年度

開催回数	参加者	
	親	子ども
12回 （月１回）	実４人 延４人	実８人 延８人

（6）子どもの心のケアネットワーク事業

ア　目的

ひきこもりや小児うつ、摂食障害、発達障害など様々な子どもの心の問題について、支援者が関わりの中で抱いている疑問や問題を提示・検討し合いながら、管内における医療・保健・教育・福祉関係者が連携したネットワークの重要性を認識し、切れ目のない支援を行うことを目的とする。

イ　対象者

子どもに関する業務に従事する者

ウ　実施内容（表６）

表６　子どもの心のケアネットワーク学習会及び報告会実施状況　　令和４年度

日　時	内　　容	参　集　者
R4.7.29	第１回「こころの発達概説」 （育ちと関わりのポイント）	保育所、幼稚園、つどいの広場、相談機関、管内市町児童福祉、障害福祉、母子保健担当課 教育センター、小・中・高等学校、特別支援学校、医療機関、発達障害支援センター、児童相談所、保健福祉センター 延 190 人
R4.8.26	第２回「愛着、関係性のもつ意味」について （対人関係、自己肯定感に及ぼす影響）	
R4.9.16	第３回「遊ぶことの意味」について	
R4.10.21	第４回「思春期の心」について	
R4.11.18	第５回「ネットワークを知る」について	
R4.12.9	第６回「いかにネットワークを動かすか ～強みと弱み～」について	
R5.1.20	第７回「参加者同士で語り合う会 ～日頃の関わりの思いを語ろう～」について	

（７）発達障害地域関係者連絡会

ア　目的

発達障害は､障害の特性に応じたかかわりを行うことが重要であることから、南加賀管内の発達障害に関わる関係機関が参集し、地域の実情に応じた療育体制等について検討を行い、切れ目のない支援体制の強化を図る。

イ　参集機関

管内市町母子保健担当課、児童福祉担当課、保育園、市町教育委員会、県教育事務所、管内特別支援学校、発達障害の診断や療育に携わっている管内医療機関、療育機関、発達支援センター、児童相談所

ウ　実施内容（表）

趣旨説明、昨年度連絡会の振り返り、講義、グループディスカッション

表７　発達障害地域関係者連絡会　　令和４年度

開催日時	会　　場	実　施　内　容	参加者
R5.1.12(木) 13:30～15:30	南加賀保健福祉センター	・趣旨説明、昨年度連絡会の振り返り ・講義「こどもをつなぐ」 講師：小松市教育研究センター 相談員　西　啓子　先生 ・グループディスカッション	管内市町母子保健担当課、児童福祉担当課、保育園、市町教育委員会、県教育事務所、管内特別支援学校、発達障害の診断や療育に携わっている管内医療機関、療育機関、発達支援センター、児童相談所、南加賀保健福祉センターの職員

2　小児慢性特定疾病相談等状況

（1）訪問・相談（表８）

小児慢性特定疾病医療費助成申請時等に、把握した相談希望者へ病気や療養生活について相談に応じた。また電話でも随時対応したが、訪問件数はなかった。

表８　相談件数　　令和４年度

疾患群	実人数	延人数
悪性新生物	３１	３１
慢性腎疾患	4	4
慢性呼吸器疾患	4	4
慢性心疾患	４５	４５
内分泌疾患	３６	３８
膠原病	6	6
糖尿病	8	8
先天性代謝異常	4	4
血液疾患	2	2
免疫疾患	2	2
神経・筋疾患	9	9
慢性消化器疾患	１６	１６
染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	8	３７
皮膚疾患群	1	1
骨系統疾患	1	1
脈管系疾患	－	－
その他	2	4
計	１７９	２１２

第２節　精神保健福祉

１　精神保健福祉

地域精神保健福祉業務の中心的な機関として、行政関係、医療、社会福祉施設等の諸機関を含めた地域社会との緊密な連絡調整の下に、地域住民の精神的健康の保持と福祉の増進を図るため、諸活動を行っている。

（1）精神障害者の概況

表1－1　入院届出等状況　（単位：件）　　令和４年度

区　　分	入　　院		計
	措　置	医療保護	
症状性を含む器質性精神障害	－	159	159
精神作用物質使用による精神および行動の障害	－	13	13
統合失調症、統合失調型障害および妄想性障害	4	91	95
気分（感情）障害	1	80	81
神経症性障害、ストレス関連障害および身体表現性障害	－	9	9
生理的障害および身体的要因に関連した行動症候群	－	9	9
成人のパーソナリティおよび行動の障害	1	1	2
精神遅滞［知的障害］	－	12	12
心理的発達の障害	－	9	9
小児期および青年期に通常発症する行動および情緒の障害	－	1	1
特定不能の精神障害			
計	6	384	390

※　精神保健福祉法に基づく入院数

表１－２　自立支援医療受給者証交付状況（精神通院）（実件数）　　令和４年度

	管内計	小松市	加賀市	能美市	川北町
受給者数	3,116	1,414	989	650	63

表１－３　精神障害者保健福祉手帳交付状況（実件数）　　令和４年度

	管内計	小松市	加賀市	能美市	川北町
計	1,874	854	540	436	44
１級	108	54	30	21	3
２級	1,478	662	422	357	37
３級	288	138	88	58	4

※　１級：精神障害であって、日常生活の用を弁ずることを不能ならしめる程度のもの

２級：精神障害であって、日常生活が著しい制限を受けるか、又は日常生活に著しい制限を加えることを必要とする程度のもの

３級：精神障害であって、日常生活若しくは社会生活が制限を受けるか、又は日常生活若しくは社会生活に制限を加えることを必要とする程度のもの

（2）精神保健福祉相談及び訪問指導

表２－１　件数の内訳　　令和４年度

区　分	電話相談	メール相談	来所相談	訪問指導	計
実 件 数			59	54	113
延 件 数	1,325	43	85	135	1,588

表２－２　相談件数の年度推移

年度＼区分	電話相談	メール相談	来 所 相 談		訪 問 指 導	
	延	－	実	延	実	延
平成30年度	1,649	－	95	190	51	115
令和 元 年度	2,195	－	66	125	74	177
令和 2　年度	2,256	－	89	130	78	205
令和 3　年度	1,744	41	71	101	52	128
令和 4　年度	1,325	43	59	85	54	135

表２－３　来所経由別延件数　　令和４年度

区　分	本　人	家　族	病　院	福　祉 事務所	保健所	精神保健福祉センター	市 町	職場・ 学校	民生委員	その他	計
来 所 相 談	9	27	2	－	－	－	10	－	1	19	68
訪 問 指 導	1	16	21	－	6	－	9	－	1	59	113

表２－４　年齢別件数　　令和４年度

年　齢	～ 9	10～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～	不 明	計	
電　話 相　談	－	53	161	233	370	361	48	47	52	1,325	1,410
来　所 相　談	－	6 (6)	24 (14)	15 (12)	21 (15)	15 (8)	3 (3)	1 (1)	－	85 (59)	
訪　問 指　導	－	10 (4)	17 (10)	24 (8)	39 (13)	30 (11)	8 (3)	7 (5)	－	135 (54)	

注：（　）は実件数

表２－５　相談内容別件数　　令和４年度

区　分	老人精神保健	社会復帰	アルコール	薬物	ギャンブル	ゲーム	思春期	心の健康づくり	うつ うつ状態	摂食障害	てんかん	その他	計	
電 話 相 談	25	819	53	11	3	－	41	270	27	12	－	64	1,325	1,453
メール相談	－	28	－	－	－	－	1	6	5	－	－	3	43	
来 所 相 談	－	30	3	1	2	－	4	39	1	－	1	4	85	
訪 問 指 導	3	75	6	－	－	－	10	27	3	2	－	9	135	

表2－6　診断別件数　　（診断名はＩＣＤ１０に準ずる）　　令和4年度

区分	F0 症状性を含む器質性精神障害	F1 精神作用物質使用による精神および行動の障害	F2 統合失調症、および妄想性障害	F3 気分障害	F4 神経症性障害、ストレス関連障害および身体表現性障害	F5 生理的障害および身体的要因に関連した行動症候群	F6 成人のパーソナリティおよび行動の障害	F7 精神遅滞（知的障害）	F8 心理的発達の障害	F9 小児期および青年期に通常発症する行動および情緒の障害	G40 てんかん	その他	保留	不明	計	
来所相談	3 (1)	2 (1)	15 (11)	7 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (6)	1 (1)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	47 (31)	85 (59)	220
訪問指導	3 (2)	6 (2)	50 (13)	18 (12)	5 (2)	2 (1)	12 (3)	4 (3)	0 (0)	3 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	32 (15)	135 (54)	

（3）自殺防止対策事業

日本における自殺者数は、平成１０年から平成２３年まで年間３万人を上回り、大きな社会問題となった。本県においても２８１人に急増した。その後自殺者数は２６０人前後で推移し、近年は減少傾向にあるも依然として多くの命が失われている現状である。

国において自殺対策基本法が策定され、県では、平成２０年度に「自殺対策行動計画」を策定し、総合的な自殺対策に取り組んできた。平成２９年７月に改正県としても国の動向を踏まえ平成３０年４月に自殺対策計画を見直し、更なる自殺者の減少のため、効果的な自殺対策の推進を図っている。

自殺の原因は、健康問題、経済・生活問題、対人問題等多岐にわたり、個人の問題にとどまらず、地域社会全体で取り組まなければならない課題となっている。

表３－１　地域連携会議の開催状況　　令和４年度

事業名	日時	内容	参集者	参加者数
自殺防止対策地域連絡会	R4.10.28	研修会・意見交換（グループワーク）	行政、医療、福祉機関、各種団体	38人

表３－２　うつ・依存症家族教室の開催状況

自殺リスクの高いうつや依存症者の家族及び支援者等に対し、正しい知識を普及する。また、家族自身の心身の健康を守るための方法なども学び、家族等の支援を通してうつ・依存症者への支援を図る。

令和４年度

日時	名称	内容	参加者数
R4.10.27	うつ病家族教室	講話「うつ病の理解と対応」 講師：加賀温泉駅前こころクリニック 長谷川　英裕氏（医師）	18人
R4.9.30	依存症教室	講話「さまざまなアディクションとその理解」 講師：小倉悠治法律事務所　西念 奈津江氏（精神保健福祉士）	14人

表３－３　ゲートキーパー養成等事業の実施状況

広く一般の人々に自殺予防に関しての理解を深め、身近な　　介できる人（ゲートキーパー）を養成する。人の異変に気づき、声をかけ、話を聴き、適切な相談先を紹

令和４年度

日　時	場　　所	内　　容	対　象　者	参加者数
R4.6.27	小松日の出合同庁舎	ゲートキーパー養成研修	企業の衛生管理責任者	29 人

表３－４　　若い世代の心の健康づくり事業の開催状況

協力が得られた大学や専門学校等の学生に対し、ゲートキ　　図る。ーパー養成講座を開催し、普及啓発と自殺予防の人材育成を

令和４年度

日　時	場　　所	内　　容	対　象　者	参加者数
R4.6.19	南加賀保健所	大学生を対象にしたゲートキーパー養成研修	看護学生（金沢大学）	4 人
R4.6.29	南加賀保健所	大学生を対象にしたゲートキーパー養成研修	看護学生（金沢大学）	8 人
R4.7.22	南加賀保健所	大学生を対象にしたゲートキーパー養成研修	看護学生（小松大学）	9 人
R4.10.6	南加賀保健所	大学生を対象にしたゲートキーパー養成研修	看護学生（金城大学）	7 人

表３－５　自殺未遂者支援体制整備事業

平成２７年１２月より救急告示医療機関等と自傷行為・自殺未遂者のための連携事業を開始した。自傷行為及び自殺未遂者本人や家族へのこころのケアが実施できる体制を整備し自殺の再企図防止を目的としている。

また、自殺未遂者に早期に接する救急告示医療機関及び救急隊員向けに自殺未遂者への対応について研修会を実施している。

令和４年度

日　時	名　　称	場　所	対　象　者	参加者数
R4.8.29	自殺未遂者支援研修会 （ハイブリッド研修）	南加賀保健所	救急告示・精神科医療機関、消防署、市町等	46 名

（4）ひきこもり社会参加復帰支援事業

表４－１　ひきこもりに関する相談状況　　令和４年度

区　分	電話相談	メール	来所相談	訪問指導	計
実 件 数		－	7	3	10
延 件 数	70	－	11	13	94

表４－２　ひきこもり当事者グループ活動の実施状況

平成27年8月より新規に開始した事業、月1回、第3金曜日の13:30～15:30に集える場を確保している。

令和４年度

開催回数	場　所	内　容	参加人数
実施なし			

表４－３　ひきこもり家族教室の実施状況　　令和４年度

日　時	場　所	内　容	参加人数
実施なし			

（5）精神障害者地域生活支援事業

平成19年度より開始している事業。精神に障害のある方が安心して自分らしく暮らすことができるよう、障害保健福祉圏域ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場を通じて、関係者間の顔の見える関係を構築し、地域の課題を把握した上で、重層的な連携による支援体制を構築することを目的としている。

保健所は、精神障害の有無や程度に関わらず、誰もが安心して自分らしく暮らすことができるよう市町との協働により、支援体制構築の推進を図っていくことが必要である。

表５－１　精神障害者地域生活支援事業実施状況　　令和４年度

日　時	名　称	参加者数・対象者
令和４年12月8日	精神障害者地域生活支援事業 地域連絡会第1回	21人 精神科医療機関、相談支援事業所、市町担当課、 市町自立支援協議会委員等
令和５年２月21日	精神障害者地域生活支援事業 地域連絡会第2回	26人 精神科医療機関、相談支援事業所、市町担当課、 市町自立支援協議会委員等

表５－２　ピアサポーターの登録・活動状況

ピアサポーター登録者　9名（新規0名、継続9名）　　令和４年度

日　時	活動内容	参加人数
実施なし		

（6）関係機関との連携

表6　関係機関との連携、会議等への参加状況　　令和4年度

会議名	回数	参加延人数	主催	内容
小松市精神障がい者等地域生活支援研究会	1	14	小　松　市	小松市における精神障害にも対応した地域包括支援システム構築に関する検討
小松市くらし安心ネットワーク協議会　いのちと心の部会	2	19	小　松　市	小松市における自殺対策基本計画に関する検討
加賀市庁内外自殺対策連絡会	1	18	加　賀　市	加賀市における自殺対策基本計画に関する検討
地域移行支援会議	2	61	加　賀　市	加賀市における精神障害者の地域移行支援に関する検討
能美市DV対策部会	1	11	能　美　市	能美市におけるDV対策における検討
ケース会議	9	69	南加賀保健所	個別支援ケースの支援方法や役割分担等について検討
ケース会議	6	55	精神科病院	個別支援ケースの支援方法や役割分担等について検討
ケース会議	6	54	小　松　市	個別支援ケースの支援方法や役割分担等について検討
ケース会議	6	51	加　賀　市	個別支援ケースの支援方法や役割分担等について検討
ケース会議	2	22	能　美　市	個別支援ケースの支援方法や役割分担等について検討
ケース会議	3	36	金沢保護観察所	個別ケースの支援方法や役割分担についての検討
メンボラTOMOの会役員会	5	67	メンボラTOMOの会	メンボラTOMOの会の運営について検討

第３節　難病対策

１　難病患者訪問相談事業

（１）訪問・相談　(表１、表２)

特定医療(指定難病)費助成申請時に、保健師等による面接や状況把握を行うことで、病気や療養生活について相談に応じている。また、その他の来所や電話相談には、随時対応した。

表１　訪問件数　　令和４年度　(人)

	疾　病　名	実	延
2	筋萎縮性側索硬化症	1	1
	合　計	1	1

表２　相談件数　　令和４年度　(人)

	疾　病　名	実	延
1	球脊髄性筋萎縮症	9	9
2	筋萎縮性側索硬化症	37	86
3	脊髄性筋萎縮症	0	0
4	原発性側索硬化症	0	0
5	進行性核上性麻痺	35	35
6	パーキンソン病	427	451
7	大脳皮質基底核変性症	14	14
8	ハンチントン病	4	4
9	神経有棘赤血球症	0	0
10	シャルコー・マリー・トゥース病	12	12
11	重症筋無力症	54	56
12	先天性筋無力症候群	0	0
13	多発性硬化症／ 視神経脊髄炎	42	42
14	慢性炎症性脱髄性多発神経炎／多巣性運動ニューロパチー	10	10
15	封入体筋炎	3	4
16	クロウ・深瀬症候群	0	0
17	多系統萎縮症	35	37
18	脊髄小脳変性症(多系統萎縮症を除く。)	85	87
19	ライソゾーム病	7	7
20	副腎白質ジストロフィー	1	1
21	ミトコンドリア病	5	5
22	もやもや病	21	21
23	プリオン病	4	4
24	亜急性硬化性全脳炎	0	0
25	進行性多巣性白質脳症	0	0
26	HTLV-1 関連脊髄症	0	0
27	特発性基底核石灰化症	0	0
28	全身性アミロイドーシス	11	11
29	ウルリッヒ病	0	0
30	遠位型ミオパチー	0	0
31	ベスレムミオパチー	0	0
32	自己貪食空胞性ミオパチー	0	0
33	シュワルツ・ヤンペル症候群	0	0
34	神経線維腫症	6	6
35	天疱瘡	5	5
36	表皮水疱症	0	0
37	膿疱性乾癬（ 汎発型）	2	2
38	スティーヴンス・ジョンソン症候群	0	0
39	中毒性表皮壊死症	0	0
40	高安動脈炎	19	21
41	巨細胞性動脈炎	8	10
42	結節性多発動脈炎	4	4
43	顕微鏡的多発血管炎	38	39
44	多発血管炎性肉芽腫症	19	19
45	好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	28	30
46	悪性関節リウマチ	11	11
47	バージャー病	11	13
48	原発性抗リン脂質抗体症候群	2	2

	疾病名	実	延
49	全身性エリテマトーデス	158	161
50	皮膚筋炎／ 多発性筋炎	3	4
51	全身性強皮症	106	108
52	混合性結合組織病	14	14
53	シェーグレン症候群	115	120
54	成人スチル病	6	8
55	再発性多発軟骨炎	3	3
56	ベーチェット病	45	45
57	特発性拡張型心筋症	67	67
58	肥大型心筋症	13	13
59	拘束型心筋症	0	0
60	再生不良性貧血	22	24
61	自己免疫性溶血性貧血	4	4
62	発作性夜間ヘモグロビン尿症	3	3
63	特発性血小板減少性紫斑病	56	67
64	血栓性血小板減少性紫斑病	1	1
65	原発性免疫不全症候群	7	8
66	Ig A 腎症	32	32
67	多発性嚢胞腎	36	42
68	黄色靭帯骨化症	18	18
69	後縦靭帯骨化症	82	82
70	広範脊柱管狭窄症	3	3
71	特発性大腿骨頭壊死症	49	51
72	下垂体性ADH 分泌異常症	17	17
73	下垂体性TSH 分泌亢進症	0	0
74	下垂体性PRL 分泌亢進症	4	4
75	クッシング病	5	5
76	下垂体性ゴナドトロピン分泌亢進症	0	0
77	下垂体性成長ホルモン分泌亢進症	10	10
78	下垂体前葉機能低下症	49	49
79	家族性高コレステロール血症（ ホモ接合体）	1	1
80	甲状腺ホルモン不応症	0	0
81	先天性副腎皮質酵素欠損症	6	6
82	先天性副腎低形成症	0	0
83	アジソン病	4	4
84	サルコイドーシス	70	73
85	特発性間質性肺炎	52	54
86	肺動脈性肺高血圧症	9	9
87	肺静脈閉塞症／ 肺毛細血管腫症	0	0
88	慢性血栓塞栓性肺高血圧症	11	11
89	リンパ脈管筋腫症	3	3
90	網膜色素変性症	40	40
91	バッド・キアリ症候群	1	1
92	特発性門脈圧亢進症	3	3
93	原発性胆汁性肝硬変	53	53
94	原発性硬化性胆管炎	0	0
95	自己免疫性肝炎	19	19
96	クローン病	119	120
97	潰瘍性大腸炎	258	258

	疾病名	実	延
98	好酸球性消化管疾患	0	0
99	慢性特発性偽性腸閉塞症	0	0
100	巨大膀胱短小結腸腸管蠕動不全症	0	0
101	腸管神経節細胞僅少症	0	0
102	ルビンシュタイン・テイビ症候群	0	0
103	CFC 症候群	0	0
104	コステロ症候群	0	0
105	チャージ症候群	0	0
106	クリオピリン関連周期熱症候群	0	0
107	全身型若年性特発性関節炎	4	4
108	TNF 受容体関連周期性症候群	0	0
109	非典型溶血性尿毒症症候群	0	0
110	ブラウ症候群	0	0
111	先天性ミオパチー	0	0
112	マリネスコ・シェーグレン症候群	0	0
113	筋ジストロフィー	6	6
114	非ジストロフィー性ミオトニー症候群	0	0
115	遺伝性周期性四肢麻痺	0	0
116	アトピー性脊髄炎	0	0
117	脊髄空洞症	0	0
118	脊髄髄膜瘤	0	0
119	アイザックス症候群	0	0
120	遺伝性ジストニア	2	2
121	神経フェリチン症	0	0
122	脳表ヘモジデリン沈着症	3	3
123	禿頭と変形性脊椎症を伴う常染色体劣性白質脳症	0	0
124	皮質下梗塞と白質脳症を伴う常染色体優性脳動脈症	0	0
125	神経軸索スフェロイド形成を伴う遺伝性びまん性白質脳症	1	1
126	ペリー症候群	0	0
127	前頭側頭葉変性症	3	3
128	ビッカースタッフ脳幹脳炎	0	0
129	痙攣重積型（ 二相性） 急性脳症	0	0
130	先天性無痛無汗症	0	0
131	アレキサンダー病	0	0
132	先天性核上性球麻痺	0	0
133	メビウス症候群	0	0
134	中隔視神経形成異常症/ ドモルシア症候群	0	0
135	アイカルディ症候群	0	0
136	片側巨脳症	0	0
137	限局性皮質異形成	0	0
138	神経細胞移動異常症	1	1
139	先天性大脳白質形成不全症	0	0
140	ドラベ症候群	0	0
141	海馬硬化を伴う内側側頭葉てんかん	0	0
142	ミオクロニー欠神てんかん	0	0
143	ミオクロニー脱力発作を伴うてんかん	0	0
144	レノックス・ガストー症候群	0	0
145	ウエスト症候群	0	0
146	大田原症候群	1	1

	疾病名	実	延
147	早期ミオクロニー脳症	0	0
148	遊走性焦点発作を伴う乳児てんかん	0	0
149	片側痙攣・片麻痺・てんかん症候群	0	0
150	環状20 番染色体症候群	0	0
151	ラスムッセン脳炎	0	0
152	ＰＣＤＨ19 関連症候群	0	0
153	難治頻回部分発作重積型急性脳炎	0	0
154	徐波睡眠期持続性棘徐波を示すてんかん性脳症	0	0
155	ランドウ・クレフナー症候群	0	0
156	レット症候群	0	0
157	スタージ・ウェーバー症候群	0	0
158	結節性硬化症	2	2
159	色素性乾皮症	0	0
160	先天性魚鱗癬	0	0
161	家族性良性慢性天疱瘡	1	1
162	類天疱瘡（後天性表皮水疱症を含む。）	17	18
163	特発性後天性全身性無汗症	0	0
164	眼皮膚白皮症	0	0
165	肥厚性皮膚骨膜症	0	0
166	弾性線維性仮性黄色腫	2	3
167	マルファン症候群	2	2
168	エーラス・ダンロス症候群	0	0
169	メンケス病	0	0
170	オクシピタル・ホーン症候群	0	0
171	ウィルソン病	0	0
172	低ホスファターゼ症	0	0
173	ＶＡＴＥＲ 症候群	0	0
174	那須・ハコラ病	0	0
175	ウィーバー症候群	0	0
176	コフィン・ローリー症候群	0	0
177	有馬症候群	0	0
178	モワット・ウィルソン症候群	0	0
179	ウィリアムズ症候群	0	0
180	ＡＴＲ－Ｘ 症候群	0	0
181	クルーゾン症候群	0	0
182	アペール症候群	0	0
183	ファイファー症候群	0	0
184	アントレー・ビクスラー症候群	0	0
185	コフィン・シリス症候群	0	0
186	ロスムンド・トムソン症候群	0	0
187	歌舞伎症候群	0	0
188	多脾症候群	0	0
189	無脾症候群	0	0
190	鰓耳腎症候群	0	0
191	ウェルナー症候群	0	0
192	コケイン症候群	0	0
193	プラダー・ウィリ症候群	0	0
194	ソトス症候群	0	0

	疾病名	実	延
195	ヌーナン症候群	0	0
196	ヤング・シンプソン症候群	0	0
197	１ｐ 36 欠失症候群	0	0
198	４ｐ 欠失症候群	0	0
199	５ｐ 欠失症候群	0	0
200	第14 番染色体父親性ダイソミー症候群	0	0
201	アンジェルマン症候群	0	0
202	スミス・マギニス症候群	0	0
203	22 ｑ 11.2 欠失症候群	0	0
204	エマヌエル症候群	0	0
205	脆弱Ｘ 症候群関連疾患	0	0
206	脆弱X 症候群	0	0
207	総動脈幹遺残症	0	0
208	修正大血管転位症	0	0
209	完全大血管転位症	0	0
210	単心室症	1	1
211	左心低形成症候群	0	0
212	三尖弁閉鎖症	2	2
213	心室中隔欠損を伴わない肺動脈閉鎖症	3	4
214	心室中隔欠損を伴う肺動脈閉鎖症	0	0
215	ファロー四徴症	0	0
216	両大血管右室起始症	0	0
217	エプスタイン病	0	0
218	アルポート症候群	1	1
219	ギャロウェイ・モワト症候群	0	0
220	急速進行性糸球体腎炎	1	1
221	抗糸球体基底膜腎炎	1	1
222	一次性ネフローゼ症候群	19	19
223	一次性膜性増殖性糸球体腎炎	2	2
224	紫斑病性腎炎	1	1
225	先天性腎性尿崩症	0	0
226	間質性膀胱炎（ハンナ型）	1	1
227	オスラー病	3	3
228	閉塞性細気管支炎	0	0
229	肺胞蛋白症（自己免疫性又は先天性）	0	0
230	肺胞低換気症候群	0	0
231	α１－アンチトリプシン欠乏症	0	0
232	カーニー複合	0	0
233	ウォルフラム症候群	0	0
234	ペルオキシソーム病（副腎白質ジストロフィーを除く。）	0	0
235	副甲状腺機能低下症	0	0
236	偽性副甲状腺機能低下症	1	1
237	副腎皮質刺激ホルモン不応症	0	0
238	ビタミンＤ 抵抗性くる病/ 骨軟化症	2	2
239	ビタミンＤ 依存性くる病/ 骨軟化症	0	0
240	フェニルケトン尿症	1	1
241	高チロシン血症1 型	0	0
242	高チロシン血症2 型	0	0

	疾病名	実	延
243	高チロシン血症3 型	0	0
244	メープルシロップ尿症	0	0
245	プロピオン酸血症	0	0
246	メチルマロン酸血症	0	0
247	イソ吉草酸血症	0	0
248	グルコーストランスポーター1 欠損症	0	0
249	グルタル酸血症1 型	0	0
250	グルタル酸血症2 型	0	0
251	尿素サイクル異常症	0	0
252	リジン尿性蛋白不耐症	0	0
253	先天性葉酸吸収不全	0	0
254	ポルフィリン症	0	0
255	複合カルボキシラーゼ欠損症	0	0
256	筋型糖原病	0	0
257	肝型糖原病	0	0
258	ガラクトースー１－リン酸ウリジルトランスフェラーゼ欠損症	0	0
259	レシチンコレステロールアシルトランスフェラーゼ欠損症	0	0
260	シトステロール血症	0	0
261	タンジール病	0	0
262	原発性高カイロミクロン血症	0	0
263	脳腱黄色腫症	0	0
264	無β リポタンパク血症	0	0
265	脂肪萎縮症	0	0
266	家族性地中海熱	1	1
267	高Ｉ ｇ Ｄ 症候群	0	0
268	中條・西村症候群	0	0
269	化膿性無菌性関節炎・壊疽性膿皮症・アクネ症候群	1	1
270	慢性再発性多発性骨髄炎	0	0
271	強直性脊椎炎	24	24
272	進行性骨化性線維異形成症	0	0
273	肋骨異常を伴う先天性側弯症	0	0
274	骨形成不全症	0	0
275	タナトフォリック骨異形成症	0	0
276	軟骨無形成症	0	0
277	リンパ管腫症/ ゴーハム病	0	0
278	巨大リンパ管奇形（ 頚部顔面病変）	0	0
279	巨大静脈奇形（ 頚部口腔咽頭びまん性病変）	0	0
280	巨大動静脈奇形（ 頚部顔面又は四肢病変）	1	1
281	クリッペル・トレノネー・ウェーバー症候群	0	0
282	先天性赤血球形成異常性貧血	0	0
283	後天性赤芽球癆	3	3
284	ダイアモンド・ブラックファン貧血	0	0
285	ファンコニ貧血	0	0
286	遺伝性鉄芽球性貧血	0	0
287	エプスタイン症候群	0	0
288	自己免疫性出血病XIII	2	2
289	クロンカイト・カナダ症候群	1	1
290	非特異性多発性小腸潰瘍症	0	0
291	ヒルシュスプルング病（ 全結腸型又は小腸型）	0	0
292	総排泄腔外反症	0	0

	疾病名	延	実
293	総排泄腔遺残	0	0
294	先天性横隔膜ヘルニア	0	0
295	乳幼児肝巨大血管腫	0	0
296	胆道閉鎖症	1	1
297	アラジール症候群	0	0
298	遺伝性膵炎	0	0
299	嚢胞性線維症	0	0
300	Ｉ ｇ Ｇ ４ 関連疾患	16	18
301	黄斑ジストロフィー	0	0
302	レーベル遺伝性視神経症	0	0
303	アッシャー症候群	0	0
304	若年発症型両側性感音難聴	0	0
305	遅発性内リンパ水腫	0	0
306	好酸球性副鼻腔炎	29	29
307	カナバン病	0	0
308	進行性白質脳症	0	0
309	進行性ミオクローヌスてんかん	0	0
310	先天異常症候群	0	0
311	先天性三尖弁狭窄症	0	0
312	先天性僧房弁狭窄症	0	0
313	先天性肺静脈狭窄症	0	0
314	左肺動脈右肺動脈起始症	0	0
315	ネイルパテラ症候群(爪膝蓋骨症候群) ／LMX１B関連腎症	0	0
316	カルニチン回路異常症	0	0
317	三頭酵素欠損症	0	0
318	シトリン欠損症	0	0
319	セピアプテリン還元酵素（SR)欠損症	0	0
320	先天性グリコシルホスファチジルイノシトール（GPI)欠損症	0	0
321	非ケトーシス型高グリシン血症	0	0
322	β-ケトチオラーゼ欠損症	0	0
323	芳香族L-アミノ酸脱炭酸酵素欠損症	0	0
324	メチルグルタコン酸尿症	0	0
325	遺伝性自己炎症疾患	0	0
326	大理石骨病	0	0
327	特発性血栓症	1	1
328	前眼部形成異常	0	0
329	無虹彩症	0	0
330	先天異常症候群	0	0
331	特発性多中心性キャッスルマン病	0	0
332	膠様滴状角膜ジストロフィー	0	0
333	ハッチンソン・ギルフォード症候群	0	0
334	脳クレアチン欠乏症候群	0	0
335	ネフロン癆	0	0
336	家族性低βリポタンパク血症１（ホモ	0	0
337	ホモシスチン尿症	0	0
338	進行性家族性肝内胆汁うっ滞症	0	0
	その他	2	2
	合計	2,712	2,847

（2）難病相談会 （表３）

後縦靭帯骨化症・パーキンソン病関連疾患の患者家族を対象としたつどいを開催し、神経難病を対象とした医療相談を開催した。

表３　難病相談会　　令和４年度

月　日	会　場	対象疾患	参加人数	テ　ー　マ　・　内　　容
R4.10.5	南加賀保健福祉センター	後縦靭帯骨化症、黄色靭帯骨化症	本人 14 家族　2	後縦靭帯骨化症等患者･家族のつどい
R4.10.28	加賀市市民会館	進行性核上性麻痺、パーキンソン病、大脳基底核変性麻痺	本人 26 家族 24	パーキンソン病関連疾患患者・家族のつどい
R4.12.3	南加賀保健福祉センター	球脊髄性筋萎縮症、筋萎縮性側索硬化症、脊髄小脳変性症	本人　0 家族　2	医療相談会 助言者：独立行政法人国立病院機構 医王病院院長　　駒井 清暢

第４節　　結核･感染症対策

１　結核予防

(1)　結核罹患状況

わが国の結核状況は、新登録患者数が年々減少しており､令和３年には初めて低まん延国の水準となった。しかし、依然としてわが国最大の感染症の一つである。

令和４年の管内の新登録患者数（表１）は19人で、昨年より７人減少し、罹患率も8.6と昨年(11.7)に比べ減少した。感染の危険性が高い喀痰塗抹陽性肺結核患者数は９人で昨年に比べ６人減少し、喀痰塗抹陽性肺結核罹患率も4.1と昨年（6.7）と比較し減少した。新登録患者に占める割合は、47.4%と昨年と比較し減少している。

令和４年12月末における管内での登録者数(表２)は35人で昨年より ４人減少し、登録率は15.8で、石川県(15.1)とほぼ同等であった。活動性結核患者は 11人で、有病率は5.0で昨年(5.8)と比べ減少した。

新登録患者の年齢階層別では（表3-1）では70歳以上が17人と全体の89.5%を占め､性別でみると(表3-2)男性が12人で罹患率が11.1、女性が７人で罹患率が6.2と男性が多かった。新登録患者の発見方法別内訳（表3-3）では、医療機関受診が 17人で全体の89.5%を占め、その他 個別・定期健康診断が ２人（10.5%）であった。

潜在性結核感染症に該当する者の届出は（表3-3）４人で、昨年(12人)と比較して減少している。発見方法別でみると、医療機関受診が３人となっており全体の75%を占めている。

表１　新登録結核患者数、罹患率の年次推移　　（単位、患者数：人、罹患率：人口10万対）

		H30年	R元年	R2年	R3年	R4年
南加賀管内	新登録結核患者数	20	32	19	26	19
	全結核罹患率 罹患率	8.8	14.1	8.5	11.7	8.6
	菌喀痰塗抹陽性肺結核患者数	7	11	7	15	9
	喀痰塗抹陽性肺結核 罹患率	3.1	4.9	3.1	6.7	4.1
	新登録結核患者に占める割合	35.0%	34.4%	36.8%	57.7%	47.4%
石川県	新登録結核患者数	110	100	99	97	79
	全結核罹患率 罹患率	9.6	8.8	8.7	8.6	7.1
	菌喀痰塗抹陽性肺結核患者数	32	37	30	39	31
	喀痰塗抹陽性肺結核 罹患率	2.8	3.3	2.6	3.5	2.8
	新登録結核患者に占める割合	29.1%	37.0%	30.3%	40.2%	39.2%
全国	新登録結核患者数	15,590	14,460	12,739	11,519	10,235
	全結核罹患率 罹患率	12.3	11.5	10.1	9.2	8.2
	菌喀痰塗抹陽性肺結核患者数	5,781	5,231	4,615	4,127	3,703
	喀痰塗抹陽性肺結核 罹患率	4.6	4.1	3.7	3.3	3.0
	新登録結核患者に占める割合	37.1%	36.2%	36.2%	35.8%	36.2%

表２　結核登録者数・登録率、有病者数・有療率の年次推移　　（単位：人）

		H30年	R元年	R2年	R3年	R4年
南加賀管内	結核登録者数	57	61	42	39	35
	登録率（人口10万対）	25.1	27.0	18.7	17.5	15.8
	活動性結核患者数	13	12	12	13	11
	有病率（人口10万対）	5.7	5.3	5.4	5.8	5.0
石川県	結核登録者数	251	225	187	176	169
	登録率（人口10万対）	22.0	19.8	16.5	15.6	15.1
	活動性結核患者数	67	59	61	61	45
	有病率（人口10万対）	5.9	5.2	5.4	5.4	4.0
全国	結核登録者数	37,134	34,523	31,551	27,754	24,555
	登録率（人口10万対）	29.4	27.4	25.0	22.1	19.7
	活動性結核患者数	10,448	9,695	8,640	7,744	6,782
	有病率（人口10万対）	8.3	7.7	6.8	6.2	5.4

表 3-1　新登録患者数（活動性分類・年齢階級別）（単位：人）　　令和 4 年 1 月 1 日～令和 4 年 12 月 31 日

		新登録患者総数	活動性結核							罹患率（人口 10 万対）	潜在性結核感染症（別掲）治療中
			肺結核活動性						肺外結核活動性		
			総数	登録時喀痰塗抹陽性			その他の結核菌陽性	菌陰性その他			
				総数	初回治療	再治療					
総数		19	13	9	8	1	2	2	6	8.6	4
年齢階級別	0～4	－	－	－	－	－	－	－	－	0.0	－
	5～9	－	－	－	－	－	－	－	－	0.0	－
	10～14	－	－	－	－	－	－	－	－	0.0	－
	15～19	－	－	－	－	－	－	－	－	0.0	－
	20～29	2	2	－	－	－	1	1	－	10.3	－
	30～39	－	－	－	－	－	－	－	－	0.0	－
	40～49	－	－	－	－	－	－	－	－	0.0	－
	50～59	－	－	－	－	－	－	－	－	0.0	－
	60～69	－	－	－	－	－	－	－	－	0.0	－
	70～79	4	3	3	3	－	－	－	1	12.8	3
	80～89	10	7	5	4	1	1	1	3	56.5	1
	90 以上	3	1	1	1	－	－	－	2	56.8	－
40 歳以上の比率		89.5%	84.6%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%		100.0%
70 歳以上の比率		89.5%	84.6%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%		100.0%

表 3-2　新登録患者数（活動性分類・性別・市町別）（単位：人）　　令和 4 年 1 月 1 日～令和 4 年 12 月 31 日

		新登録患者総数	活動性結核							罹患率（人口 10 万対）	潜在性結核感染症（別掲）治療中
			肺結核活動性						肺外結核活動性		
			総数	登録時喀痰塗抹陽性			その他の結核菌陽性	菌陰性その他			
				総数	初回治療	再治療					
総数		19	13	9	8	1	2	2	6	8.6	4
性別	男	12	8	5	4	1	2	1	4	11.1	－
	女	7	5	4	4	－	－	1	2	6.2	4
市町別	小松市	13	8	5	4	1	2	1	5	12.4	－
	加賀市	4	3	2	2	－	－	1	1	6.5	1
	能美市	2	2	2	2	－	－	－	－	4.1	3
	川北町	－	－	－	－	－	－	－	－	0.0	－

表 3-3　新登録患者数（発見方法別）（単位：人）　　令和 4 年 1 月 1 日～令和 4 年 12 月 31 日

	新登録患者総数	活動性結核							構成比（%）	潜在性結核感染症（別掲）治療中
		肺結核活動性						肺外結核活動性		
		総数	喀痰塗抹陽性			その他の結核菌陽性	菌陰性その他			
			総数	初回治療	再治療					
総数	19	13	9	8	1	2	2	6	100.0%	4
健康診断]]^	2	2	1	1	－	－	1	－	10.5%	1
個別健康診断	－	－	－	－	－	－	－	－	0.0%	－
定期健康診断	2	2	1	1	－	－	1	－	10.5%	－
学校健診	1	1	－	－	－	－	－	－	5.3%	－
住民健診	1	1	1	1	－	－	－	－	5.3%	－
職場健診	－	－	－	－	－	－	－	－	0.0%	－
施設健診	－	－	－	－	－	－	－	－	0.0%	－
接触者健康診断	－	－	－	－	－	－	－	－	0.0%	1
家族健診	－	－	－	－	－	－	－	－	0.0%	1
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	0.0%	－
医療機関受診	17	11	8	7	1	2	1	6	89.5%	3
受診	12	6	4	3	1	1	1	6	63.2%	－
他疾患入院中	5	5	4	4	－	1	－	－	26.3%	1
他疾患通院中	－	－	－	－	－	－	－	－	0.0%	2
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	0.0%	－

表 4-1　結核登録者数（活動性分類・年齢階級別）（単位：人）　　令和 4 年 12 月 31 日現在

		登録者総数	活動性結核 総数	肺結核活動性 総数	登録時喀痰塗抹陽性 総数	初回治療	再治療	登録時その他の結核菌陽性	登録時菌陰性その他	肺外結核活動性	不活動性結核	活動性不明	潜在性結核感染症（別掲） 治療中	観察中
総数		35	11	7	5	4	1	1	1	4	24	－	1	21
年齢階級別	0～4	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	5～9	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	10～14	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	15～19	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	20～29	2	1	1	－	－	－	－	1	－	1	－	－	1
	30～39	4	－	－	－	－	－	－	－	－	4	－	－	2
	40～49	1	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	1
	50～59	1	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	1
	60～69	2	－	－	－	－	－	－	－	－	2	－	－	3
	70～79	8	2	1	1	1	－	－	－	1	6	－	1	7
	80～89	13	7	4	3	3	－	1	－	3	6	－	－	5
	90 以上	4	1	1	1	－	1	－	－	－	3	－	－	1
40 歳以上の比率		82.9%	90.9%	85.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	79.2%	0.0%	100.0%	85.7%
70 歳以上の比率		71.4%	90.9%	85.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	62.5&	0.0%	100.0%	61.9%

表 4-2　結核登録者数（活動性分類・性別・市町別）（単位：人）　　令和 4 年 12 月 31 日現在

		登録者総数	活動性結核 総数	肺結核活動性 総数	登録時喀痰塗抹陽性 総数	初回治療	再治療	登録時その他の結核菌陽性	登録時菌陰性その他	肺外結核活動性	不活動性結核	活動性不明	潜在性結核感染症（別掲） 治療中	観察中
総数		35	11	7	5	4	1	1	1	4	24	－	1	21
性別	男	19	8	5	3	2	1	1	1	3	11	－	－	7
	女	16	3	2	2	2	－	－	－	1	13	－	1	14
市町別	小松市	16	6	2	1	－	1	1	－	4	10	－	－	6
	加賀市	13	3	3	2	2	－	－	1	－	10	－	－	12
	能美市	6	2	2	2	2	－	－	－	－	4	－	1	3
	川北町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

表 5　結核死亡数及び死亡率の年次推移　　（単位、死亡数：人、死亡率：人口 10 万対）

		H30 年	R 元年	R2 年	R3 年	R4 年
南加賀管内	死亡数	－	1	1	4	1
	死亡率	－	0.4	0.4	1.8	0.5
石川県	死亡数	15	8	15	16	18
	死亡率	1.3	0.7	1.3	1.4	1.6
全　国	死亡数	2,204	2,088	1,909	1,845	1,664
	死亡率	1.8	1.7	1.5	1.5	1.4

(2)　結核患者管理状況

保健所では感染症法に基づき結核患者及び結核回復者について登録管理をしている（表6）。

登録中の患者に対しては、保健師等の家庭訪問により患者の治療支援や相談、積極的疫学調査や接触者健康診断の連絡調整などで面接や相談を実施している（表7）。治療終了者や治療中断者に対して、再発の有無の検査として精密検査（管理検診）を実施している（表8）。

さらに、市町や学校長、施設長や事業者等に対する結核定期健康診断の把握(表9)を通して、実施徹底にかかる指導を行い、結核患者の家族及び接触者に対しては接触者健康診断を実施している（表10）。

表6　結核登録状況　（単位：人）　　令和4年1月1日～令和4年12月31日

	前年末総数(A)	本年中登録			本年中抹消					本年末総数(A+B-C)
		新規	転入	計(B)	死亡	治癒観察不要	転出	その他	計(C)	
合　計	62	24	1	25	8	16	4	2	30	57
結核患者	39	19	1	20	8	12	4	－	24	35
潜在性結核感染症	23	5	－	5	－	4	－	2	6	22

表7　保健指導実施状況(単位：件数)　　令和4年度

訪問		来所相談		電話相談	
実人数	延人数	実人数	延人数	実人数	延人数
13	19	5	12		832

表8　管理検診実施状況(単位：人)　　令和4年度

対象者(A)	受診者数								検診結果		
	保健所	委託医療機関	内訳		定期病状報告	他の医療機関等	計(B)	受診率(B/A)%	要医療	要観察	観察不要
			直接撮影	喀痰							
89	－	63	63	8	26	－	89	100%	－	58	31

表9　結核定期健康診断の状況　　令和4年度

	対象者数	受診者数				検診結果	
		受診者数	受診率%	検査内容		患者発見数	発病の恐れのある者
				間接撮影	直接撮影		
合　計	84,697	26,340	31.0%	－	26,340	－	－
事業主	11,671	11,167	95.7%	－	11,167	－	－
学校長	3,347	2,729	81.5%	－	2,729	－	－
施設長	2,102	2,006	95.4%	－	2,006	－	－
市町長	67,577	10,438	15.4%	－	10,438	－	－

※結核健康診断報告書が予防接種法施行規則の一部改正（平成25年4月1日施行）により、「結核に係る予防接種を受けた者の数に関する1月ごとの市町村長の報告」が廃止されたことに伴い、予防接種の報告欄が削除された。

表10　接触者健康診断実施状況(単位：人)　　令和4年度

	対象者(A)	受診者数											検診結果	
		保健所実施		委託医療機関実施分					集団健診分		その他実施分	計(B)	受診率(B/A)%	発見患者数	発病の恐れのある者
			内訳		内訳					内訳					
			IGRA		ツ反	直接撮影	喀痰	IGRA		直接撮影					
合　計	62	21	21	17	－	17	2	1	24	24		62	100.0%	－	2
患者家族	16	13	13	3	－	3	1	－	－	－		16	100.0%	－	2
その他	46	8	8	14	－	14	1	1	24	24		46	100.0%	－	－

(3)　結核対策特別促進事業　　令和４年度

事業者研修会	対　象：南加賀地域の鉄鋼工業関連事務所の安全・健康管理担当者 実施日：令和４年６月２７日（月）　１４：５０ 内　容： 1)講話：「職場における感染症対策」 講師：南加賀保健所職員 参加者：２８名
結核対策研修会	対　象：医療機関等における医師及び医療関係者 実施日：令和４年１１月１７日（木）　１９：００～２０：３０ 内　容： 1)講話：「南加賀保健所管内の結核患者の現状」 担当：南加賀保健所職員 2)講演：「呼吸器症状から結核と非結核性抗酸菌症（NTM 症）をどう見分ける？」 講師：国立病院機構近畿中央呼吸器センター　臨床研究センター 感染症研究部長　露口　一成　先生 参加者：５４名
治療成功のための支援事業	コホート検討会（年２回）：診査会終了後に開催 実施日：令和４年１１月９日（水）　１５件 令和５年２月８日（水）　１４件 内　容：菌陽性肺結核患者の治療成績の判定および評価 検討対象：新登録の肺結核新登録患者（菌陽性）の内、治療終了者２９名 参加者：感染症診査協議会委員、保健所長、保健所担当者
	ＤＯＴＳカンファレンス（３件開催） 実施日：5/30、8/26、12/5 会　場：小松市民病院 対　象：塗抹陽性肺結核患者及び主治医が服薬支援を必要と認めた患者（退院時に病棟から連絡、転院時に保健所から連絡） 参加者：本人、家族、病院主治医、担当看護師、薬剤師、地域医療連携室等 保健所保健師、服薬支援者（ケアマネージャー等）

2　感染症予防

（1）感染症発生状況

感染症発生動向調査

感染症の蔓延を防止するため、医療機関の協力のもと、患者の発生状況や病原体検出結果等の流行実態を早期かつ的確に把握し、情報を速やかに地域に還元することにより、有効かつ適切な予防対策の確立に資することを目的として、通年実施している。

感染症予防相談状況では、延べ38,300件の相談に対応しており、感染症分類別では、新型コロナ感染症が最も多く、次いで結核の順となっている。

新型コロナウイルス感染症については、帰国者接触者相談センターが保健所に設置されたことにより、多くの相談が寄せられた。令和2年10月に帰国者接触者相談センターの相談業務が石川県発熱患者等相談センターに集約され保健所の相談体制が整備された。また、令和3年2月には、指定感染症から新型インフルエンザ等感染症に変更された。その他の感染症については、例年と比べて集団発生数が減少傾向にあった。

表11-1　感染症発生状況（全数把握）　（単位：人）

		H30年	R元年	R２年	R３年	R４年
一類（全７疾患）		0	0	0	0	0
二類（全７疾患）	結核（潜在性結核感染症含む）	２８	５１	２７	３７	２２
	重症急性呼吸器症候群	0	0	0	0	0
	鳥インフルエンザ	0	0	0	0	0
三類（全５疾患）	コレラ	0	0	0	0	0
	細菌性赤痢	0	0	0	0	0
	腸管出血性大腸菌感染症	8	6	4	１０	9
四類（全４４疾患）	A型肝炎	0	0	0	1	1
	重症熱血小板減少性症候群（SFTS）	0	0	0	0	0
	つつが虫病	0	1	0	0	0
	デング熱	0	0	0	0	0
	日本紅斑熱	0	0	0	0	0
	レジオネラ症	3	6	4	6	１２
五類（全２４疾患）	アメーバ赤痢	1	1	3	0	0
	ウイルス性肝炎	1	2	0	0	0
	ｶﾙﾊﾞﾍﾟﾈﾑ耐性腸内細菌科細菌感染症	8	2	2	3	5
	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	1	3	1	3	1
	後天性免疫不全症候群	1	0	0	0	0
	侵襲性インフルエンザ菌感染症	2	0	0	0	0
	侵襲性肺炎球菌感染症	0	3	1	6	0
	水痘（入院例）	1	1	1	0	1
	梅　毒	1	2	3	4	5
	播種性クリプトコックス症	0	0	1	0	1
	破傷風	0	0	0	0	0
	百日咳	６９	１２０	１０	7	4
	風しん	5	0	0	0	0
	麻しん	0	0	0	0	0
	急性弛緩性麻痺	0	1	1	0	2

（感染症発生動向調査より）

表 11-2　感染症予防相談状況（延件数）　　令和４年度

		訪問相談		来所相談		電話相談	
		実人数	延人数	実人数	延人数	実人数	延人数
感染症総数		５２	６５	２２０	３００	１５,３２３	３８,０００
（内訳）	一類感染症	０	—	０	—	０	—
	二類感染症（結核）	１３	１９	５	１２		８５３
	三類感染症	７	１４	６	１５	１１	１０３
	（内訳）腸管出血性大腸菌感染症	７	１４	６	１５	１１	１０３
	四類感染症	０	０	０	—	１５	３７
	五類感染症（全数報告のみ）	１	１	１１０	１７２	１０	１５
	その他	３１	３１	９９	１０１		３６,９９２
	（内訳）感染性胃腸炎(ﾉﾛｳｨﾙｽ含む)		０		０		２９
	インフルエンザ		０		０		７３
	予防接種		０		０		４
	新型コロナウイルス感染症※		３０				３６,８１６
	上記以外 （HIV、性感染症、肝炎など）		０		１７２		７０

※概算値

表12 感染症発生動向調査月別患者報告数　　令和4年 （単位:人）

定点	疾患名	区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
インフルエンザ		管内	3	1	0	2	1	0	0	0	1	0	0	3	11
		県内	63	2	0	2	1	0	0	1	3	0	1	71	144
小児科	RSウイルス感染症	管内	2	9	2	1	0	0	10	56	97	109	41	39	366
		県内	16	16	9	3	4	1	20	118	281	321	139	58	986
	咽頭結膜熱	管内	16	19	11	5	8	17	13	4	0	0	5	19	117
		県内	40	53	41	19	65	69	41	15	9	1	8	38	399
	A群溶血性レンサ球菌咽頭炎	管内	8	15	3	9	5	3	1	3	0	1	3	1	52
		県内	48	74	25	20	31	20	19	22	9	27	66	15	376
	感染性胃腸炎	管内	216	248	161	121	147	156	109	154	124	67	136	192	1,831
		県内	964	848	712	571	813	675	542	409	326	247	457	732	7,296
	水痘	管内	0	1	2	3	2	4	0	0	3	4	5	0	24
		県内	13	16	19	20	11	10	10	5	9	11	31	10	165
	手足口病	管内	10	8	4	2	1	0	8	50	116	26	62	41	328
		県内	44	17	4	3	4	2	79	326	398	308	230	118	1,533
	伝染性紅斑	管内	0	0	0	0	4	1	0	0	0	0	2	0	7
		県内	0	0	3	1	4	1	0	1	0	0	5	0	15
	突発性発疹	管内	11	4	6	8	11	5	7	4	3	1	3	7	70
		県内	33	22	38	36	56	43	44	28	31	17	37	29	414
	ヘルパンギーナ	管内	2	2	0	0	1	0	2	3	6	13	5	2	36
		県内	11	2	0	0	2	5	9	32	66	65	13	4	209
	流行性耳下腺炎	管内	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2
		県内	3	1	3	2	3	4	0	1	1	0	2	2	22
眼科	急性出血性結膜炎	管内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		県内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	流行性角結膜炎	管内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		県内	4	4	0	3	2	4	3	7	2	0	2	6	37
基幹	細菌性髄膜炎（真菌性を含む）	管内	0	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	1	5
		県内	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	3
	無菌性髄膜炎	管内	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	3
		県内	0	1	0	0	2	1	2	0	0	1	2	0	9
	マイコプラズマ肺炎	管内	0	1	1	1	1	2	1	0	0	0	1	0	8
		県内	0	1	1	1	1	2	1	0	0	0	1	0	8
	クラミジア肺炎（オウム病は除く）	管内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		県内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	感染性胃腸炎（ロタウイルス）	管内	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2
		県内	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2

感染症発生動向調査月別患者報告数　　令和4年 （単位:人）

疾患名	区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
性器クラミジア感染症	管内	4	1	3	4	1	0	2	1	0	4	3	3	26
	県内	55	50	42	53	41	51	63	66	55	51	51	43	621
性器ヘルペスウイルス感染症	管内	1	2	3	4	6	6	6	6	4	4	5	4	51
	県内	15	7	8	12	16	11	11	13	7	9	9	6	124
尖形コンジローム	管内	3	3	4	3	4	6	5	7	4	4	4	1	48
	県内	9	9	10	8	6	10	7	12	13	9	13	7	113
淋菌感染症	管内	1	0	0	1	0	0	0	1	1	2	1	2	9
	県内	12	8	8	10	12	18	18	19	13	15	9	9	151
メチシリン耐性黄色ブドウ球菌感染症	管内	10	5	5	10	3	15	5	12	8	6	7	7	93
	県内	15	10	13	14	8	19	15	15	12	8	11	10	150
ペニシリン耐性肺炎球菌感染症	管内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
薬剤耐性緑膿菌感染症	管内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

（２）インフルエンザ様集団かぜ発生状況
（表 14-1、14-2）

令和４年度冬季の発生状況として、県内初発が１月１６日報告の金沢市、白山市の幼稚園、小学校であり、管内における初発は１月２０日報告の能美市和気小学校、終息は３月２２日報告の小松市符津小学校であった。

感染症発生動向調査における警報及び注意報の発令等については、令和４年 第５２週（12/26～1/1）に流行入り、令和５年 第３週（1/16～1/22）には報告数が１３．６９人となり、インフルエンザ注意報発令。第６週（2/6～2/12）には報告数が４０．４８人となり、インフルエンザ警報発令。管内では第７週（2/13～2/19）をピークに、その後減少となった。ウイルス分離・検出状況では、AH３亜型の検出が多く確認された。

表14-1　市町別インフルエンザ様集団かぜ　初発発生状況(令和4年度)

区　　分		石川県	管内計	小松市	加賀市	能美市	川北町
施設数			93	48	29	12	4
発生施設数		122	29	10	7	9	3
在籍数（人）		6,718	1,572	872	185	257	258
患者数（人）		2,322	498	279	81	106	32
措置状況	休校	6	7	2	2	3	0
	学年閉鎖	59	11	4	2	3	2
	学級閉鎖	58	16	5	5	5	1

注：在籍者及び患者数は、措置を取ったクラス等の初発報告の累計
注：同一施設で措置が変更した場合は、休校・学年閉鎖・学級閉鎖・授業打ち切りの措置規模の大きい方をカウントしてある。

表14-2 感染症発生動向調査月別患者報告数　　令和4年度（単位:人）

定点	疾患名	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
インフルエンザ		管内	2	1	0	0	0	1	0	0	3	272	1,144	891	2,314
		県内	2	1	0	0	1	3	0	1	71	2,044	7,584	4,063	13,770

（3）エイズ相談状況（表 15-1、表 15-2）

エイズに対する正しい知識の普及及び感染者の早期発見・早期治療を目的に、エイズ相談窓口を設け、検査を希望する場合はHIV 抗体検査を実施している。平成 17 年 12 月からエイズ予防対策をより一層推進するため、HIV 迅速検査免疫クロマト法を導入した。平成 21 年度は受検者の利便性を考慮し、午前中及び夜間の検査について、予約なしで迅速検査を行った。平成 22 年 3 月からは、午前中のみ迅速検査を行い、夜間はPA 法とし、全て予約制とした。平成 27 年度からは、夜間も IC 法となった。

HIV 検査普及週間及び世界エイズデーでは、受検者の増加を図るため、各市町の広報や当所のホームページに検査案内を掲載、所内ではポケットティッシュを配布し、普及啓発を行った。

表 15-1　エイズ相談状況　　令和 4 年度（単位：件）

	相談件数			相談内容				相談方法		
	男	女	計	相談のみ	病院紹介	検査依頼	計	来所	電話	計
昼間	51	13	64	5	0	59	64	59	5	64
夜間	38	12	50	0	0	50	50	50	0	50
合計	89	25	114	5	0	109	114	109	5	114

表 15-2　HIV 抗体検査状況　　令和 4 年度（単位：件）

	受検者数			陽性者数			（再掲）迅速法による検査		
	男	女	計	男	女	計	受検者	要追加検査数	陽性者数
10 歳代	1	0	1	0	0	0	1		
20 歳代	24	12	36	0	0	0	36		
30 歳代	34	9	43	0	0	0	43		
40 歳代	20	0	20	0	0	0	20		
50 歳以上	7	2	9	0	0	0	9		
合　計	86	23	109	0	0	0	109		
(再掲)夜間			50			0			

（4）性感染症相談状況（表 16-1、表 16-2、表 16-3）

性感染症に対する正しい知識の普及及び感染者の早期発見・早期治療を目的に、性感染症相談窓口を設け、検査を希望する場合は、クラミジア及び梅毒検査を実施している。平成 26 年 4 月から、クラミジア検査が血液検査から抗原検査である尿検査に変更され、陽性者に対しては紹介状を発行し、医療機関への受診を促す。また同時に医療機関への依頼書を渡す。医療機関からは結果書が返送される。判定不能者には再検査を実施した。

表 16-1　性感染症相談検査実施状況　　令和 4 年度（単位：件）

	相談件数	梅毒血液検査				性器クラミジア感染症尿検査			
		計	陽性	陰性	判定不能	計	陽性	陰性	判定不能
男	86	81	1	80	0	76	1	75	0
女	25	23	0	23	0	22	1	21	0
計	111	104	1	103	0	98	2	96	0

表 16-2　クラミジア検査件数（性別・年齢別）　　令和 4 年度（単位：件）

	計	10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代以上
男	76	1	18	34	18	4	1
女	22	－	12	8	－	2	－
計	98	1	30	42	18	6	1

表 16-3　梅毒検査件数（性別・年齢別）　　令和 4 年度（単位：件）

	計	10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代以上
男	81	1	18	36	20	4	2
女	23	－	12	9	－	2	－
計	104	1	30	45	20	6	2

（5）肝炎ウイルス相談状況（表 17）

肝炎ウイルスに対する正しい知識の普及及び感染者の早期発見・早期治療を目的に、肝炎ウイルス相談窓口を設け、検査を希望する場合は肝炎ウイルス検査を実施している。

表 17　肝炎ウイルス相談検査状況　　令和 4 年度（単位：件）

	計	HCV 抗体の検出	ＨＣＶ抗体検査					HBs 抗原検査			相談件数
		陰性	陰性	中力価及び低力価 HCV 抗原検査 陰性 HCV-RNA 陰性	中力価及び低力価 HCV 抗原検査 陰性 HCV-RNA 陽性	中力価及び低力価 HCV 抗原検査 陽性	高力価	計	陰性	陽性	
男	48	－	48	－	－	－	－	48	48	－	70
女	21	－	21	－	－	－	－	21	21	－	
計	69	－	69	－	－	－	－	69	69	－	

（6）肝炎ウイルス検査状況（表 18）

県民の肝炎ウイルス検査の受検機会を拡大し、肝炎の早期発見、治療の推進を図ることを目的とし、肝炎ウイルス検査を医療機関においても実施している。

表 18　肝炎ウイルス検査状況　　令和 4 年度（単位：件）

計	HCV 抗体の検出または HCV 抗体検査	ＨＣＶ抗体検査			HBs 抗原検査		
	陰性	中力価及び低力価 HCV 核酸増幅検査 陰性	中力価及び低力価 HCV 核酸増幅検査 陽性	高力価	計	陰性	陽性
342	299	43	－	－	342	341	1

（７）肝炎対策推進事業

肝炎ウイルス感染者フォローアップ事業

（ア）目　的

肝炎は、国内最大級の感染症であり、感染を放置すると肝硬変や肝がんといった重篤な病態に進行するとともに、ウイルスを通じた感染リスクがある。そのため、診断後間もない肝炎ウイルス感染者や治療中の方及び家族等に対して、肝炎についての正しい知識や治療方法に関する最新知見を学ぶための講演会・相談会を開催することにより、患者等が自分の病態を正しく認識し、長期間にわたる経過観察や治療を継続して行えるよう支援する。

（イ）開催日・会場

令和４年 10 月 25 日（火）14:30～16:00

石川県南加賀保健福祉センター

（ウ）参加者

平成 14 年度から令和 4 年度の市町の肝炎ウイルス検診で感染者と確認された者等

講演会　８名、個別相談 ０名

（エ）内　容

【講演会】

「Ｂ型肝炎・Ｃ型肝炎の最新の治療」

講師：金沢大学附属病院

特任教授 島上 哲朗 氏

【個別相談】

助言者：金沢大学附属病院

特任教授 島上 哲朗 氏

（根拠法令：肝炎対策基本法 第 17 条）

（８）「世界エイズデー」に係る普及啓発事業

（ア）目　的

性に関する意思決定や行動選択に係る能力の形成過程にある青少年の性に関する正しい知識を普及するとともに、青少年の性行動の背景にある心の問題（寂しさや自己肯定感の低さ等）に、青少年に関わる関係者が適切に対処できるよう研修することにより、青少年の生きる力を育成することに寄与する。

（イ）開催日・会場

令和５年３月 16 日(木)14:30～16:30

石川県南加賀保健福祉センター

（ウ）参加者

管内の小・中・高校等の養護教諭等

市町職員、保健所職員　19 名

（エ）内　容

【情報提供】

「南加賀保健福祉センターにおける性感染症検査実施状況」

報告：南加賀保健福祉センター

健康推進課　大矢 紀子 主幹

【講演】

「産婦人科からみえる 10 代の性被害

～実態とかかわり方～」

講師：石川県立中央病院

総合母子医療センター

産科・婦人科部長　佐々木 博正　氏

（講師のみオンライン）

第５節　生活習慣病対策

１　特定健診・特定保健指導強化推進事業

（１） 特定健診受診率向上対策事業

当管内では市町の特定健診で、「受診勧奨」と判定された方々の受診促進や治療中断をいかに防ぐかを課題とし、平成24年度から、受診率向上と「特定保健指導」対象者へのアプローチに着眼した担当職員のスキルアップを図り保健指導の演習や事例検討等の研修会を開催してきた。

今年度は管内市町の事業担当者間での情報交換会を開催した。

（根拠法令：高齢者の医療の確保に関する法律第4条）

令和４年度

日時・会場	内　　容	参 加 者
令和4年11月1日（火） 14：00～15：30 オンライン開催 〈配信拠点〉 南加賀保健福祉センター	会議名：管内市町特定健診等担当者連絡会 テーマ 管内市町における特定健診等の受診勧奨に関する情報交換	特定健診及び特定保健指導に従事する市町担当者　　７名

（２） 南加賀地域・職域連携部会

当管内の事業所の健康管理担当者の要望で、平成23年度までは、メンタルヘルスを中心に実施し、平成24・25年度は職場の突然死対策として、メタボリック症候群の保健指導の実際を知ってもらう目的で研修会を実施した（上記（１）の研修と同じ）。

平成26～30年度は、能美市内をモデルとして関係者が集まり、主に能美市における課題を協議する場として開催したが、令和元年度以降は、管内市町と労働基準監督署等の職域関係機関とで管内の課題を共有し、各機関からの事業についても情報交換する機会とした。

（根拠法令：高齢者の医療の確保に関する法律第4条）

令和４年度

日時・会場	内　　容	参　集　機　関
令和4年12月22日（木） 14：00～15：30 ハイブリッド開催 〈配信拠点〉 南加賀保健福祉センター	会議名：南加賀地域・職域連携推進連絡会 テーマ 各種健診の受診率向上及び働く世代の健康づくり ～働く世代における特定健診・がん検診の受診率向上のための取り組みの検討～	小松労働基準監督署 小松労働基準協会 石川産業保健総合支援センター 管内地域産業保健センター 全国健康保険協会石川支部 石川県国民健康保険団体連合会 管内市町、当センター　　計２２名

２　がん検診受診率向上のための普及啓発事業

石川県がん対策推進計画（第３次、H30～R5）が策定された。本計画においても「がん検診受診率向上」は必須課題であり、受診率 50%を目標として県民に向けた普及啓発キャンペーンを実施した。

（根拠法令：がん対策基本法第 11 条に基づく「石川県がん対策推進計画」）。

（１）特定健診・がん検診受診率向上キャンペーン　　令和４年度

日時・会場	内　　容	参 加 者
令和4年9月25日 石川県防災総合訓練 １会場	がん検診の受診率アップを目指して、左記防災訓練参加者に対し、啓発用チラシを配布し、受診を呼びかけた。	防災訓練参加者 約100名
令和4年10月 管内福祉施設等 １６回	がん検診の受診率アップを目指して、施設職員に対し、啓発用チラシや小冊子などを配布、受診を呼びかけた。	高齢者福祉施設 児童福祉施設　他 約500名

3　糖尿病対策

近年、増え続ける糖尿病の重症化を予防するため、適切な管理・治療が継続されるように地域の社会資源を整備することを目的として実施している。
（根拠法令等：地域保健法 第6条、石川県医療計画）

（1） 糖尿病重症化予防ネットワーク推進のための協議会への支援

管内の上記協議会として、平成20年度に南加賀かけはしネットワークを設立し（右記※参考）、平成25年度から、県内全域において、郡市医師会単位で糖尿病重症化予防に取り組むことになった。

当管内においては、事務局を小松市地区は小松市医師会、能美市・川北町地区は能美市医師会、加賀市地区は加賀市医師会に置いており、その後方支援を行った。

※参考：南加賀かけはしネットワークは、地域医療再生基金事業として、平成20年度から実施。平成21年度までは、事務局を当センター内に置いていたが、平成22年度からは小松市民病院に事務局を置いている。

平成23年度から、糖尿病の診療連携は、医療圏域より小さい単位で行うべきであるという議論が出され、平成24年度からは、研修事業等においては、郡市医師会単位での取り組みを開始していた。

（2）糖尿病支援体制の整備

～南加賀医療圏糖尿病医療保健連携推進会議の開催～

南加賀圏域で糖尿病対策の要となる担当者が一同に会し、3 郡市医師会での活動や課題を共有し圏域内の対策を協議、確認する機会としている。毎年１回開催していたが、令和元年からは感染症流行期と重なり、感染予防のため実施していない。

令和４年度

日時・会場	内　　容	参 加 者
新型コロナウイルス感染症の感染予防対策のため会議の実施なし		

第６節　健康づくり・栄養改善

１　企業の「健康経営」総合推進事業

本県の健康づくり対策では「いしかわ健康フロンティア戦略２０１８」に基づき、生涯にわたり元気で自立して暮らせる期間である「健康寿命」の延伸を図るため、特に生活習慣病の発症が増加する３０～５０歳代への働きかけが課題となっている。そこで、企業等と連携し、働き盛り世代の生活習慣病対策を推進することを目的に、従業員や県民の健康づくりに積極的に取り組む企業を表彰する「健康づくり優良企業の表彰」を県要綱に基づき実施した。

また、健康づくりに取り組もうとしている企業を募集し、健康管理部門・福利厚生部門・給食部門等と連携し、企業の取り組みを支援した。

企業における健康づくりの普及啓発を目的として、健康づくり優良企業の取り組み事例及び企業への支援内容等を事例集としてまとめ、配布した。

（根拠法令：健康増進法　第3条）

表１　健康づくり優良企業表彰を受けた企業　　令和４年度

企　業　名	市町	主な取り組み
公益財団法人　小松市まちづくり市民財団	小松市	・運動の機会の増進に向けた取り組み ・保健指導及び特定保健指導実施の機会の提供に関する取り組み ・食生活改善に向けた取り組み ・長時間労働者への対応に関する取り組み
社会福祉法人　松寿園	小松市	・ストレスチェックの実施 ・管理職又は従業員に対して健康づくりに関する研修・セミナーの実施又は定期的な情報提供を実施 ・食生活改善に向けた取り組み
株式会社　寺田鉄工建設	小松市	・管理職又は従業員に対して健康づくりに関する研修・セミナーの実施又は定期的な情報提供を実施 ・コミュニケーションの促進に向けた取り組み ・保健指導及び特定保健指導実施の機会の提供に関する取り組み
小松ウォール工業株式会社	小松市	・ストレスチェックの実施 ・管理職又は従業員に対して健康づくりに関する研修・セミナーの実施又は定期的な情報提供を実施 ・運動機会の増進に向けた取り組み
有限会社　茗荷谷設備工業	小松市	・コミュニケーションの促進に向けた取り組み ・保健指導及び特定保健指導実施の機会の提供に関する取り組み ・従業員の感染症予防に向けた取り組み

表２　健康づくりに取り組む企業への支援　　令和４年度

企　業　名　等	内　　容
協和金属工業 株式会社	禁煙・受動喫煙対策
ジェイ・バス株式会社	健診データしっとくナビの活用

2 喫煙防止教育推進事業

タバコによる健康被害を防ぐためには、喫煙しない次世代づくり、喫煙者への禁煙支援、受動喫煙を受けない環境整備が重要である。

（根拠法令：健康増進法　第3条、第25条）

受動喫煙（改正健康増進法）に関する相談（令和４年度）

	個別	集団	合計
指導件数（件）	9	1	１０
指導延人数（人）	9	１７	２６

喫煙可能室設置施設届出件数　１２１件

（令和５年３月３１日現在）

3　地区組織の育成

食生活改善推進協議会は、推進員が地域の住民に共通する食生活の問題を解決するために、組織的に活動する食生活改善地区組織である。

地区組織の育成として、組織運営のための技術援助や推進員の研修機会の提供を行っている。

（根拠法令：健康増進法　第３条）

日　時・会　場	内　　容	参 加 者
令和４年５月 17 日（火） 13:00～14:30 南加賀保健福祉センター	令和４年度南加賀食生活改善推進協議会総会及び研修会 （１）総会 （２）研修会 講義：「非常時に備える家庭の備蓄 ～いざという時のために～」 講師：小松市消防本部　予防防災課 参事総括　伊勢　有実夫　氏	29 名
令和４年９月９日（金） 13:30～15:00 南加賀保健福祉センター	令和４年度南加賀食生活改善推進協議会第１回リーダー研修会 （１）ミニ講話：　「栄養成分表示について」 講師：南加賀保健福祉センター　企画調整課専門員 （２）公衆栄養学生実習生　発表： ・減塩について　～食品選択マスターになろう！！～ ・禁煙指導　～肺だけじゃない　喫煙のリスク～ ・フレイル予防の目的と実践方法 ～楽しく老後を過ごしましょう～ ・歯の健康について　～いつまでもおいしく食べるために～ 講師：公衆栄養学臨地実習生	14 名 公衆栄養学臨地実習生８名
令和５年２月 20 日（月） 13:30～15:00 南加賀保健福祉センター	令和４年度南加賀食生活改善推進協議会第２回リーダー研修会 内容：リズム体操 講師：高森　映子　氏	26 名
令和４年４月～令和５年３月 10:00～12:00 南加賀保健福祉センター	南加賀食生活改善推進協議会役員会　全４回	役員

4　食育推進体制整備事業

いしかわ食育推進計画の３つの目的に基づき、食育に携わる関係者が連携し、身近な地域での食育を推進するために中止していた地域版食育推進計画等を再開するための支援を行った。

（根拠法令：食育基本法　第 17 条）

①地域版食育推進計画：　３団体
②子ども食育応援団　　：　０団体
③いしかわ食育手伝い隊：５団体
④食育コーディネーター：２名

5　「健康づくり応援の店」の認定・指導

今日、県民の食生活の多様化に伴い外食への依存が高まっている。生活習慣病の予防や健康づくりには、外食を含めた適切な食生活が重要である。

そこで、健康づくりのためのさまざまなサービスやヘルシーメニューの提供を行う飲食店と連携し、「健康づくり応援の店」に認定した。それにより、健康づくりを食生活から支援するとともに、適切な健康情報を提供するための環境整備を図ることを目的とし、「健康づくり応援の店」の認定と認定店の確認・指導を行った。(関係法令：健康増進法　第３条)

表１　「健康づくり応援の店」認定・指導状況　　令和４年度

区　　分	小松市	加賀市	能美市	合 計
認定店舗数（４年度に指導を行った店舗数）	6（2）	19（15）	5（3）	29（20）

6　国民健康・栄養調査

国民健康･栄養調査は戦後の緊急食糧援助を各国から受けるための基礎資料を得ることを目的として開始された国民栄養調査を引き継いで実施されている。昭和 23 年からは全国規模の調査として、毎年実施されている。昭和 27 年には栄養改善法が制定され、栄養改善法に基づく国民栄養調査として法律に規定されている。平成 15 年には健康増進法の施行に伴って栄養改善法が廃止され、国民栄養調査も国民健康・栄養調査に引き継がれている。

国民健康･栄養調査は調査開始当初の栄養素の欠乏を念頭に置いた調査から高度経済成長や食生活の変化を受けて、エネルギーの過剰摂取や偏った食生活を大きな問題として捉えた調査が行われるようになっている。（令和４年国民健康・栄養調査については、管内での調査対象該当地区はなし）

7 管内栄養業務担当者連絡会

市町職員等に対し、地域の実情に即して、情報提供や情報交換の場としての連絡会を開催することにより、市町の保健サービス従事者の資質向上及び地域保健活動の充実強化を図る。

内容　　令和４年度

日時・会場	内　　容	対　象　者
令和5年5月16日（火） 13:30～14:30 南加賀保健福祉センター （オンライン開催）	１．報告 ①県及び管内の子どもの肥満及びやせの者の割合について ②R4 県民健康・栄養調査結果について ２.各市町における栄養関連業務情報交換	管内市町栄養業務担当者（保健衛生分野）、当センター 14 名
令和5年8月8日（火） 10:00～11:30 南加賀保健福祉センター	１．報告 ①県及び管内の子どもの肥満及びやせの者の割合について ②R4 県民健康・栄養調査結果について ③珠洲市の震災における支援活動について ２.各市町における栄養関連業務情報交換	管内市町栄養業務担当者（学校給食分野）、当センター 7 名
令和5年9月21日（木） 13:30～15:00 南加賀保健福祉センター	１．報告 ①県及び管内の子どもの肥満及びやせの者の割合について ②R4 県民健康・栄養調査結果について ③珠洲市の震災における支援活動について ２.各市町における栄養関連業務情報交換	管内市町栄養業務担当者（児童福祉施設給食分野）、 当センター 6 名

8　特定給食施設等指導

（1）特定給食施設担当者研修会

管内の特定給食施設等に携わる栄養士及び調理業務従事者等を対象に行った。食にかかわる最新情報等を修得することにより、栄養管理の向上を図ることを目的として研修会を開催した。

表１　特定給食施設担当者研修会　　令和４年度

日時・会場	内　　容	参 加 者
令和5年2月9日(木) 14：00～16：00 南加賀保健福祉センター （オンライン研修）	令和4年度南加賀特定給食施設等調理従事者研修会 講義　「給食施設における衛生管理」 講師　当センター　食品保健課　主任技師	特定給食施設等に従事する調理師・調理従事者等 111名
令和5年2月28日(火) 14：00～16：00 南加賀保健福祉センター	令和４年度南加賀管内児童福祉施設等栄養士研修会 （１）情報提供 「栄養管理報告書および巡回指導からみえる栄養管理について」 報告者　当センター　企画調整課　専門員 （２）事例紹介 「能美市のアレルギー対応の実際 ～組織的な対応の強化を目指して～」 報告者　能美市立根上南部保育園 管理栄養士　下口　千尋　氏 （３）意見交換	特定給食施設等に従事する管理栄養士・栄養士等、市町行政栄養士等　52名

（２）巡回指導

管内の特定給食施設等に対し、給食の質を高めることを目的として、栄養効果の十分な給食の実施、給食担当者の栄養に関する知識の向上及び食品の調理方法の改善等について必要な支援及び指導を行った。

(根拠法令：健康増進法　第 18 条　第 24 条)

表２　特定給食施設等巡回指導実施状況　　令和４年度

施設の規模／施設の種類		特定給食施設								その他の給食施設				施設合計数	
		1回300食又は1日750食以上				1回100食又は1日250食以上									
		栄養士有		栄養士無		栄養士有		栄養士無		栄養士有		栄養士無			
学校	施設数	22	(28.9)	2	(2.6)	8	(10.5)	31	(40.8)	0	(0.0)	13	(17.1)	76	(100.0)
	巡回指導数	2	(8.3)	1	(4.2)	3	(12.5)	10	(41.7)	0	(0.0)	8	(33.3)	24	(31.6)
病院	施設数	4	(23.5)	0	(0.0)	6	(35.3)	0	(0.0)	7	(41.2)	0	(0.0)	17	(100.0)
	巡回指導数	4	(23.5)	0	(0.0)	6	(35.3)	0	(0.0)	7	(41.2)	0	(0.0)	17	(100.0)
介護老人保健施設	施設数	0	(0.0)	0	(0.0)	8	(61.5)	0	(0.0)	5	(38.5)	0	(0.0)	13	(100.0)
	巡回指導数	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)
介護医療院	施設数	0	(0.0)	0	(0.0)	1	(33.3)	0	(0.0)	2	(66.7)	0	(0.0)	3	(100.0)
	巡回指導数	0	(0.0)	0	(0.0)	1	(33.3)	0	(0.0)	2	(66.7)	0	(0.0)	3	(100.0)
老人福祉施設	施設数	0	(0.0)	0	(0.0)	14	(51.9)	1	(3.7)	8	(29.6)	4	(14.8)	27	(100.0)
	巡回指導数	0	(0.0)	0	(0.0)	3	(37.5)	0	(0.0)	2	(25.0)	3	(37.5)	8	(29.6)
児童福祉施設	施設数	1	(1.2)	0	(0.0)	35	(43.2)	15	(18.5)	12	(14.8)	18	(22.2)	81	(100.0)
	巡回指導数	0	(0.0)	0	(0.0)	13	(54.2)	4	(16.7)	3	(12.5)	4	(16.7)	24	(29.6)
社会福祉施設	施設数	0	(0.0)	0	(0.0)	2	(11.8)	0	(0.0)	9	(52.9)	6	(35.3)	17	(100.0)
	巡回指導数	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	7	(77.8)	2	(22.2)	9	(52.9)
事業所	施設数	7	(25.0)	1	(3.6)	7	(25.0)	5	(17.9)	0	(0.0)	8	(28.6)	28	(100.0)
	巡回指導数	5	(38.5)	0	(0.0)	3	(23.1)	2	(15.4)	0	(0.0)	3	(23.1)	13	(46.4)
寄宿舎	施設数	0	(0.0)	0	(0.0)	2	(100.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	2	(100.0)
	巡回指導数	0	(0.0)	0	(0.0)	2	(100.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	2	(100.0)
自衛隊	施設数	1	(100.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	1	(100.0)
	巡回指導数	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)
その他	施設数	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	13	(52.0)	12	(48.0)	25	(100.0)
	巡回指導数	0	(0.0)	0	(0.0)	-1	-(20.0)	0	(0.0)	3	(60.0)	3	(60.0)	5	(20.0)
計	施設数	35	(12.1)	3	(1.0)	83	(28.6)	52	(17.9)	56	(19.3)	61	(21.0)	290	(100.0)
	巡回指導数	11	(10.5)	1	(1.0)	30	(28.6)	16	(15.2)	24	(22.9)	23	(21.9)	105	(36.2)

（　　）内は割合（%）

第７節　高齢者対策

１　高齢者対策

高齢者に対するサービスの主体は市町であり、県では市町の後方支援として、市町の実態や要望に応じ研修会等を企画・開催している。（関係法令：地域保健法 第6、8条）

当センターでは、地域づくり施策の一環として、高齢者のみならず母子、障害のある者等への包括的支援体制の構築を推進するための研修会を下記のとおり計画したが、感染症流行期となったため開催を延期した。

令和４年度

月日・会場	内　　容	参 加 者
＊次年度へ延期とした	（情報交換会、実践報告会は実施）	
令和5年2月14日（火） 13：30～16：00 南加賀保健福祉センター	南加賀「地域共生社会の実現に向けた地域づくり」に関する情報交換会 ○情報提供 （県内における主な自治体での取り組み紹介） 「重層的支援体制整備事業について」 報告者：県厚生政策課地域福祉グループ 篠川成美主任主事より報告 ○実践報告 「地域共生社会の実現に向けた包括支援体制の取り組み」 報告者　　管内市町からの事例紹介 ○講演会（延期） 演題「我が事として共通理解するために、 繋がりあうために～地域も、行政も～」 講師　福井県坂井市健康福祉部福祉総務課職員	管内市町関係課 管内地域包括支援センター 管内市町社会福祉協議会 保健所職員　他 23名

第８節　歯科保健

１ 南加賀歯と口腔の健康づくり推進連絡会

（１）目的

本県では「第２次いしかわ歯と口腔の健康づくり推進計画」に基づき、地域の医療機関と行政等が連携し、県民の歯と口腔に関する健康意識の向上を目指して取り組んでいるところである。

これまでの取り組みにより、近年、子どものむし歯は減少してきたが、本県では、全国と比べ、学齢期以降の歯科疾患罹患率が高く推移しており、令和3年3月に策定した「いしかわフッ化物洗口マニュアル」により子どものむし歯予防対策を推進していることから、今回は、子どもの歯科保健施策を中心に必要な情報を相互に共有し、管内状況に応じた歯科保健対策について意見交換する機会とする。

（根拠法令：歯科口腔保健の推進に関する法律第３条）

（２）内容

令和４年度

日時・会場	内　　容	参 集 者
令和5年2月2日（木） 15:30～16:30 南加賀保健福祉センター	１．報告 「県歯科医師会の取組み」 県歯科医師会理事　江尻重文　氏 「市町歯周病検診進捗状況と課題」 管内市町歯科保健担当者 ２．　意見交換	管内郡市歯科医師会代表（小松、加賀、能美）、 県歯科医師会理事、 県健康推進課担当者、 市町歯科保健担当者、 金沢市歯科医師会理事（助言者）、 当センター 18名
令和5年3月23日（木） 16:30～17:30 南加賀保健福祉センター （オンライン開催）	１．報告 「各市町の子どものむし歯予防等に関する歯科保健の取組みと課題」 管内市町歯科保健担当者 ２．意見交換	管内郡市歯科医師会代表（小松、加賀、能美）、 県歯科医師会理事、 県健康推進課担当者、 市町歯科保健担当者、 金沢市歯科医師会理事（助言者）、 当センター 20名

2　南加賀管内市町歯周病予防対策研修会

（1）目的

歯科疾患を予防することは、歯の喪失を防ぐだけではなく、生活習慣病予防、介護予防、ひいては健康寿命の延伸につながることから、県では「石川県歯と口腔の健康づくり推進条例」に基づき、歯と口腔の健康づくりに関する施策の展開を目指している。

本県の学齢期以降の歯科疾患罹患率は全国より高く推移しており、また、令和3年3月に子どものむし歯予防対策の一環である「いしかわフッ化物洗口マニュアル」が策定されたことなどから、今回、小児期からの歯科保健対策について関心がさらに高まるよう、フッ化物洗口の効果や重要性を関係機関とともに考え学び合う機会として研修会を開催し、管内のフッ化物洗口の普及を図る。

（根拠法令：歯科口腔保健の推進に関する法律第３条）

（2）内容

令和４年度

日時・会場	内　　容	対　象　者
令和5年2月2日（木） 13：30～15：20 南加賀保健福祉センター	1　報告 「石川県及び南加賀管内の歯科保健の現状について」 報告者　当センター　企画調整課技師 2　講演 「口腔疾患の課題とフッ化物洗口の効果」 講師　曽山歯科クリニック 曽山　善之　氏 3　講演 「フッ化物洗口の推進を目指して ～フッ化物洗口の実践と幼少期における口腔状態が健康に及ぼす影響～」 講師　金沢市歯科医師会　理事 デンタルケア南條歯科　院長 南條　麗子　氏 4　意見交換	管内の歯科医療機関従事者、学校担当職員、児童福祉施設担当職員、市町保健事業担当者・児童福祉担当者、当センター 52名

第９節　骨髄バンク登録

骨髄移植の推進のために、骨髄提供希望者が少しでも登録しやすい環境を整備する目的で平成４年１月から日本骨髄バンクがドナー登録を開始している。

当センターでは、平成７年度から登録受付業務を開始し、骨髄提供希望者の確保を図っている。

平成 13 年 8 月からは、できるだけ多くの方に登録していただくため、移動献血に併せて移動献血併行型骨髄バンク登録事業を実施している。

(1) 保健所窓口登録

毎週火曜日　　9 時～11 時（予約制）

(2) 移動献血併行実施

公的機関以外に、民間企業についても事前に協力依頼し、事業の啓発普及に努めた。

骨髄提供希望者（ドナー）登録状況　　（単位：人）

年　度	保健所窓口	移動献血併行	休日集団登録	合　計
平成２９年度	１	４７	－	４８
平成３０年度	０	２２	－	２２
令和元年度	０	５	－	５
令和２年度	１	１	－	２
令和３年度	０	０	－	０
令和４年度	１	３	－	４
累計登録者数	当センターにおける登録受付状況　１０３４名（令和５年３月末現在）			

第６章　地域福祉

第１節　児童福祉

１　母子生活支援施設

配偶者のない女子又はこれに準じる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて、これらの者を保護するとともに、これらの者の自立の促進のためにその生活支援を行う。

令和４年度　母子生活支援施設措置該当なし

２　児童虐待

児童虐待の早期発見、早期対応を図るため、児童福祉司(兼務職員)７名、児童心理司(兼務職員)３名、保健師１名、児童福祉サポーター１名を配置し相談援助業務を行う。令和４年度の児童虐待に関する新規相談対応件数は、３１８件である（表１－１～表１－５）。

児童虐待に関する相談状況

表１－１　児童の年齢　　令和４年度(単位:件)

0 歳～3 歳未満	3 歳～学齢前	小学生	中学生	高校生・その他	合 計
93	48	119	35	23	318

表１－２　主な虐待内容　　令和４年度（単位：件）

身体的虐待	ネグレクト	心理的虐待	性的虐待	合 計
86	47	184	1	318

表１－３　主な虐待者　　令和４年度（単位：件）

実　父	実父以外の父親	実　母	実母以外の母親	その他	合 計
146	15	154	0	3	318

表１－４　相談経路　　令和４年度（単位：件）

児相	家族	親戚	近隣知人	保健所医療機関	児童本人	福祉事務所	児童委員	児童福祉施設	警察	学校・教委	市町	認定こども園	その他	合計
13	14	1	29	7	2	2	2	2	176	29	33	5	3	318

表１－５　対応状況　　令和４年度（単位：件）

助言指導	継続指導	児童福祉施設入所	里親委託	児童福祉司指導	その他	合 計
31	258	6	0	19	4	318

助言指導：1～4 回以内の面接・助言にて、終結、又は要保護児童対策地域協議会に繋いだもの
継続指導：4 回以上の面接・助言にて終結、又は虐待進行管理台帳に載せて管理しているもの
児童福祉施設入所：乳児院、児童養護施設等に措置入所したもの
（児童福祉法第 28 条における、家庭裁判所の承認を得て行う措置入所も含む）
里親委託：里親に委託したもの
児童福祉司指導：児童福祉法第 27 条第 1 項第 2 号による措置

３　その他児童相談

令和４年度対応した相談件数は６１５件である（前表の３１８件の相談を除く）

表２－１　主な相談内容と件数　　令和４年度（単位：件）

養護	知的障害	肢体不自由	視覚聴覚障害	言語	発達	重度心身障害	不登校	性格行動	ぐ犯	触法	保健	適性	しつけ育児	その他	合計
337	159	7	3	1	9	5	12	40	12	17	0	0	0	13	615

第２節　老人福祉

１　養護老人ホームの措置状況

養護老人ホームの入所措置事務の窓口は市町であり、保健福祉センターにおいては、入所措置に係る広域連絡調整等を行っている。入所状況は、表１のとおりである。

表１　養護老人ホーム措置者の状況　　令和５年３月１日現在（単位：人）

	定　員	小松市	加賀市	能美市	川北町	県　計
松　寿　園	80	51	3	1	－	71
第二松寿園	50	32	6	－	－	45
自生園（盲）	50	13	1	1	1	47
向陽苑崎浦	120	－	－	－	－	116
向陽苑木曳野	120	－	－	－	－	117
あっとほーむ若葉	80	－	－	－	－	73
朱　鷺　の　苑	80	－	－	－	－	67
石川県鳳寿荘	70	－	－	－	－	65
ふるさと能登	50	－	－	－	－	46
合　計	700	96	10	2	1	647

２　長寿者慶祝事業

県内在住者のうち、節目の年齢に到達した方に対し、記念品を贈呈して慶祝の意を表した。（表２）

表２　贈呈状況　　令和４年度（単位：人）

	90歳の方	100歳の方	県内男女最高齢者	合　計
小松市	529	33	－	562
加賀市	398	31	－	429
能美市	218	16	－	234
川北町	32	3	－	35
合　計	1,177	83	－	1,260
県　計	5,652	459	2	6,111

記念品の贈呈対象者：９０歳、１００歳、県内最高齢者

第３節　障害者福祉

１　身体障害者福祉

（１）　身体障害者手帳

身体障害者福祉法に定められた程度の障害を有する者に、申請に基づいて交付される手帳で、同法の適用の証明となり、かつ各種障害福祉サービスを利用する根拠となるものである。管内の身体障害者手帳所有者の状況は、表１のとおりである。

表１　身体障害者手帳所有者数　　令和４年度末現在（単位：人）

	１８歳未満	１８歳以上	合　計
小 松 市	53	3,863	3,916
加 賀 市	36	2,972	3,008
能 美 市	23	1,508	1,531
川 北 町	4	167	171
県　　計	599	39,852	40,451

（２）　特別障害者手当等

在宅の重度心身障害児(者)に対して手当の支給を行っている。

ア　特別障害者手当

著しく重度の障害のため、日常生活において、常時特別の介護を必要とする在宅障害者(20 歳以上)を対象とする。

イ　障害児福祉手当

重度の障害のため、日常生活において常時の介護を必要とする在宅障害児(20 歳未満)を対象とする。

ウ　福祉手当

昭和 61 年 3 月 31 日において、20 歳以上の従来の福祉手当受給(経過措置分)者の内、特別障害者手当の支給用件に該当せず、かつ障害者基礎年金も支給されない在宅障害者を対象とする。

表２　特別障害者手当等支給事務処理状況　　令和４年度(単位：人)

	R3 年度末現在	申　請	決　定　状　況　等			停　止解　除	停　止	資　格喪　失	４年度末現　在
			認　定	却　下	保　留				
特別障害者手当	1	－	－	－	－	－	－	－	1
障害児福祉手当	1	－	－	－	－	－	2	－	1
福　祉　手　当	－	－	－	－	－	－	－	－	－

※　当センターの事務対象地域は川北町のみである

表３　特別障害者手当等の受給者状況　　令和４年度末現在（単位：人）

	特別障害者手当		障害児福祉手当		福　祉　手　当		合　計	
	受給者	支給停止者	受給者	支給停止者	受給者	支給停止者	受給者	支給停止者
川北町	1	－	1	2	－	－	2	2
県　計	844	32	429	22	19	0	1,292	54

２　知的障害者福祉

（１）療育手帳

知的な障害を有する者に、申請に基づいて交付される手帳で、知的障害児(者)に対して一貫した相談援助を行うとともに、これらの者が各種障害福祉サービスを利用する根拠となるものである。管内の療育手帳所有者の状況は、表４のとおりである。

表４　療育手帳所有者数　　令和４年度末現在（単位：人）

	判定Ａ（重度）			判定Ｂ（中・軽度）			合　　計		
	18歳未満	18歳以上	計	18歳未満	18歳以上	計	18歳未満	18歳以上	計
小松市	50	233	283	160	485	645	210	718	928
加賀市	28	198	226	52	309	361	80	507	587
能美市	25	119	144	72	223	295	97	342	439
川北町	4	11	15	9	15	24	13	26	39
県　計	563	2,982	3,545	1,455	4,938	6,393	2,018	7,920	9,938

第４節　母子・父子福祉

母子家庭、寡婦及び父子家庭の相談に応じ、その自立に必要な相談援助を行っている。令和４年度受理した相談は、母子相談、父子相談ともになかった（表２）。

表１　母子・父子世帯数　　令和４年８月１日現在

	全世帯数Ａ	母子世帯Ｂ	父子世帯Ｃ	B/A(%)	C/A(%)
小松市	42,107	725	49	1.7%	0.1%
加賀市	25,112	521	38	2.1%	0.2%
能美市	18,622	337	50	1.8%	0.3%
川北町	1,956	37	7	1.9%	0.4%
合　計	87,797	1,620	144	1.8%	0.2%
県　計	473,643	8,486	1,093	1.8%	0.2%

表２　母子・父子家庭の相談件数　　令和４年度（単位：件）

	生活一般	児　童	生活援護	その他	合　計
母　子	－	－	－	－	－
父　子	－	－	－	－	－
合　計	－	－	－	－	－

※　当センターの事務対象地域は川北町のみである。

第５節　民生児童委員等

民生委員は、民生委員法に基づき厚生労働大臣の委託を受け、児童福祉法の規定により児童委員も兼任し、社会奉仕の精神をもって、個別援助と地域住民の福祉増進のため広範な活動を行っている。

また、身体障害者相談員、知的障害者相談員については、身体障害者福祉法などに基づき県が委嘱配置していたが、平成 24 年度から市町へ移管された（表１）。

表１　民生児童委員、身体・知的障害者相談員数の状況　　令和４年度（単位：件）

	民生児童 委　員	主任児童 委　員	身体障害者 相　談　員	知的障害者 相　談　員
小 松 市	219	35	7	4
加 賀 市	181	17	10	4
能 美 市	83	9	6	3
川 北 町	15	2	－	1
合　　計	498	63	23	12
県　　計	1,814	196	108	50

※　当センターの事務対象地域は川北町のみである。

第６節　生活保護

１ 制度の概要

生活保護制度は、憲法第 25 条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的としている。

保護は、要保護者、その扶養義務者又はその他の同居の親族の申請に基づいて行われ、要保護者の年齢別、性別、健康状態等その個人又は世帯の実際の必要の相違を考慮して、有効かつ適正に行われる。

２ 管内における生活保護事務

当所で取り扱っていた郡部の生活保護事務については、市町合併により、旧能美郡３町(根上町、寺井町、辰口町）は能美市へ(平成 17 年 2 月 1 日合併)、旧江沼郡山中町は加賀市へ(平成 17 年 10 月 1 日合併)それぞれ移管された。

また、平成17年4月の県組織規則の改正により、能美郡川北町に係る生活保護事務は、石川中央保健福祉センター福祉相談部で執行されることになった。

参考　管内生活保護状況（管内人口・被保護人員・世帯数）　令和 5 年 3 月 1 日現在

	小松市	加賀市	能美市	川北町	県　計
管　内　人　口（人）	104,663	60,981	48,328	6,099	1,113,589
被 保 護 人 員（人）	448	682	135	2	7,107
被保護世帯数（世帯）	379	612	111	2	6,195

補足　各種業務の対象地域は以下のとおりである

対象地域	業　務　内　容	
小松市 加賀市 能美市	児童福祉 老人福祉	
川北町		障害者福祉 母子・父子福祉 民生児童委員

第７章　地域保健福祉の推進

第１節　情報の収集・活用

１　情報提供　　令和４年度

事　業　名	内　容	時　期
事業報告書 「地域の健康・福祉・環境」作成	令和３年度　南加賀保健福祉センター事業報告書 「地域の保健・福祉・環境」のホームページ掲載	R5 年３月中旬に掲載
「南加賀の健康指標」 （事業報告書　資料編）作成	令和３年度　南加賀の健康指標 「地域の保健・福祉・環境」資料編のホームページ掲載	R5 年９月中旬に掲載
情　報　提　供	保健・医療・福祉に関する情報を収集及び分析し、必要に応じて関係機関ならびに住民に提供	通　年

２　健康ライブラリー　　令和４年度

目　的	内　容	貸出件数	貸出数
健康に関するＤＶＤ、教材、物品を関係機関や一般住民に貸出し、健康増進、疾病予防の啓発を図る。	母子、成人、老人、性教育、エイズ、がん、精神、歯科、結核、地区組織、眼科、食品、生活環境、難病、麻薬、教育関係、臓器移植に関するＤＶＤ、教材(紙芝居等)の貸出	４件	７本
	物品（高齢者体験セット、スモーカライザー等）の貸出	１件	１０個

第２節　指導監査・実地指導

社会福祉施設の事務処理及び運営等が適切に行われること、また介護保険施設や障害福祉サービス事業者等のサービスの質の確保･向上を図ることを目的に施設監査及び実地指導を行った。当センターは、石川県が実施する指導監査及び実地指導において、非常災害対策、事故防止、利用者及び職員の処遇・健康管理、感染症予防及び衛生管理、個別援助計画等について確認している。

１　社会福祉施設指導監査　　令和４年度

	老人福祉施設	児童福祉施設	障害者福祉施設
件数	7	４８	7

２　介護保険施設等実地指導　　令和４年度

区分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	居宅介護支援	居宅サービス									
					訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	居宅療養管理指導	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	特定施設入居者生活介護	福祉用具貸与
件数	１５	5	1	—	4	4	2	4	—	4	6	１８	１０	6	—

３　障害福祉サービス事業者等実地指導　　令和４年度

区分	介護給付										訓練等給付				地域生活支援			地域相談支援		障害児支援					
	居宅介護	重度訪問介護	同行援護	行動援護	療養介護	生活介護	短期入所	重度障害者等包括支援	共同生活介護	施設入所支援	自立訓練	就労移行支援	就労継続支援	共同生活援助	移動支援	地域活動支援センター	福祉ホーム	地域移行支援	地域定着支援	児童発達支援	医療型児童発達支援	放課後等デイサービス	保育所等訪問支援	福祉型障害児入所施設	医療型障害児入所施設
件数	—	—	—	—	—	3	3	—	—	3	—	—	1	2	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—

第３節　連携会議

１　保健所運営協議会　　令和４年度

目　　的	内　　容
保健所の所轄区域内の地域保健及び保健所の運営に関する事項を審議し、効果的な運営を図る。	開催日時　令和５年３月３日（金）１４時から１６時 参加委員数　　１０人 議題　・医療安全について ・高齢者施設等感染症対応力強化事業について ・福祉事務所及び児童相談所としての業務について ・食品の安全・安心の確保について ・レジオネラ症防止対策及び動物愛護について ・コロナ禍における健康推進課の業務について ・加賀地域センターの業務について

２　南加賀医療圏保健医療計画推進協議会　　令和４年度

目　　的	内　　容
南加賀医療圏における計画の推進、保健医療需要の動向、保健医療供給体制の状況等に関する調査・研究等、計画の達成を推進するために必要な事項を協議する。 地域医療構想の推進のために、当医療圏域における個別医療機関の病床機能の見直しや具体的対応方針について情報交換を行う等、住民代表や関係機関及び団体等との意見交換により医療体制等の推進や充実に努めている。	実施なし （感染症流行期であったため、感染対策として開催を延期）

第４節　関係機関への支援

１ 保健福祉等事業検討会　　令和４年度

目　　的	回　数	内　　容
市町及び保健福祉センターの保健福祉事業を相互に理解し、円滑な事業の実施を推進する。また、市町支援のニーズを的確に把握し、地域保健の更なる向上を図る。	各市町１回　計４回 小松市　５月１６日 加賀市　６月２８日 能美市　６月２７日 川北町　６月１６日	＜課題検討及び意見交換＞ 各事業で担当者連絡会を開催し、現状や課題等を共有した。　・新型コロナ感染症担当者連絡会 ・がん担当者連絡会 ・歯科保健担当者連絡会 ・栄養管理担当者連絡会

２ 市町保健福祉活動支援　　令和４年度

区　分	支　援　内　容　（＊）	小松市	加賀市	能美市	川北町
母子保健福祉	• 母子ケース連絡会の実施	○	○	○	○
	• 困難事例等での連携及び同行訪問	○	○	○	○
精神保健福祉	• 市町自立支援協議会への参加	○	○		
	• 精神保健福祉連絡会の開催	○	○	○	○
	• 自殺対策に関する情報提供及び助言	○	○	○	○
	• 困難事例等への連携・支援及び検討会への参加	○	○	○	○
成人保健・健康づくり	• データヘルス計画各論策定に対する助言、協力				
	• 糖尿病予防施策への協力	○	○	○	
	• 各種検診精度管理委員会への参加	○		○	
	• 事例検討会等への参加、助言			○	
	• 市町健康づくり推進協議会への参加、助言	○	○	○	
介護保険・包括ケア	• 介護保険事業計画策定委員会等各種会議への参加	○	○	○	
	• 地域包括ケアシステムの推進に関する助言、協力	○	○	○	
情報提供	• 基礎資料作成時の助言、情報提供	○	○	○	○
その他	• 感染症拡大防止対策への助言	○	○	○	○
	• 市町虐待等防止協議会及び部会への参加	○	○	○	
	• 市町医療的ケア児支援に関する検討会	○	○		

＊新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染拡大防止のため実施頻度は減少傾向

3　連絡調整会議　　令和４年度

	開催回数	議事内容（延件数）					
		基本的実施方針に関する事項	実施体制の確保に関する事項	サービス提供の指針に関する事項	事業評価に関する事項	その他	合計
県が主催の会議への参加	61	47	31	10	53	2	143
市町が主催の会議への参加	75	66	64	50	17	－	197
その他関係機関・団体主催の会議への参加	50	27	31	25	11	－	94
(再掲)介護保険関連の会議	10	10	10	10	2	－	32

4　衛生教育　　令和４年度

項目		回数	延人員
感染症		40	179
再掲	結核	1	45
	エイズ	－	－
精神		11	311
難病		5	90
母子	思春期・未婚女性学級	2	254
	婚前・新婚学級	－	－
	両（母）親学級	1	109
	育児学級	8	300
	その他	12	390
	計	23	913
成人・老人		－	－
栄養・健康増進		24	2,589
歯科		2	4
医事・薬事		2	69
食品		17	2,473
環境		－	－
その他		16	448
合計		140	7,216

第５節　研修・学生指導

１　地域保健関係者研修

地域住民の保健・医療・福祉に関する需要は多様化してきており、これらに対応した適切なサービスを提供するために、地域保健関係者の資質向上を図る。

令和４年度

研　修　名	実施月日	内　　容	講　　師	出 席 者
市町保健関係職員研修 青少年の性と心の 研修会	令和５年 3月16日(木) 14:30～16:30	講演 「産婦人科からみえる10代の 性被害～実態とかかわり方～」	石川県立中央病院 総合母子医療センター 産科・婦人科部長 佐々木　博正　氏	管内小中高 校養護教諭 １９名
健康危機管理研修 ①所内健康危機管理研修	月１回 (延９回)開催	講義、実技等 「市町・関係機関の役割を理解し、健康危機時に適切に対応できるための内容」		当センター 職員等 延２０５名
②感染症予防研修会	令和４年 ９月22日（木） 14:00～16:00	講演 「施設における感染予防対策」 演習 「手洗いと個人防護服の着脱」	国民健康保険 小松市民病院 感染管理認定看護師 新木　京子　氏	幼稚園・児 童福祉施設 職員 ５１名
	令和４年 ９月26日（月） 14:00～16:00			高齢者福祉 施設職員 ５２名

2　学生実習・施設見学実習受け入れ状況　　令和４年度

施　　設　　名	学生数	実　習　期　間
金沢大学医薬保健学域保健学類看護学専攻（4 年生）	12 名	令和 4 年 4 月 22 日（0.5 日間） 令和 4 年 6 月 2 日、6 月 14 日 令和 4 年 6 月 23 日、6 月 29 日 （4 人×3G×各 2 日間）
小松大学保健医療学部看護学科（4 年生）	25 名	令和 4 年 4 月 22 日（0.5 日間） 令和 4 年 7 月 20 日、令和 4 年 7 月 22 日 （9 人×1G×各 2 日） 令和 4 年 8 月 23 日、令和 4 年 8 月 25 日 （12 人×1G×各 2 日）
金城大学公衆衛生看護学専攻科（4 年生）	7 名	令和 4 年 4 月 22 日（0.5 日間） 令和 4 年 10 月 6 日 （7 人×1G×1 日）
小松医師会附属小松准看護学院（2 年生）	31 名	令和 4 年 10 月 13 日（31 人×1 回×0.5 日）
金沢学院大学（4 年生）	5 名	令和 4 年 4 月 22 日（0.5 日間） 令和 4 年 9 月 5 日～9 日（合計 5 日間）
武庫川女子大学（4 年生）	1 名	
甲南女子大学（4 年生）	1 名	
仁愛大学（3 年生）	1 名	

3　医師臨床研修　　該当なし　　令和４年度

派　遣　病　院　名	研修医数	研　修　期　間
―	―	―

第６節　健康危機管理

保健所は地域における健康危機管理の拠点として、平常時から日常業務を通じ、健康被害の発生を未然に防止することに努めている。

1　所内健康危機管理研修

内　容：消毒作業時の個人防護服の着脱方法
AED の取扱方法
アクションカードの取扱方法 等
回　数：計９回(原則月１回)
参加者：通年　延 205 名

2 高齢者及び児童福祉施設における感染症予防研修会

１）児童福祉施設における感染症予防研修会

開催日　令和４年９月 22 日（木）
14:00～16:00
内　容
講演「施設における感染予防対策」
講師：国民健康保険小松市民病院
感染管理認定看護師 新木　京子氏
講義「二次感染、三次感染予防について
～集団感染にしないために～」
講師：当センター職員
会場：オンライン研修
（配信拠点：南加賀保健福祉センター）
参加者：児童施設職員、市町担当者等
計 51 名

２）高齢者施設における感染症予防研修会

開催日：令和４年９月 26 日（月）
14:00～16:00
内　容
講演「施設における感染予防対策」
講師：国民健康保険小松市民病院
感染管理認定看護師 新木　京子氏
講義１「レジオネラ症の発生防止対策について」
講師：当センター職員
講義２「二次感染、三次感染予防について
～集団感染にしないために～」
講師：当センター職員
会場：オンライン研修
（配信拠点：南加賀保健福祉センター）
参加者：高齢者、障害者施設職員、市町担当者等
計 52 名

3　保育所等における感染症対策巡回指導

実施時期
令和４年９月 13 日（火）～11 月 21 日（月）
対象施設
・市町立保育所及び認定こども園のうち、当年度に保育所等最低基準検査現地立入検査が実施されない施設 19 か所
・幼稚園・幼稚園型認定こども園７か所
方法
聞き取り調査及び現地確認
（感染拡大防止のため一部の施設を延期）

4　新型コロナウイルス感染症に関する関係機関連絡会

新型コロナウイルスの感染が拡大する中で、南加賀圏域における医療体制を整備することや地域の感染対策向上のため、関係医療機関、市町担当者等と連絡会を行った。（表１－１～２）

5　南加賀感染症対策チーム支援活動

南加賀圏域の高齢者･障害者福祉施設等に対し、管内医療機関及び保健所で感染対策専門チームを構成し、施設内感染対策について、支援を希望する当該施設を巡回し、各機関が自ら感染症対応力を強化できるよう支援を行った。

実施時期
令和４年７月 13 日（水）～12 月 21 日（水）
巡回施設数
高齢者福祉施設　９か所
障害者福祉施設　２か所

方法

事前チェック表による状況把握

現地での聞き取り調査

施設内巡回確認、助言

（感染拡大防止のため一部の施設を延期）

（表1－1）新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症等に係る医療体制連絡会

NO.	開催日時	内容	管内の参集機関	参加人数
1	令和4年9月14日（水） 18:00～19:00 （オンライン開催）	第1回　新型コロナウイルス感染症等に係る医療体制連絡会 ・管内の医療提供体制	・感染症指定医療機関 ・第二次救急医療施設　等	19人
2	令和4年12月15日（木） 18:00～19:30 （オンライン開催）	第2回　新型コロナウイルス感染症等に係る医療体制連絡会 ・管内の医療提供体制		25人

（表1－2）南加賀感染症対策チーム連絡会

NO.	開催日時	内容	管内の参集機関	参加人数
1	令和4年5月30日（月） 17:00～18:00 （オンライン開催）	高齢者施設等感染症対応力強化事業（実地指導）について	管内医療機関の感染管理担当医師及び感染管理認定看護師	8人
2	令和5年3月6日（月） 17:00～18:00 （オンライン開催）			9人

第８章　調査・研究

第１節　調査研究

なし

第２節　学会発表等

なし